

令和 7 年度 行政評価結果報告書

名 寄 市

目次

I 行政評価の概要	1
1 はじめに	1
2 目 的	1
3 経 過	1
4 評価の概要	1
II 評価一覧表	4
III 評価調書	17
◆名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅰ「市民と行政との協働によるまちづくり」	
3 町内会連合会補助事業.....	17
317 地域 DX 推進事業	19
13 名寄市・杉並区交流自治体交流事業	21
15 名寄市・リンゼイ姉妹都市交流事業.....	23
18 移住促進事業	25
19 定住自立圏推進事業	27
20 ふるさと納税の推進	29
334 BPR 推進事業	31
◆名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅱ「市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり」	
29 母子健康支援・親子教室事業	33
34 医療スタッフの充実	35
278 名寄市開業医誘致助成事業	37
312 手術室棟増改築事業	39
40 認定こども園等整備事業.....	41
279 保育対策総合支援事業.....	43
44 乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業.....	45
46 子育て支援センター運営事業.....	47
48 子ども家庭総合支援拠点事業.....	49
49 ひとり親家庭等医療給付事業	51

51	こども発達支援事業	53
57	生活困窮者自立支援事業	55
59	一般介護予防事業	57
289	介護人材就労定着支援事業	59
84	データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導.....	61
 ◆名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅲ「自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり」		
89	温暖化対策事業	63
313	ゼロカーボン推進事業	65
90	再生資源集団回収奨励金交付事業	67
93	次期処理施設整備事業	69
107	交通安全推進事業	71
155	市道除排雪事業	73
157	除排雪助成事業.....	75
160	橋梁長寿命化整備事業	77
162	デマンドバス運行委託事業	79
 ◆名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅳ「地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり」		
169	畜産振興近代化事業	81
172	高付加価値化と消費拡大の推進	83
178	新規就農者確保対策事業	85
337	ヒグマ対策事業	87
193	創業支援・事業承継事業	89
214	スキー場事業	91
338	アウトドア観光振興人材育成事業	93
 ◆名寄市総合計画（第2次）基本目標Ⅴ「生きる力と豊かな文化を育むまちづくり」		
220	教育改善プロジェクト委員会推進事業	95
298	学校における働き方改革推進事業	97
330	学校給食提供継続支援事業	99
235	高等学校支援事業	101
240	コミュニティケア教育研究センター活動推進事業	103

241	名寄市立大学卒業生の地元定着促進事業	105
294	海外短期留学等支援事業	107
303	名寄市立大学学生寮整備事業	109
247	高齢者学級運営事業	111
255	名寄ピヤシリシャンツェ整備事業	113
257	スポーツセンター改修事業	115
264	こどもの体験学習事業（都会っ子交流事業）	117
265	名寄青少年育成事業	119
269	児童クラブ運営事業	121
270	放課後子ども教室の充実	123
(資料) 名寄市行政評価実施要領		125

I 行政評価の概要

1 はじめに

本市では、名寄市総合計画（第2次）や名寄市自治基本条例において、行政評価を行政の透明性の確保など、効果的かつ効率的な行政運営を推進するために必要なシステムとして位置付けています。

このことから、合併後の平成20年度に事務事業評価を実施して以降、評価調書を改定するほか、名寄市総合計画審議会による外部評価や総合計画の実施計画事業を対象とした評価の実施など、制度の充実を図りながら行政評価を実施してきました。

2 目 的

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどをふまえ、市が実施する総合計画の実施計画事業（事務事業）について、その成果や目標の達成度を評価し、評価結果に基づく必要な改善・見直しを通じ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性の確保、市民への説明責任の遂行を図るとともに、市職員の意識改革などを目的としています。

3 経 過

開催月日	会議名及び内容等
3月 24日	評価調書作成依頼（1次評価の実施）
4月 14日	ワーキンググループ構成委員選出依頼
5月 7日 ～5月 23日	ワーキンググループ／実施方法の確認、ワーキンググループ評価の実施
7月 3日	第1回名寄市総合計画審議会／外部評価の実施
7月 15日	行政評価検討会議／2次評価の実施

4 評価の概要

（1）評価対象事業

評価対象は、名寄市総合計画（第2次）後期実施計画事業（160事業）であり、今年度は昨年度C・D評価となった事業など、54事業を評価対象としました。

(2) 評価基準

行政評価調書を用いて、総合計画の実施計画事業（事務事業）の実績、成果等に基づき、次の4段階で評価を行いました。

- A 現状のまま継続
- B 進め方を改善
- C 規模・内容を見直しを検討
- D 抜本的な見直し（廃止・縮小）

(3) 評価方法

ア 1次評価

担当部局が、行政評価調書を用いて自己評価を行いました。

イ ワーキンググループ評価

行政評価ワーキンググループ委員が、1次評価の対象となった54事業について、ワーキンググループ評価を行いました。

ウ 外部評価

名寄市総合計画審議会が、1次評価の対象となった54事業のうちC・D評価となった事業などを中心に対象を絞り込み、24事業について外部評価を行いました。

エ 2次評価

行政評価検討会議が、1次評価、ワーキンググループのコメントおよび外部評価をもとに、最終評価となる2次評価を行いました。

(4) 評価結果

評価の結果については、表－1のとおりです。

【表－1】 評価の結果

54事業

区 分	1次評価	WG評価	外部評価	2次評価
評価対象事業数	54事業	54事業	24事業	54事業
A評価	41事業	41事業	11事業	41事業
B評価	2事業	2事業	4事業	2事業
C評価	9事業	9事業	9事業	9事業
D評価	2事業	2事業	0事業	2事業
－（評価なし）	－	－	－	－
計	54事業	54事業	24事業	54事業

----- 参 考 -----

- ワーキンググループ …… 総務部、総合政策部、市民部、健康福祉部、経済部、建設水道部、教育部、市立大学、市立総合病院から選出した 18 人の係長職で構成。
- 行政評価検討会議 …… 市長、副市長、教育長、総務部長、総合政策部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立大学事務局長、市立総合病院事務部長、その他必要な職員で構成し、市長が座長。
- 名寄市総合計画審議会 …… 名寄市総合計画審議会条例により設置する審議会。学識経験者、市内関係団体の代表者及び市民公募による 30 人の委員で構成。

基本 目標	主要施策	事務事業				
		番号	事務事業名	評価 区分	評価	
Ⅰ	市民主体のまち づくりの推進	3	町内会連合会 補助事業	1次	A	安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取組を行う町内会連合会への資金面並びに人的支援については現状維持が望ましいと考える。
				WG	A	町内会活動を活性化させるために、事業の見直しを図りながら、町内会連合会への支援を継続していただきたい。
				外部	実施なし	
				2次	A	町内会連合会への資金面並びに人的支援は、安心して暮らせる住みよいまちづくりにつながることから継続が必要であるが、併せて、担い手不足に伴う役員の負担軽減を図り、持続可能な活動となるよう事業の見直しの検討が必要。
Ⅰ	情報化の推進	317	地域DX推進 事業	1次	A	地域DX推進事業は、市民のデジタル活用を支援し、利便性向上やデジタルディバイド解消に貢献している。特にスマホなんでも相談室は高齢者を中心に成果を上げ、満足度も高いため、継続が妥当である。また、AIチャットボットの導入については検討段階であるが、時間や場所にとられずに問い合わせできる環境を整備することは市民の利便性向上の手段として有効であると考ええる。
				WG	A	今後行政手続きも様々な面でオンライン化が進むと考えられるため、地域DXを推進していくためには高齢者等のデジタル技術に不慣れな方を1人でも減らすことが重要だと考える。今後においてもデジタルディバイド対策をしっかりと実施していただきたい。
				外部	実施なし	
				2次	A	本事業は、地域DXの推進に向け、デジタル技術に不慣れな方を支援する有効な取り組みであり、継続的に実施していくことが必要である。
Ⅰ	交流活動の推進	13	名寄市・杉並 区交流自治体 交流事業	1次	A	平成元年の交流自治体協定締結以降、阿波おどりを通じた相互訪問などの人的交流や、杉並区での物産展開催などの経済交流等を着実に継続・拡大する中で、相互理解や信頼関係も深まり、天文台を活用した交流や、自治体スクラム支援会議の設立など、今後も様々な分野への広がりが期待される。
				WG	A	より多くの市民に交流の機会を提供できるよう事業の見直しを図りながら、効果的に事業を推進し、他分野への波及を期待する。
				外部	A	事業自体はよい。特産品販売などにあたっては、もっと「名寄」を前面に出したPR方法を検討してほしい。阿波おどりにについては、演舞レベルが高く、市民誰もが参加したいとはならず、交流対象者が固定化されていることも考えられるので、参加しやすくなる工夫を期待したい。
				2次	A	物産交流については、令和6年度から販売先の拡大を図る中、ブランド「名寄」をより広くPRできるような周知方法、販売先の継続・拡大を検討。また、人的交流について、広く市民が参加しやすいイベント、ワークショップ等効果的な取組を検討。
Ⅰ	交流活動の推進	15	名寄市・リン ゼイ姉妹都市 交流事業	1次	A	市民で構成された交流団体は、昭和45年から50年以上にわたり、リンゼイ姉妹都市交流事業を担っており、両市の友好親善や国際交流を担う人材の育成、異文化交流を通じた地域の活性化などに大きく寄与している。総務省などが主催する自治体国際交流表彰の総務大臣賞を受賞するなど、外部からも高い評価をいただいております。今後も交流団体が行う事業を側面から支援する必要がある。
				WG	A	今後も事業を継続し、両市の友好親善やグローバルな人材の育成、異文化交流を通じた地域の活性化などに寄与していただきたい。
				外部	実施なし	
				2次	A	長期にわたり交流を続けており、交換学生の相互交流を通じて次代を担う学生の国際的視野と理解を深めるなど人材の育成に寄与している。今後も、両市の友好親善や異文化交流を通じた地域の活性化を図るため、交流団体への側面からの支援の継続が必要。

基本 目標	主要施策	事務事業			
		番号	事務事業名	評価 区分	評価
I	交流活動の推進	18	移住促進事業	1次	C コーディネーターを専任で配置し、移住者等と継続した関係を築くことができる体制となった。また、LINEでの移住相談や移住者交流会を実施したことで、相談体制の充実、移住後の支援を進めることができた。一方、達成度が低い結果となったが、移住情報誌の発刊等の移住者と協働した取組は数字では測ることができない成果として挙げられる。今後も人口減少に対する取組の一つとして、本事業を進める必要がある。
				WG	C 移住定住コーディネーターの配置により、今後、効果的な事業となることを期待する。長期的な目線で本市の魅力発信の取り組みを進めてほしい。
				外部	C 1人でも定住してもらうことは難しいことであるが、事業を継続していることで、一定の効果がある。目標設定が高いことで達成度がCとなっているが、移住定住促進協議会でも取組の議論を進めており、効果的な事業となることを期待する。
				2次	C 移住定住コーディネーターによる移住相談体制の充実強化や本市の魅力発信、移住促進協議会での取組などを今後も継続するとともに、移住者件数の増加に向けてより効果的な取組について検討。
I	広域行政の推進	19	定住自立圏推進事業	1次	C 中心市が拠点となり事業を実施したほか、圏域の地域資源や公共施設を有効活用することで、効率的な行政運営につながっている。人口が減少する中、単独自治体で維持できない施設やサービス等が生じることが想定され、広域での連携はさらに重要度が増していくと考えられるため、新たな相互連携についても研究しながら、取組を継続することが必要。
				WG	C 人口減少が進むなか、必要な生活機能、公共施設などを確保するために、広域的な連携による取り組みは必要であり、継続していただきたい。成果目標達成のためには、大学や病院との連携や成果に対する検証が必要であると考え。
				外部	C 1次評価、WG評価とも妥当性など4項目がaであり達成度のみがcで、外部評価で議論するポイントが難しい。アウトカムの設定が市立大学生の圏域での就職者数になっていることが要因であり、広域的な連携で大きな柱となる病院への市外からの通院者数や広域でなくなつては困る病院、高校、ごみ処理施設等の施設維持数にするなど、再検討していただきたい。
				2次	C 人口減少がさらに進む中、必要な機能を維持するためには、広域連携の継続が必要。事業目的を達成するための適切な成果目標となっているか、指標の見直しを検討。
I	健全な財政運営	20	ふるさと納税の推進	1次	A ポータルサイトのページ改修、返礼品の開発や広告運用等の見直しを行ったことで目標を達成することができた。自主財源の確保や本市のプロモーションを進めるため、市内企業や中間事業者と連携した取組が必要であるほか、本事業を通じて本市を認知した方が交流人口や関係人口、さらには移住・定住に繋がるよう新たなアプローチを検討する必要がある。
				WG	A 調査研究を継続し、名寄市の魅力を継続して発信していただきたい。寄付額など一時的な効果だけではなく、交流人口や関係人口の拡大など継続的な効果を意識して取り組みをしていただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 本市の農作物や地域資源を活用した魅力ある返礼品の開発や効果的な広告運用など寄附額増加に向けた取組のほか、ふるさと納税を通じて交流人口や関係人口の拡大、さらには移住・定住につながるような取組を検討。
I	効率的な行政運営	334	BPR推進事業	1次	A 業務フローの現状把握や課題抽出、原因分析から業務を見直し、業務フローの構築などにより、業務効率化を図り市民サービス向上を目指している。取り組みが進められている事業がある一方、想定に比べ滞る事業もありBPRの推進体制は課題も多いため、引き続きBPRの取り組みを進め、継続的にBPRが実施できる体制を構築していく。
				WG	A BPRを実施することで、業務効率化を目指す他にも、業務フローを作成することで既存の業務を改めて見直すことができるため、重要な事業だと考えているが、同じ職員間でBPRに対する意識の差があるように感じる。今後についてはBPRを実施していない職員にも、業務効率化が重要だという意識向上の周知を実施していただきたい。また、BPRを進めていく上では、異動等も鑑みると業務内容を知っている職員が中心となり、スピード感をもって進めていくことが重要になってくると考える。
				外部	A BPRは労働人口が減少する中で、職員の業務を効率化する有効な手段である。PDCAをしっかりと行い、事業の推進に努めていただきたい。
				2次	A 業務フローの現状を把握し、どのような仕事においても業務改善の可能性があるという意識を持つことが大切である。そのためにも職員がBPRに関する知識向上のための研修などが必要と考える。小さなことを含めた業務改善により市民サービスの向上に努める。

基本 目標	主要施策	事務事業			
		番号	事務事業名	評価 区分	評価
Ⅱ	健康の保持増進	29	母子健康支援・親子教室事業	1次	A 妊娠から連続した支援が行われており、今後も常に評価しながら事業を継続していく。
				WG	A 国の基準に即して実施しており、実施率も100%となっている。今後も継続して実施していくことが望ましいと考えられる。
				外部	実施なし
				2次	A 国の事業基準に即しつつ、妊娠時から母子やその世帯が健やかに生活できるよう、切れ目ない支援を継続して実施していく。
Ⅱ	地域医療の充実	34	医療スタッフの充実	1次	A 地方・地域センター病院、救命救急センターとして、地域で安心して生活できるよう医療提供体制を維持、充実に努めていかななくてはならない。人材確保とともに、医療設備の更新、ICT技術の活用、近隣医療機関との連携等、取り組みを進め、持続可能で質の高い医療提供体制を構築していく。
				WG	A 勤務環境の整備や業務の効率化を推進し、医療スタッフの確保とともに、退職する職員が減少するような取り組みも進めていく必要があると考える。現在の成果目標の達成度は人員不足の実態が不明瞭であるため、実態がわかるよう奨学金返還後の若年層の退職者数等の指標の追加についても検討いただきたい。
				外部	A 入口対策として、引き続き、さまざまな人材確保に努めていただくことと併せて、出口対策として、早期退職者に対する退職の要因分析や院内で働く上で必要な環境整備を行っていく必要がある。
				2次	A 地方・地域センター病院、救命救急センターとして、地域で安心して生活できるよう医療提供体制の維持、充実に努めていかななくてはならず、医療従事者の確保は必須である。職員の新規採用施策を継続するとともに、離職者の状況を分析し、職員が働きやすい環境を整備していく必要がある。
Ⅱ	地域医療の充実	278	名寄市開業医誘致助成事業	1次	A 令和6年度で内科診療所が開業した。今後は内科に限定せず、市内の医療提供体制の現状を踏まえながら事業を継続する。
				WG	A 医療機関を確保していくために、内科に限定せずに助成対象として本事業を継続することが必要だと考えられる。また、事業の周知方法について、移住の取り組みと連携するなど広く周知する方法を検討することが望ましい。
				外部	A 事業の周知方法についても改めて検討していただきたい。
				2次	A 開業医誘致実績は1件であるものの、これまで問い合わせ実績もあり、継続して市HP・医師等の購読率の高い医療誌等への掲載、他の手法についても検討を行っていく。
Ⅱ	地域医療の充実	312	手術室棟増改築事業	1次	A 当院には、今後も高度急性期医療や救急医療の機能を維持・強化し、広域にわたる住民のニーズに応える医療提供体制の構築が求められている。これを踏まえ、引き続きその実現に向けて取り組んでいく。なお、本事業は完了したため、令和7年度の予算計上はない。
				WG	A 急性期及び救急医療の機能の維持・強化は地方センター病院として重要であり、今後も医療提供体制の構築をしていくことが必要である。
				外部	実施なし
				2次	A 本事業は完了済みだが、今後も、急性期及び救急医療機能の維持・強化のために必要な設備整備を実施し、医療提供体制を構築していくことが必要。
Ⅱ	子育て支援の推進	40	認定こども園等整備事業	1次	A 新たな施設を開園すると共に保育士の確保にも取り組むことで、R6は待機児童を0とすることができた。今後は民間も含めた保育士確保策も検討しながら、保育量を維持し、老朽化する東保育所をどのような規模、場所で運営していくのかしっかり議論していきたい。
				WG	A 認定こども園の開園により、令和6年度は待機児童を0にできているので、今後も保育士・保育量の確保に努めてもらいたい。東保育所については、線路より東側に立地する唯一の保育施設でもあるため、効率性のほか、立地場所によるメリットも含めて議論していただきたい。
				外部	A 公立の保育園も入園の競争率が高い状態が続いており、公立・民間ともに保育士の定着化が課題となっていると考える。開園できたことは評価できるが、将来を見据えながら適切な運営をお願いしたい。
				2次	A 老朽化する東保育所の在り方について検討。保育人材確保について検討。

基本 目標	主要施策	事務事業			
		番号	事務事業名	評価 区分	評価
Ⅱ	子育て支援の推進	279	保育対策総合支援事業	1次	A 今後、国において乳児等通園支援事業が制度化されるなど、子育て支援施策の実施にあたって、保育士の確保は必要不可欠であり、引き続き事業を実施していく必要がある。
				WG	A 現状の制度は有効であり、待機児童も減少していると思うが、年々制度の利用人数が減少している。制度利用人数が目標値より低い状況であることから、今後も継続した保育士確保のため、支援金の増額や、ほかに必要とされる支援はないか検討が必要だと考える。
				外部	実施なし
				2次	A 民間の幼児教育・保育施設の職員採用時に、令和6年度から開始した若者地元定着奨学金返済支援助成金と保育士等就職支援金を合わせてPRしていただき、保育士等の確保に繋げられるよう周知を徹底。
Ⅱ	子育て支援の推進	44	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業	1次	A 低年齢児（0～2歳）を養育する保護者の負担軽減策として有効である。
				WG	A 子育て世代の負担軽減として有用な事業である。引き続き対象者への確実な支給をお願いしたい。
				外部	A 子育て世代の負担軽減として有用な事業であると評価できる。引き続き事業継続に努めていただきたい。
				2次	A 子育て世帯の経済的負担軽減策として有用であり事業を継続。
Ⅱ	子育て支援の推進	46	子育て支援センター運営事業	1次	A 子育て支援センターの利用者数が減少した要因は、少子化の進行及び共働き世帯の増加のほか、令和3年12月にこどもの遊び場が開設したことにより、保護者の選択肢が広がったことによるものと考えられる。引き続き保護者の孤立化、不安感や育児負担の軽減のため、親子で一緒に遊べる場や保護者との交流、保育士等への育児相談ができる場の提供が必要である。
				WG	A 本事業は、地域子育て支援拠点として継続的に機能しており、事業効果が確認されていることから、今後も継続を希望する。少子化の進行や共働き世帯の増加といった社会的背景により、利用者数の減少や変化が見られることから、時代の変化に応じた目標値の見直しが必要。また、運用方法やサービスの提供手法（利用時間の柔軟化、オンライン支援）についても再検討していただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 子育ての孤立化を防ぐため、身近で気軽に来所し相談できる場所の確保が必要。少子化により利用者数が減少していることから、活動指標、成果目標の見直しを検討。
Ⅱ	子育て支援の推進	48	子ども家庭総合支援拠点事業	1次	A 虐待防止には、児童や家庭の状況の把握、困っている家庭への支援など、積極的に訪問や電話連絡を実施し対応している。また、虐待事案の早期発見、早期予防のためには、関係機関との連携強化が重要である。
				WG	A 本事業は、家庭児童相談体制の強化や虐待等リスクの早期把握・対応に資する事業であり、関係機関との連携強化が図られている点が評価される。成果指標として「相談件数」が掲げられているが、相談件数の多寡がそのまま成果（アウトカム）を示しているとは言えず、今後の検討が必要。一方で、名寄市の人口規模に対して家庭児童相談員を複数配置している点は評価に値する。専門的支援体制が確保されており、地域の実情に即した取組が行われている。虐待予防という観点からは、事前に把握・対応することが極めて難しい領域であるが、関係機関が常にアンテナを張り、情報共有・連携を行うことで早期対応の実現が期待される。
				外部	実施なし
				2次	A 各関係機関との連携を深め、保護者に寄り添い、全てのこどもが安心して健やかに成長できる環境の構築を継続。成果目標の見直しを検討。
Ⅱ	子育て支援の推進	49	ひとり親家庭等医療給付事業	1次	A ひとり親家庭の保健及び福祉の向上を図るためには有効である。
				WG	A 一次評価同様ひとり親家庭の経済的支援施策として本事業は有効であるといえる。一方で成果指標を年間入院件数としているが、入院件数が重症化を防いでいる直接の根拠とは言い難いため、成果指標を検討する必要がある。
				外部	実施なし
				2次	A ひとり親家庭が安心して生活できるよう事業を継続。成果目標の見直しを検討。

基本 目標	主要施策	事務事業			
		番号	事務事業名	評価 区分	評価
Ⅱ	子育て支援の推進	51	こども発達支援事業	1次	C こどもの発達にあわせた療育を実施するにあたり、安定した事業運営を図るため定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携により実施しており、現状のまま継続とする。
				WG	C 支援が必要な子どもとその保護者に対して必要な支援が行えるよう引き続き関係機関で連携し事業を継続していただきたい。 通所児童数が定員と同じであることを成果目標とするのは、成果の内容として適切か検討が必要。 年間開所日数を活動指標とする点も、実際の支援効果と結びつか再検討が望ましい。
				外部	C 事業については適切な事業であると評価できるが、利用者アンケートを実施し、満足度などを成果指標として設定するなど、適切な評価が行えるような指標の設定を検討いただきたい。
				2次	C 早期の療育支援に繋がれるよう事業を継続。活動指標、成果目標の見直しを検討。
Ⅱ	地域福祉の推進	57	生活困窮者自立支援事業	1次	C 生活困窮者自立支援法において「生活困窮者自立相談支援事業」「住居確保給付金事業」は必須事業であり、任意事業を組合せることにより、より多くのニーズに対応することができる。
				WG	A 「就労支援準備事業」を用いて社会に出ることに不安のある方（社会的困窮を抱えるひきこもりの方）への支援を行った実績が1件あるとのことから、必須事業を含め周知を強化することで、さらに制度の狭間にある人を救えるのではないかと考えられる。 学習支援事業は利用者が増えず、さらにコロナの影響もあり令和2年から休止しているとのことから、事業を評価・整理し今後の方向性を検討する必要があると考えられる。 また、活動指標は従事者数とすることが適切なのか検討すると良いと考えられる。
				外部	C 困り事をもっている方へ情報がしっかりと伝わるように関係機関と連携しながら進めていただきたい。また、学習支援事業についての今後の方向性について改めて検討いただきたい。
				2次	C 生活困窮者の自立に向けては、必須事業に加え、就労準備支援事業などの任意事業を活用することで、より多様な課題に対応することが可能であるため、制度の内容を広く周知するとともに、関係機関と連携しながら支援を進めていくことが重要である。また、現在休止中の学習支援事業については、利用状況や地域のニーズを踏まえ、今後の方向性を改めて検討する必要がある。
Ⅱ	高齢者施策の推進	59	一般介護予防事業	1次	A 高齢者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、地域住民が介護予防を自主的に推進できるよう、介護予防教室や講座などの実施内容や周知方法を工夫し、介護予防の推進に努める。
				WG	A 体操教室はポイント付与後1回あたりの参加者が30名から50名に増加している。介護予防教室は名寄調剤薬局や市立病院の理学療法士などの専門職を活用し地域のニーズに応じた教室の開催を行うことができている一方で、老人クラブ等の活動減少に伴い開催数は減少している。コロナ禍以降休止中となっている買い物支援事業の再開や、介護予防教室の開催数を増やすべくPRを行い、ニーズの掘り起こしを行う必要があると考えられる。
				外部	実施なし
				2次	A 住み慣れた地域で自立した生活を送れるように、高齢者の健康と暮らしの向上を目指し、介護予防事業の推進に努める。
Ⅱ	高齢者施策の推進	289	介護人材就労定着支援事業	1次	A 就職支度金は介護士の確保に、研修助成金は介護事業所内での介護士のスキルアップに繋がっていると考えられる。
				WG	C 介護職不足の影響により、既に介護サービスが十分に提供できていない現状にあるため（訪問介護が数か月待ち、特養を満床にできない等）、市内の介護人材がどの程度不足しているのかを明確にするとともに、現在の成果目標値が妥当なのか、また、成果目標の内容自体を別のものにすべきか検討が必要だと考えられる。さらに人材確保に向けて①市内のサービス事業所や医療機関から詳しい状況を聞きとる、②効果的な人員確保のための施策を福祉以外の部署とも検討を進めることが必要と考えられる。
				外部	A サービスの多様化が進む中、総体的には介護人材は増えているが、利用者や事業者も増えており、サービス種別によっては人材確保が相当困難で、介護業界の現状は厳しいものと認識をしている。 WGでの評価においては、介護分野全体について提言を頂いているが、人材確保の取り組みとしては評価できるものとして、1次評価の通りとする。
				2次	A 介護サービスが人材不足により提供不能となることを防止するため、関係機関と連携し、人材確保と定着およびスキルアップが図られるよう引き続き事業を継続する。

基本 目標	主要施策	事務事業			
		番号	事務事業名	評価 区分	評価
Ⅱ	国民健康保険	84	データヘルス 計画に基づく 特定健診・特 定保健指導	1次	C 受診率が向上することで生活習慣病などの早期発見や重症化予防につながり医療費の適正化を図ることができる。また、国から示されている指標の達成により、保険者努力支援制度における交付金に反映され、国保財政の負担軽減が図られる。 また、チラシ・広報等によるさらなるPR・周知を行うことで受診率向上に努めたい。
				WG	C 令和7年度からインターネットからの予約情報を知っている人と知らない人との差が生まれないように住民周知に努めていただきたい。
				外部	C 国が設定をした目標値である受診率60パーセントの達成に向けて、更なる取組の推進に期待する。
				2次	C 特定健診の受診率向上は、生活習慣病などの早期発見・重症化予防に繋がりが、健全な国保財政運営の観点からも必要であることから、引き続き、受診率向上対策に努めていく。
Ⅲ	環境との共生	89	温暖化対策事 業	1次	A 地球環境の保持は国際的にも重要な課題であり、家庭や地域からの取り組みの積み上げが必要な課題でもある。今後においても、公共施設の省エネルギー化を図るとともに、市民等に対する省エネルギーや温暖化対策の啓発を行う必要がある。
				WG	A 市民等に対する省エネルギーや温暖化対策の必要性について、今後も啓発を行っていただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 引き続き、公共施設のCO2排出の削減に努めるとともに、家庭においても意識し生活してもらうよう、市民への啓発を行う。
Ⅲ	環境との共生	313	ゼロカーボン 推進事業	1次	A 温暖化対策に関する国の方針や、名寄市ゼロカーボンシティ宣言を行ったことに伴う、具体的なゼロカーボンに向けた計画を策定した。 今後は、本計画に基づき、削減目標を達成するため事業を推進する。
				WG	A 計画推進のためには、市民や企業の機運醸成や行動変容を促すことが必要であり、機運醸成のために行政が先行して事業に取り組む必要があると考えるが、導入コストやランニングコストを精査した上で、事業を推進していただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 2050年のゼロカーボン達成に向け、市全体での取り組みを推進。
Ⅲ	循環型社会の形 成	90	再生資源集団 回収奨励金交 付事業	1次	A 情報のデジタル化にともなう新聞・雑誌の発生量や人口、資源集団回収実施団体の減少により、資源収集量も減少傾向にあるが、廃棄物の減量化や資源の有効利用に関する意識向上の事業として必要である。
				WG	A 今後についても、関係団体や関係事業者と連携して、廃棄物の減量化や資源の有効利用の必要性や意識向上に関する取り組みを実施していただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 廃棄物の減量化や資源の有効利用に関する意識向上に関する事業の一つとして、今後も継続し実施していく。
Ⅲ	循環型社会の形 成	93	次期処理施設 整備事業	1次	A 令和6年度から本格的な建設工事が進められ、令和8年度中の完成、令和9年4月の供用開始を目指す。
				WG	A ごみの分別方法等市民生活に直結する運用が、大きく変更されることから、混乱が少なくなるように市民周知を丁寧に実施していただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 新しいごみ処理施設の稼働を予定している令和9年4月からは、ごみの処理方法や分別方法が大きく変わることから、市民説明会などを通じて丁寧な周知・説明を行っていきたい。

基本 目標	主要施策	事務事業			
		番号	事務事業名	評価 区分	評価
Ⅲ	交通安全	107	交通安全推進 事業	1次	D 春と秋の交通事故死ゼロを目指す日の旗の波運動をはじめ、数多くの市民が交通安全の取り組みに参画しており、常に高い意識を持った市民運動が展開されている。一方で、交通ルールを守らないドライバーも少なくないことから、今後も継続した啓発・教育を進めていく必要がある。
				WG	D 交通事故数減少につながるよう、引き続き啓発事業に取り組むとともに、警察などの関係団体と連携しながら有効な手法の検討をお願いしたい。
				外部	B 成果目標を達成はしていないが、有効な取組を継続していると考ええる。交通事故発生件数の減少に向けて、事業を改善しながら更なる推進をしていただきたい。 また、達成度からD評価となってしまうが、とてもよい取組をしており、指標の見直しは必要と考えるが、今回の総合評価はB評価以上が適当と考える。
				2次	D 交通事故数の減少は、交通死亡事故ゼロに繋がる。交通事故に対する意識の向上なくして、事故を抑制することは出来ないことから、交通事故に対する市民全体の意識醸成に向けた啓発活動を続けていく。
Ⅲ	道路の整備	155	市道除排雪事 業	1次	A 安全安心な生活環境を確保するために継続して除排雪作業を実施。より市民ニーズを満たすことができるよう今後も効果的な手法などの検討を続けていく。
				WG	A 降雪量の多い名寄市において、冬季間の安全を確保するために、市道の除排雪は必要不可欠な事業だと考える。 名寄市の実施する除排雪の方法等を周知することで、住民理解を深めることも必要だと考える。
				外部	実施なし
				2次	A 冬季間の安全を確保するため、市道の除排雪は必要不可欠であることから継続して事業を実施するとともに、市民満足度向上を図るため、除排雪事業者と連携しながら、より効率的・効果的な手法の検討を続けていく。併せて、除排雪への市民理解及び協力いただけるよう除排雪の方法について周知する。
Ⅲ	道路の整備	157	除排雪助成事 業	1次	B より市民のニーズに適合した事業となるよう必要な内容の見直しを行いながら、市民との協働による総合的な除排雪体制を確立できるよう努める。
				WG	A 成果実績は成果目標に達していないが、気象条件によるものだと考えており、排雪ダンブ助成については、申請者に対し全て助成がなされていることから、達成度を100%と考えa評価とした。 現状のアウトカム指標は分析が難しいと考えるため、指標を変更できるタイミングで目標値を検討していただきたい。
				外部	A 成果実績は成果目標に達していないが、気象条件によるものであり、排雪ダンブ助成の希望者全員が助成されているのであれば、妥当性、達成度ともa評価でよい。 現状のアウトカム指標は分析が難しいと考えるため、指標を変更できるタイミングで目標値を検討していただきたい。
				2次	A 成果実績は成果目標に達していないが、気象条件によるものであり、排雪ダンブ助成の申請者に対し全て助成がなされている。 アウトカム指標については、次期計画の中で気象条件の影響を受けない指標について検討し、変更する。助成事業については、引き続き市民のニーズに適合した事業となるよう必要な内容の見直しを行いながら、市民との協働による総合的な除排雪体制の確立に努める。
Ⅲ	道路の整備	160	橋梁長寿命化 整備事業	1次	A 国費の配当により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。
				WG	A 安心安全のため必要な事業と考える。今後においても事故が起きないよう限られた予算の中で、早期の完成・補修を目指していただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 安全安心で円滑な移動手段を確保するためには、橋梁を健全な状態で維持することが不可欠である。今後も引き続き、道路メンテナンス補助や起債等の有利な財源を活用し、長寿命化計画に基づいた事業の進捗が必要である。

基本 目標	主要施策	事務事業			
		番号	事務事業名	評価 区分	評価
Ⅲ	地域公共交通	162	デマンドバス 運行委託事業	1次	C 郊外地区におけるデマンド交通は、地域住民の移動手段の確保という点で必要とする公共サービスである。 一方、対象エリアの人口減少などにより、年々利用者が減少傾向であることから、風連地区全体および風連地区と名寄地区をつなぐ効率的な交通体系の最適化検討を進めたい。
				WG	C 人口減少により利用者が減少することは致し方ないが、郊外地区への移動手段の確保は、引き続き行政が実施すべきであると考えている。 利便性や採算性の最適化を図るため、効率的な交通手段や運行方法の検討をしていただきたい。
				外部	C 人口減少により利用者が減少することは致し方ないが、郊外地区への移動手段の確保のため、必要な事業であると考えている。しかし、事業費からみると1回当たりの単価が高くなっており、採算性の観点から検討が必要。アウトカムも再検討した方がよいと考える。
				2次	C 年々利用者が減少傾向であることから、市全体の公共交通の最適化の議論の中で、利便性や採算性などに配慮した持続的で効率的なデマンド交通のあり方を検討。
Ⅳ	農業・農村の振興	169	畜産振興近代 化事業	1次	A 情勢による生産調整や、資材の価格上昇等の要因で、事業取り組み面積縮小により目標値を下回っている。 今後の動向に応じて経営に無理のない範囲で最大化を働きかける。
				WG	A 農業者へのヒアリングを実施していることから、今後についても市が主体となる部分と酪農家の皆さんが実施する部分を棲み分けし、経営に無理が生じないように最大限の働きかけを行っていただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 高齢化などにより酪農家の減少が進むなか、市全体の生産量を維持していくためには、規模拡大や経営基盤の強化が必要である。 引き続きヒアリングを丁寧に行い、農業者の意向を踏まえながら計画的な整備改良を進める。
Ⅳ	農業・農村の振興	172	高付加価値化 と消費拡大の 推進	1次	A これまで、もち米を柱に様々な事業を展開し、市内はもとより市外での認知度も一定程度向上したが、地理的な認識がまだ足りない状況である。今後も、もち大使等と連携し、さらなる「もち米のまち なよろ」の知名度向上を図る。
				WG	A 今後も「もち米のまち なよろ」の知名度向上に努めていただき、高付加価値化と消費拡大に向けた施策を進めていただきたい。 併せて、消費拡大を進めていくには、もち米の生産もセットだと考えるため、生産基盤の強化も進めていただきたい。 また、幼少期から「もち米のまち」を認知できるような施策を今後も続けてほしい。
				外部	実施なし
				2次	A 名寄産農産物を通じた市内外へのPRにより、名寄市の認知度向上や農業への理解を深めることで、消費拡大や関係人口の拡大につながることを期待される。そのため、もち米を中心に各種イベントやSNS等による情報発信や、ふるさと納税返礼品への活用を進めていく必要がある。 また、そうした効果を活かした有利販売や加工などによる付加価値向上に向けて、引き続き支援に取り組む。
Ⅳ	農業・農村の振興	178	新規就農者確 保対策事業	1次	A 就農イベントを通じて、多くの就農希望者に本市の特徴などを知ったうえで地域おこし協力隊・農業支援員に応募いただけており、より就農の見込みがある人材を選抜し、研修を進めることができています。
				WG	A 地域おこし協力隊員の受け入れにより、名寄市の新規就農者確保に寄与していることから、今後も、支援チームや関係機関等と協力し、地域全体として地域おこし協力隊のフォローを実施していただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 農家戸数が減少するなか、農業・農村を維持していくためには、新規就農者の確保が必要である。 今後も地域おこし協力体制度を活用し、農業研修や関係機関と連携した支援により、人材育成を図る。

基本 目標	主要施策	事務事業			
		番号	事務事業名	評価 区分	評価
Ⅳ	森林保全と林業 の振興	337	ヒグマ対策事 業	1次	A 赤外線ドローンの活用等の実証実験やゾーニング計画による棲み分け、春期 管理捕獲など、北海道でも色々な対策・検討がされているが、業界全体でも 課題が多く対策が確立されていないことから、今後も注視しながら対策を講 じていきたいと考える。
				WG	A ヒグマ対策は重要な施策と考えており、今後についても人と農作物に被害が 出ないように早期発見に努めていただき、早期に対応することが最善だと考 える。
				外部	A ヒグマ対策については北海道全域における問題であり、名寄市の取組につい て成果も出ていると見受けられる。引き続き新たな対策手法の検討も含め て、対策を講じていただきたい。
				2次	A センサーカメラの監視により、ヒグマの出没状況の把握を継続するととも に、データを蓄積しゾーニング計画等への反映などの活用も必要である。 また、地域性などを考慮しつつ有効で効率的な新たな手法について、研究し ていく事も必要。
Ⅳ	商業の振興	193	創業支援・事 業承継事業	1次	A 事業所数が減少している現状において、新規参入を後押しする振興策として 一定程度の成果はあるが、それでもなお、事業者数は減少している。 事業者数の維持を目指し、本創業支援事業の他、持続的な企業経営を支援す る事業承継事業、他地域からの企業を誘致する企業立地・誘致事業を、関係 機関と連携し立体的な取り組みとして構築していく。
				WG	A 関係機関と連携し、支援を必要としている人に届く制度として進めていただ き、他地域から名寄市で創業する方を呼び込むコンテンツの一つとしてPRも 進めていただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 事業所の減少は、地域経済や市民生活にも影響を与えることから、創業や事 業承継に向けた取り組みが必要である。 今後も各種支援制度を有効に活用できるよう、PRや関係機関との連携により 事業者数の維持に努める。
Ⅳ	観光の振興	214	スキー場事業	1次	A 早期オープンのためのグレンデ整備を実施するとともに、ツリーランエリア の解放やHPのリニューアル、SNS等での情報発信に努めており、今シーズ ンはインバウンドを含め大幅な増加となっている。 今後、インバウンドのニーズを把握し、サービスを上げていくとともに、地 域への経済効果へとつなげていく。
				WG	A 安心・安全な施設運営を実施する上では、必要な経費と考える。 令和5年度に導入したスマートゲートによる利用者情報を分析し、インバウ ンドや国内客のニーズを把握し、さらなる集客に努めていただきたい。
				外部	A スキー場は名寄市の集客施設として重要である。導入したスマートゲートに よる分析を観光関係団体と連携して行い、更なる集客に向けて努めていただ きたい。
				2次	A 市民をはじめ利用者の安全性確保やニーズに応えるため、施設整備などの事 業の維持が必要。 次シーズンも、インバウンドを含む利用者の増加が見込まれており、スマー トゲートや利用実績を分析し、スキー場におけるリフト券販売やサービスの 提供に反映することが必要。 また、観光協会や飲食・宿泊業者と連携し、インバウンド需要を地域で取り 込み経済効果を促し、市民のスポーツ活動拠点としてだけでなく地域活性 化に向けて検討。
Ⅳ	観光の振興	338	アウトドア観 光振興人材育 成事業	1次	A 国の地域おこし協力隊制度を活用し、観光に資する産業の人材育成となっ ており、経費も国の支援となっており、移住者の増加も踏まえ、最終的な目標 を定めた取り組みとして非常に有効な取り組みとなっている。
				WG	A 令和6年度で任期を終了した地域おこし協力隊は名寄市に定住し、創業まで 至ったことから、今後採用する地域おこし協力隊についても丁寧なフォロー を続けていただきたい。 また、今後についても、働き口の確保等任期終了後の独立も視野に入れた募 集に努めていただきたい。
				外部	A 令和6年度で任期を終えた地域おこし協力隊員が市内で起業をした実績もあ り、有効な事業である。地域おこし協力隊の制度を活用し、効果的に事業の 推進を続けていただきたい。
				2次	A 観光における人材育成が必要であり、令和7年度現在で3名の地域おこし協 力隊が、各活動に取り組み経験を重ねている。 今後においても、観光・観光関連産業に繋がる取り組みを推進するため、観 光協会・関係事業所と協議・連携しながら計画的な募集に取り組む。

基本 目標	主要施策	事務事業			
		番号	事務事業名	評価 区分	評価
V	小中学校教育の 充実	220	教育改善プロ ジェクト委員 会推進事業	1次	A 教育改善プロジェクト委員会を中心に市内の小・中・義務教育学校が一体となった学力向上等の取組は、児童生徒の学力向上につながっている。今後とも本市における今日的な教育課題の解決に向け、スクールリーダーの育成及び教育活動におけるICTの効果的な活用を一層推進する。
				WG	A 名寄市教育を充実させるため、引き続き市内小・中・義務教育学校が一体となった取り組みを推進していただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 引き続き本市における教育課題の解決に向け、教育改善プロジェクト委員会を中心に「ALL NAYORO」で学力・体力の向上、教職員の人材育成等の取組を推進することが必要。
V	小中学校教育の 充実	298	学校における 働き方改革推 進事業	1次	A 教職員の働き方改革が始まって数年が経過したが、現状教職員に求められる業務は多岐にわたっており、事務生を活用することで、教職員の超過勤務時間の軽減や業務の負担軽減につながっている。また、事務生の配置基準を下回った学校が1校あり、令和7年度から1名分の予算が減額となる。
				WG	A 基準により事務生を配置するほか、学習支援員や部活動指導員など他の分野においての人材確保やICTの活用など総合的な働き方改革の推進を進めていただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 引き続き教職員の働き方改革を推進するため、配置基準に基づき事務生を配置するほか、部活動の地域移行等を進めることが必要。
V	小中学校教育の 充実	330	学校給食提供 継続支援事業	1次	A 本事業の実施により、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。また、令和6年度も米価等の物価高騰が収まらず、令和7年度の給食費も値上げ（児童40円、生徒42円）することにしており、令和7年度から令和6年度の値上がり分については保護者負担とするが、令和7年度の値上げ分については物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、保護者の経済的負担の軽減を図る。
				WG	A 物価高騰による給食費の値上げはやむを得ない。家庭の経済的負担を軽減すべく、交付金を活用し事業を継続していただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 物価高騰による給食費値上げ分については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担額を軽減することができており、引き続き令和7年度の給食費値上げ分についても同交付金を活用し、保護者の経済的負担の軽減を継続。しかし、本市では食材の購入費を学校給食法に基づき、受益者負担としているため、令和6年度の値上がり分については、令和7年度から保護者負担とすることが必要。
V	高等学校教育の 充実	235	高等学校支援 事業	1次	D 名寄高校が生徒や保護者から選ばれる魅力ある学校となるとともに、地域からも親しまれる学校になるためにも、特色ある支援策を実施するほか、高校と地域の連携・協働を推進することは、高校の魅力化につながっている。また、魅力化コーディネーターの業務量に見合った報酬とするため、令和7年度から報酬が増額となる。今後も有効な支援策を検討していく。
				WG	D 事業の実施内容から成果目標値は入学志願者数にするなど見直しが必要。生徒保護者に対するアンケートやコーディネーター配置による効果の分析を実施し、生徒保護者が望むこととコーディネーター配置による効果のマッチングが必要。
				外部	B 入口対策としては、資格取得や学習教材に対する支援などと併せて、特色のある他の学校の取り組みを参考に、生徒の確保に努めてほしい。出口対策としては、名寄高校の魅力を知ってもらえる仕掛けを講じたり、より高い教育を受けることができる特進クラスのような、さらに教育を充実させる取り組みを検討してほしい。 アウトカム目標値が200人となっているが、高校の統廃合などの大きな環境変化があり、実績は目標値を大きく下回った。行政評価の仕組みとして、評価項目に1つでもd評価があれば、総合評価もD評価になってしまう。達成度はd評価であるが、様々な事業を実施し、支援策・支援体制の充実に努めていると考えるので、B評価にも値すると判断した。
				2次	D 令和7年度から市内唯一の高校となった名寄高校が生徒や保護者から選ばれ、地域からも親しまれる魅力ある学校となるよう、令和7年度当初に実施した名寄高校の生徒及び保護者アンケート調査の結果や他自治体の支援策等を参考とし、引き続き高校等と連携した支援を継続。また、魅力化コーディネーターは、生徒が地域とのつながりを深めながら、資質能力の向上を図ることができるよう、「総合的な探求の時間」における指導・助言を行うほか、令和7年度から始まった選択授業「地域学」の講師等を務めており、業務量に見合った報酬とすることが必要。

基本 目標	主要施策	事務事業			
		番号	事務事業名	評価 区分	評価
V	大学教育の充実	240	コミュニティ ケア教育研究 センター活動 推進事業	1次	A 大学と地域の橋渡し拠点として、大学の人的・知的財産を多様に活用し、社会連携・社会貢献の取組を行っている。特に、地域の様々な行政課題に対して、コミュニティケア教育研究センターの課題研究等で取り組んでいるほか、学生のボランティア活動参加など、まちづくり全体に幅広く貢献しており、継続して事業を実施する必要がある。
				WG	A 各評価について、一次評価の内容は妥当であると判断し、同様の評価とした。ただし、成果目標について、現在は「公開講座の参加人数」のみとなっているが、当事業の目的である地域交流や地域課題の解決を今後も推進していくため、「地域課題に関する研究への応募数」も追加で記載する必要があると考える。
				外部	実施なし
				2次	A 公立大学の役割として位置づけられている社会連携・地域貢献に関し重要な役割を担っている。WGでの提言があった成果目標の設定については、市民にもコミュニティケア教育センターが地域への貢献度がイメージしやすい目標の検討が必要であると考えている。
V	大学教育の充実	241	名寄市立大学 卒業生の地元 定着促進事業	1次	C 本事業では、学生に対する地元企業情報の提供機会を充実するほか、経済的支援を行うことで効果を狙うものである。公務員を含めて地元企業等の採用窓口に呼びかけ情報提供元の拡大を図り、一定程度の卒業生が地元定着しており、地域の人材確保に寄与した。アウトカムの市内就業者数は13名だったことから達成度65%でC評価とした。
				WG	C 各評価について、一次評価の内容は妥当であると判断し、同様の評価とした。現在の支援内容が大学生の地元定着に繋がっているかどうかアンケート等の調査を行い、結果によっては支度金の増額等の検討が必要と考える。また、上記の妥当性の項目にも記載されているとおり、地元定着の推進は大学単独で実施することは困難であり、他部署・他機関と連携し事業を行うことが必要と考える。
				外部	C 地元の求人に対する市立大学生の就職率がどうなのか研究が必要である。支度金助成事業や奨学金返還支援事業については、学生にとって公平性が保たれるように幅広い職種に対しての支援があっても良いと考える。
				2次	C 外部評価では、成果目標の視点についての意見があった。担当課としても様々な角度からの検討が必要であり、今後検討をしていく。また、支援制度についても学生の意見等を聴取し、ニーズにあった制度設計を進めていく。
V	大学教育の充実	294	海外短期留学 等支援事業	1次	B 海外短期留学には多額の経費がかかるため、費用の一部助成は効果的である。助成金は、対象経費の1/2以内、かつ上限5万円で、1学生1回限りとしており、受益者に偏りがなく、受益者負担も適正で幅広い支援ができていく。国際的視野を持った人材育成を目的とした当該支援事業は、本学の学生募集における魅力の一つとしてもPRしているが、急激に進む少子化の中で、これが直接志願者倍率の向上に影響するものではないため、別の指標を検討していく。
				WG	B 各評価について、一次評価の内容は妥当であると判断し、同様の評価とした。目標には「人材育成」とあるが、成果目標及び成果実績は「入学志願者の確保」となっている。1次評価にもあるとおり、少子化が進む中で本事業が志願者倍率向上に影響しているとは考えにくいことから、本事業を今後も総合計画の事業の一つとするのであれば、別の成果目標の設定が必要である。
				外部	B 大学の魅力化と人材育成につながる事業である。全体の学生数と比較すると、志願者が少ないと感じる。多くの学生に海外交流を経験してもらいたいので、参加しやすい環境整備を求める。
				2次	B 本学の魅力向上および国際的な視点をもった人材育成に寄与する事業であり、今後も積極的に事業を進める必要があると考える。多くの学生が参加できる環境整備に努めることが必要ではあるが、一方で財源確保に向けての検討も必要である。

基本 目標	主要施策	事務事業			
		番号	事務事業名	評価 区分	評価
V	大学教育の充実	303	名寄市立大学 学生寮整備事 業	1次	A 学生寮の新設検討が中止となったことから、当分の間は既存学生寮の長寿命化に必要な補修工事を実施していくこととした。 これに伴い必要とされる補修等工事のR6年度計画分はすべて実施したが、学生が安全・安心して生活できる環境の提供としては、玄関ドアの不具合や換気など、R6年度末で未解決事項も残っており、達成度はbと評価。次年度改善に努める。
				WG	B 対応策にて「長寿命化で耐えられなくなってきた際には民間アパートを学生専用アパートとして借上げる手法も検討する」とあることから、施設の長寿命化補修工事の具体的な計画を立て、新たな手法について前もって検討する必要があると考える。また、家賃等について、経済的に余裕の少ない世帯を対象としていることは理解するが、物価高騰の現状を鑑みて価格が適正かどうか検証が必要と考える。
				外部	B 長寿命化などのさまざまな方法で、学生に低廉でかつ安全な居住空間を提供していくことが必要である。大学の近隣地域だけではなく、買い物やアルバイトのことも考えて、街なかの居住空間の確保も必要である。
				2次	B 引き続き公立大学として低廉な住環境支援も必要であることから現施設の長寿命化を図っていく。一方で新たな手法による支援も今後必要となってくると予想されることから、学生のニーズなども調査しながら検討を進めていく。
V	生涯学習社会の 形成	247	高齢者学級運 営事業	1次	A 制度の改正を行った名寄ピヤシリ大学については、多くの市民に参加申込みをいただいた中で、講座のほか、体育祭、大学祭等を行うなど、学びや学生同士の交流・つながりを深めることができた。今後とも3地区の高齢者学級において、高齢者の学びと社会参加を推進するため、「参加してみたい」と思ってもらえる魅力的な講座、交流活動等を提供していく必要がある。
				WG	A 年齢上限や運営方法の見直しにより、新入生が増えていることから、ニーズにあった運営体制の変更になっている。今後も意欲のある多くの人に学習等の機会を提供できるよう事業を継続していただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 高齢者が新たな知識や技術を学ぶとともに、仲間づくりや異なる世代との交流を通し、豊かな人生を送ることができるようにするため、適宜運営方法、講座の内容等を見直しながら、名寄・風連・智恵文地区の高齢者学級の開設を継続。
V	生涯スポーツの 振興	255	名寄ピヤシリ ジャンツェ整 備事業	1次	C 大会誘致、冬季スポーツの拠点化のブランディングのための有効的施設であるが、老朽化や競技の安全性に課題があることから、施設改善が必要となっている。 令和6年度に行えなかった、設備投資に対するリターンとリスクのバランスについて、関係団体との協議・検討を行う。
				WG	C 総合計画の重点施策でもある冬季スポーツ拠点化には、なくてはならない施設であると認識している。施設の劣化や安全性の問題があることから、施設整備について早急に検討を進めるべき。整備にあたっては、施設の有料化や財源の確保について研究していただきたい。
				外部	C 道内においても大会を誘致できる施設は少なく、競技人口も減っているが、人を呼び込む施設として、なくてはならない施設である。一定の経済効果が見込めるため、計画的に施設を改修していくべき。市民利用はほぼないだろうが、経済効果もあり、市民も少なからず恩恵を受けていることから妥当性、公平性については、c評価からb評価とする。また、合宿・大会など市外の利用者による経済効果があるため、経済分野の部会議論があっても良いではないか。
				2次	C 当施設がもたらす経済効果については高い評価を受けたが、現在必要とされる大規模改修には、市の多大な財政負担が必要であり、あり方について検討が必要。
V	生涯スポーツの 振興	257	スポーツセン ター改修事業	1次	A 市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興は、市民の健康増進・生きがいづくり・青少年教育を構築し、そのステージとなる体育施設の整備は必要不可欠である。 ただし、老朽化が進行していることから、財政状況を鑑みながら延命措置を目指した適正な整備・修繕が必要となる。
				WG	A 地域の生涯スポーツの振興において、必要不可欠な施設であると認識している。利用者のニーズにあった施設整備や適正な整備を行っていただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 財政状況を鑑みながら、利用者ニーズにあったトレーニング室器具や競技用品・器具の更新を行い利用促進を図る。 また、施設整備においては、現在、アリーナ床の損傷が急速に進み整備を行わなければならない状況になっている。これらの延命措置のための適正な整備・修繕を行っていく。

基本 目標	主要施策	事務事業			
		番号	事務事業名	評価 区分	評価
V	青少年の健全育 成	264	子どもの体験 学習事業(都 会っ子交流事 業)	1次	A 未来を担う子どもたちが豊かな人間性や社会性などを育むためには、様々な体験活動や交流活動の推進が必要である。また、応募者が参加人数を上回るなど、子どもたちの夏の体験交流事業として人気が高く、今後も事業継続による高い効果が期待できる。
				WG	A 相互訪問による多様な体験ができるほか、小学生のうちに交流自治体とのつながりを持ち、今後の交流のきっかけづくりにも繋がっている。定員を超える応募があることから、より多くの小学生に機会を提供できるよう市負担や受益者負担などのバランスから募集人数について工夫をしていただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 次代を担う子どもたちが互いのまちを訪問し合い、互いの地域の自然・文化・産業・歴史等について理解を深め、地域間交流の基礎を築く事業となっている。募集人数については、人的・財政的負担等を考慮し、両市区で協議の上、決定していることから引き続き同人数で継続。
V	青少年の健全育 成	265	名寄青少年育 成事業	1次	C 未来をつくる青少年が心の豊かさ、創造性、社会性等を養い、時代の変化に的確に対応できる人間として育つためには、様々な体験活動や交流活動、ボランティア活動の推進が必要であり、魅力ある体験活動等について検討するとともに、子どもたちが参加しやすい日程で事業を実施することで、参加者の増加を図りたい。
				WG	C 参加人数が目標値に達していないことから、参加条件やニーズの調査など分析を行い、事業や開催方法の見直しを含め検討していただきたい。
				外部	C 生きる力を養う貴重な事業であると考えていることから、継続して実施してほしい。学校へのチラシ配布などと併せて、詳細な開催内容や保護者に対する周知なども工夫をしながら行ってもらいたい。
				2次	C 未来を担う青少年が心身ともに健やかに成長し、社会の一員としての人間性や社会性を身につけることができるよう、体験活動や交流活動は必要であるが、多くの子どもたちに参加してもらうため、開催内容等に係る周知について検討。
V	青少年の健全育 成	269	児童クラブ運 営事業	1次	A 保護者の就労形態の多様化等により、放課後児童クラブの利用を求めるニーズは依然として高く、児童の健全育成と保護者の就労等の支援のために、必要な事業である。また、民間の学童保育所に対して引き続き必要な支援を行っていく必要がある。
				WG	A 共働きなど保護者からのニーズが高いことから、引き続き市内すべての学区で設置運営を行い、安心した子育て環境のづくりを推進していただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るとともに、保護者が安心して働ける環境づくりを推進し、子育てと仕事の両立を支援するため、引き続き公設の児童クラブを開設するとともに、民間の学童保育所に対して支援することが必要。
V	青少年の健全育 成	270	放課後子ども 教室の充実	1次	A 本事業は、児童の放課後の居場所を確保するための手法の一つとして必要である。成果目標等は達成したが、両地区で欠員が生じており、塾がある曜日の開講を避けたり、幅広い周知を行ったりするなど、参加者が増えるよう検討を進める。また、指導者の確保も課題となっているため、指導者となる人材の掘り起こしに努める。引き続き子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりに取り組む。
				WG	A 市内全体の児童が参加しやすいよう開催場所の検討や他施設との連携により、より多くの生徒に学習機会の提供ができるような工夫をしていただきたい。
				外部	実施なし
				2次	A 本事業は、放課後における児童の居場所としての役割を担っているが、登録人数が募集人数に達していないことから、登録人数の増加に向けた検討が必要。

令和7年度行政評価調査											
事業名		町内会連合会補助事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	地域課題担当			主査 伊部 千歩			
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画						関係する 計画等					
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり										
重点プロジェクト	生涯活躍										
主要施策	I-1 市民主体のまちづくりの推進										
総合戦略						根拠法令					
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	町内会連合会では、安心して暮らせる住みよいまちづくりのための懇談会や研修会、情報交換や課題解決に向けた取組を推進している。単位町内会の加入率の低下や役員の担い手不足等の課題があり、今後、単位町内会や町内会連合会の活動の推進が困難になることも考えられる。									
	対応策	課題解決へ向けて北海道町内会連合会主催の研修会への参加や加入促進のチラシやリーフレットを作成し活用を進めている。町内会連合会の取組内容や事務手続きを精査し、負担軽減を図り持続的な活動となるよう検討する。									
事業概要 (5行程度以内)		「市民と行政との協働によるまちづくり」を基本に、自立した活力あるまちづくりを目標に、町内会連合会へ継続した支援を行う。 【令和6年度事業実績】 ①町内会長と行政との懇談会 ②パークゴルフ大会 ③まちづくり懇談会 ④町内会ネットワーク研修会 ⑤町内会長交流研修会 ⑥先進地視察研修 ⑦市長室開放事業による市長との懇談会 ⑧台湾東部地震緊急支援義援金									
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	500	500	500	500				
			事業費計	500	500	500	500	0			
		人件費	人工	0.57	0.57	0.57	0.57				
			金額(人工×平均給料)	3,230	3,284	3,296	3,296	0			
計(事業費+人件費)	3,730		3,784	3,796	3,796	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		<div> <div>単位</div> <div>基準値 (年度)</div> <div>5年度</div> <div>6年度</div> <div>7年度</div> <div>8年度</div> </div>							
		町内会連合会主体事業の実施件数			成果実績	<div> <div>件</div> <div>9 (元年度)</div> </div>	9	8			
					目標値		9	9	9	9	
					達成度		%	100%	89%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		<div> <div>単位</div> <div>基準値 (年度)</div> <div>5年度</div> <div>6年度</div> <div>7年度</div> <div>8年度</div> </div>							
		町内会連合会への支援の実施			実績	<div> <div>件</div> <div>1 (元年度)</div> </div>	1	1			
					目標値		1	1	1	1	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取組として行う町内会連合会への支援は市が主体的に実施すべきであり、社会・市民ニーズに適合している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取組として有効と考える。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	経費に見合った成果が発揮されていると考える。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	各町内会から町内会連合会の会費を徴収しており受益者負担は適正と考える。安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取組を行っているため、受益者に偏りはないものとする。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	持続的な活動となるよう取組の精査を行いながら、事業の目的達成に向け概ね達成できている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取組を行う町内会連合会への資金面並びに人的支援については現状維持が望ましいと考える。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 町内会活動を活性化させるために、事業の見直しを図りながら、町内会連合会への支援を継続していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	町内会連合会への資金面並びに人的支援は、安心して暮らせる住みよいまちづくりにつながることから継続が必要であるが、併せて、担い手不足に伴う役員の負担軽減を図り、持続可能な活動となるよう事業の見直しの検討が必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査											
事業名		地域DX推進事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和8年度	担当課室	総務部参事(デジタル推進担当)			参事 若林 智		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率	0% 0%	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	名寄市DX推進計画					
基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり									
重点プロジェクト		経済元気化・安心子育て・冬季スポーツ・生涯活躍									
主要施策		I-3 情報化の推進									
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令						
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画					根拠法令						
現状と課題	現状・課題	デジタル社会の到来により、市民生活における利便性やサービスの質の向上、情報化を共有できる社会づくりなど、デジタル技術を活用した地域におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)が求められている。一方で、デジタル技術の利用機会が拡大する中、デジタル化に苦手意識のある市民へのフォローも求められている。									
	対応策	地域におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進するために、医療、福祉、教育、産業、生活安全などあらゆる分野でのデジタル化を進めるとともに、「誰一人取り残されない社会」の実現のために、デジタルディバイド対策に取り組む。									
事業概要 (5行程度以内)		市民がデジタルの恩恵を享受できるよう利便性の向上や情報化を共有できる社会づくりに寄与すること。行政内部だけではなく地域がデジタルを目的ではなく手段として活用し、「誰ひとり取り残されない、人にやさしいデジタル化」を目標に、デジタル技術に不慣れな方向けのスマートフォン教室や相談窓口を設置し、誰もがデジタル技術に親しみを持てる環境づくりに取り組む。また、市民からの問い合わせに対応するAIチャットボットの導入を検討し、市民サービスの向上を図る。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	0	1,474	1,886	1,886				
			事業費計	0	1,474	1,886	1,886	0			
		人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1				
			金額(人工×平均給料)	567	576	578	578	0			
計(事業費+人件費)	567		2,050	2,464	2,464	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
		高齢者等向けスマホ教室等の参加者数			成果実績	216	248				
					目標値	70	200	200	200		
					達成度	%	309%	124%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
		高齢者等向けスマホ教室等の開催数			実績	28	24				
					目標値	8	24	20	20		

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	市民のデジタル活用を支援し、利便性の向上を図るものであり、社会・市民ニーズに適合している。特に高齢者を中心としたデジタルディバイドの解消は、市民生活の質向上に直結し、市が主体的に取り組む意義は大きいと考える。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	スマホなんでも相談室では、相談者と1対1でのきめ細やかな対応を行っており、デジタル技術に不慣れな方にとって効果的なデジタル技術習得の場となっている。デジタルディバイド対策として有効であるとする。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	参加者数や満足度の高さから一定の成果は見られる。また、高齢者とサポーターである大学生・高校生との世代間交流の場ともなっており、地域コミュニティの形成にも寄与していることから、経費に見合った成果が発揮されていると考える。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	高齢者や初心者を対象としつつ、大学生・高校生がサポーターとなる仕組みは世代間交流の促進にも寄与している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	活動指標、成果指標ともに目標値を達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 地域DX推進事業は、市民のデジタル活用を支援し、利便性向上やデジタルディバイド解消に貢献している。特にスマホなんでも相談室は高齢者を中心に成果を上げ、満足度も高いため、継続が妥当である。また、AIチャットボットの導入については検討段階であるが、時間や場所にとられずに問い合わせできる環境を整備することは市民の利便性向上の手段として有効であるとする。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 今後行政手続きも様々な面でオンライン化が進むと考えられるため、地域DXを推進していくためには高齢者等のデジタル技術に不慣れな方を1人でも減らすことが重要だと考える。 今後においてもデジタルディバイド対策をしっかりと実施していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	本事業は、地域DXの推進に向け、デジタル技術に不慣れな方を支援する有効な取り組みであり、継続的に実施していくことが必要である。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査													
事業名		名寄市・杉並区交流自治体交流事業			新規/継続	継続	作成責任者						
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	交流推進課			課長 下山 潤一					
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計					
総合計画					関係する 計画等								
基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり											
重点プロジェクト													
主要施策		I-4 交流活動の推進											
総合戦略													
立地適正化計画					根拠法令								
実現方策													
国土強靱化地域計画													
現状と課題	現状・課題	旧風連町と東京都杉並区は、平成元年7月13日に交流自治体協定を締結し、旧風連町と旧名寄市の合併以降も、互いの持つ地域資源を活かし、人、物、文化等の幅広い交流を推進している。全国的な人口減少や少子高齢化が進行する中、都市をはじめとする他の地域と交流を進めることは、自地域の魅力を再認識する機会になるとともに、経済的、社会的、文化的な側面などで大きな効果をもたらすものであり、「地域力」の向上など自立促進を図るうえで、継続して取り組む必要があります。また、都市交流実行委員会の構成団体の解散や組織の担い手育成等、組織の今後の在り方について検討が必要である。											
	対応策	杉並区との友好交流にあたり、具体的な取組を進める官民で組織した「都市交流実行委員会」を中心として、本市が有する「人」や「モノ」などの地域資源を活かした交流活動を展開し、魅力あるまちづくりを進め、交流人口や関係人口の拡大による地域の活性化を図る。											
事業概要 (5行程度以内)		官民で組織する「都市交流実行委員会」を中心に、人的交流や物産交流など様々な事業を通じて、交流自治体東京都杉並区との交流を推進する。実行委員会の主な事業は以下の通り。 ・イベントへの相互派遣による人的交流（ふうれん白樺まつり(6月)、東京高円寺阿波おどり大会(8月)、冬まつり等(2月)) ・杉並区での特産品販売（なよろアスパラまつり(6月)、すぎなみフェスタ(11月)、杉並区役所コミュかるショップ(通年)) ・名寄市PR事業(写真展・ひまわり展示(6月)) ・杉並区開催イベントの市民鑑賞ツアーの開催(8月)											
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)					
		財源内訳	特定財源	750	2,000	3,360	2,000						
			一般財源	1,127	740	820	1,187						
			事業費計	1,877	2,740	4,180	3,187	0					
			人件費	0.7	0.7	0.8	0.7						
			金額(人工×平均給料)	3,966	4,033	4,626	4,048	0					
計(事業費+人件費)	5,843	6,773	8,806	7,235	0								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度				
		成果実績											
		目標値											
		達成度	%										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載										<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度				
		実績								7	9		
		目標値	回							6 (30年度)	6	6	6
		名寄市及び杉並区でのイベントに合わせた交流事業数(双方のイベントへの参加回数)											

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	交流自治体協定は自治体間の提携であり、両自治体の交流窓口としての役割を発揮するため、市が主体となり取り組むとともに、民間も加えた実行委員会との連携により交流事業に取り組む必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	双方のイベントへの参加など人的交流を通じて、相互理解や信頼関係を深めるとともに、物産展への出展等により、特産品のPRや本市の知名度向上に繋がり、目的達成方法として有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	事業内容により適宜補助金の見直しを行っているほか、毎年度、事業期間終了後、残額が生じた場合は補助金を返納しており、コスト削減に努めている。また、周年事業の実施にあたっては、特定財源の活用などにより、市単独費用の抑制に努めている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	各種事業の実施にあたり、参加者から応分の負担金を徴収しており、受益者負担については概ね適正であるが、近年首都圏の宿泊料高騰や消費税増税などもあり、適宜、参加者負担金の見直しを検討する必要がある。公平性の観点から、5周年ごとに、特定財源を活用した事業を実施するなど、多くの市民が参加できる事業の実施を今後も検討する。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	活動指標は交流先との調整のうえ設定されており、着実に実施されている。コロナ禍で人的交流が中止となった時があったが、特産品販売などの経済交流や写真展の開催など本市のPR事業は継続して行っており、また、交流を通じて当市へふるさと納税をいただくなどの成果にも繋がっている。なお、成果目標の数値化は交流事業の性質上困難。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 平成元年の交流自治体協定締結以降、阿波おどりを通じた相互訪問などの人的交流や、杉並区での物産展開催などの経済交流等を着実に継続・拡大する中で、相互理解や信頼関係も深まり、天文台を活用した交流や、自治体スクラム支援会議の設立など、今後も様々な分野への広がりが期待される。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	b		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 より多くの市民に交流の機会を提供できるよう事業の見直しを図りながら、効果的に事業を推進し、他分野への波及を期待する。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	b		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	現状維持 事業自体はよい。特産品販売などにあたっては、もっと「名寄」を前面に出したPR方法を検討してほしい。阿波おどりにについては、演舞レベルが高く、市民誰もが参加したいとはならず、交流対象者が固定化されていることも考えられるので、参加しやすい工夫を期待したい。
有効性	b	
効率性	a	
公平性	b	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	現状維持 物産交流については、令和6年度から販売先の拡大を図る中、ブランド「名寄」をより広くPRできるような周知方法、販売先の継続・拡大を検討。また、人的交流について、広く市民が参加しやすいイベント、ワークショップ等効果的な取組を検討。
有効性	b	
効率性	a	
公平性	b	
達成度	a	

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目 a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査															
事業名		名寄市・リンゼイ姉妹都市交流事業			新規/継続	継続	作成責任者								
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	交流推進課			課長 下山 潤一						
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計						
総合計画					関係する 計画等										
基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり													
重点プロジェクト															
主要施策		I-4 交流活動の推進													
総合戦略					根拠法令										
立地適正化計画															
実現方策															
国土強靱化地域計画															
現状と課題	現状・課題	本市とリンゼイ市(現カワーサレックス市)は、1969年(昭和44年)に姉妹都市提携を結んで以来、両市の市民団体を中心に、草の根レベルでの交流を続けている。全国的に人口減少、少子高齢化が進む一方、外国人材受入や外国人観光客の増加など、急速に進展するグローバル化への対応が求められています。本市においても持続的なまちづくりを進めていくために、異文化理解や国際的視野を持った人材育成などに取組む必要があります。また、派遣、受入について、受入先の確保が難しくなっており今後の在り方、相互の進め方や高齢化等により減少する会員数の維持について検討が必要である。													
	対応策	本市の交流団体である「名寄・リンゼイ姉妹都市友好委員会」への運営支援を行うことで、交換学生の相互派遣など、若者が海外に挑戦する機会の確保や、カワーサレックス市リンゼイへの親善訪問団の派遣・受入など、両市の友好の絆を深めるとともに、国際的視野を持った人材育成を図る。また、友好委員会が行う多様な事業を通じて、コミュニケーション力や異文化への寛容性等を育む国際交流機会の充実を図る。													
事業概要 (5行程度以内)		「名寄・リンゼイ姉妹都市友好委員会」への支援を通じて、姉妹都市カワーサレックス市リンゼイとの国際交流を推進する。 友好委員会の主な活動は以下の通り。 ・交換学生の派遣及び受入(隔年実施) ・イングリッシュキャンプ(夏季) ・プチカナダ留学 ・カナダ塾動画作成 ・親善訪問団の派遣及び受入(周年事業)													
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)							
		財源内訳	特定財源	400	300	500	500								
			一般財源	35	35	51	51								
			事業費計	435	335	551	551	0							
			人件費	0.4	0.4	0.4	0.4								
			金額(人件×平均給料)	2,266	2,305	2,313	2,313	0							
計(事業費+人件費)		2,701	2,640	2,864	2,864	0									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度						
		成果実績								人	39 (6年度)	42	39		
		目標値										－	39	39	39
		達成度										%	－	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載										<input type="checkbox"/> チェック					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度						
		実績								回	3 (30年度)	0	3		
		目標値										－	3	3	3

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	姉妹都市提携は自治体間の提携であり、両市の交流窓口としての役割を発揮するため、市が主体となり交流団体とともに交流事業に取り組む必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	交流団体に対して行政が、運営支援などの側面的な支援を行うことにより、市民主体の交流活動となり、創意工夫に富み、活発な事業展開がなされており、市民と行政との協働によるまちづくりを進めていくうえでも有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	市からの補助金は、交換学生の相互派遣等の交流事業に有効に活用されており、補助金の使途は明確かつ適正である。また、周年事業の実施にあたっては、特定財源の活用などにより、市単独費用の抑制に努めている。事業量・成果を考慮すると効率面からも適正である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	各種事業の実施にあたり、参加者から応分の負担金を徴収しており、受益者負担については適正である。また、交流団体は市からの補助金のほか、会員から会費等を徴収し、運営費に充てていることから妥当である。なお、公平性については、市広報などを通じて事業参加者を公募しており、適正である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、交換学生派遣事業が中止となったが、活動指標は交流先との調整のうえ設定されており、令和元年度までは着実に実施されている。コロナが収束し、令和6年度より交換学生の派遣・受入を再開。国際交流の推進に取り組んでいる。なお、成果目標の数値化は交流事業の性質上困難。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 市民で構成された交流団体は、昭和45年から50年以上にわたり、リンゼイ姉妹都市交流事業を担っており、両市の友好親善や国際交流を担う人材の育成、異文化交流を通じた地域の活性化などに大きく寄与している。総務省などが主催する自治体国際交流表彰の総務大臣賞を受賞するなど、外部からも高い評価をいただいております。今後も交流団体が行う事業を側面から支援する必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 今後も事業を継続し、両市の友好親善やグローバルな人材の育成、異文化交流を通じた地域の活性化などに寄与していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価		意見等	<div><div><div>妥当性</div><div>4</div></div><div><div>有効性</div><div>4</div></div><div><div>効率性</div><div>4</div></div><div><div>公平性</div><div>4</div></div><div><div>達成度</div><div>4</div></div></div> <div>A</div>
妥当性	a	長期にわたり交流を続けており、交換学生の相互交流を通じて次代を担う学生の国際的視野と理解を深めるなど人材の育成に寄与している。今後も、両市の友好親善や異文化交流を通じた地域の活性化を図るため、交流団体への側面からの支援の継続が必要。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		移住促進事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	秘書広報課			係長 柳谷 樹梨矢	
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等					
基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり								
重点プロジェクト		経済元気化								
主要施策		I-4 交流活動の推進								
総合戦略		2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち			根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	これまで20-40代のUターン層や子育て層などターゲットを変えながら事業を進めてきたが、コロナ禍を受けてテレワーク等新たな働き方が生まれたほか、ライフスタイルの多様化が進み地方移住する若年層が増加していることや発信媒体の多様化が進んでいることから、時代に合わせた手法検討が必要。								
	対応策	ライフスタイルや価値観の多様化により共感性の高い情報を行政だけが発信していくのは非効率であり、自ら情報発信するクリエイターをターゲットに移住促進を進めることにより、あらゆる角度で本市の暮らしの魅力発信を行い、移住・定住に繋げる。								
事業概要 (5行程度以内)		地域の特色を活かし新しい人の流れを作り、「住んでみたい・住み続けたい」まちを目指し事業を推進。 具体事業としては、首都圏等での相談会への出展、移住体験ツアーの受入れ、ホームページ等による情報発信、移住支援金、クリエイティブ人材移住推進補助金などを通じて名寄市への移住を促進する。 事業推進にあたっては、市、商工・観光団体、JA、不動産会社等で構成する「名寄市移住促進協議会」を中心に取組みを進める。								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	0	2,975	0	750			
			一般財源	2,650	2,275	6,336	7,719			
			事業費計	2,650	5,250	6,336	8,469	0		
		人件費	人工	0.5	0.5	0.5	0.5			
			金額(人工×平均給料)	2,833	2,881	2,892	2,892	0		
計(事業費+人件費)	5,483		8,131	9,228	11,361	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		移住件数 (移住相談窓口及び転入アンケートによる移住件数)		成果実績	件	15 (3年度)	23	19		
				目標値			30	30	30	30
				達成度			%	77%	63%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		移住担当窓口での相談等件数 (首都圏等で開催される移住相談会やイベントに参加、窓口への電話、来庁での相談等件数)		実績	件	58 (3年度)	36	45		
				目標値			60	60	60	60

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	移住定住コーディネーターによる相談体制の充実・強化を図り、さらなる移住定住の促進に向けて取組を検討。
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	人口減少・少子高齢化に対する、有効な取組の一つであると考え。市及び協議会が主体となり官民連携して事業展開をすることは移住希望者のニーズへの対応に資するものであり、移住の促進に繋がるものであると考え。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	移住相談会は移住を考え始める機会、移住体験ツアーは移住後の生活を実際に体験する機会として提供しており、移住検討者に寄り添った有効な手段であると考え。また、コーディネーターの配置により、相談体制や移住後の支援、情報発信の充実が図られることで、移住先をイメージし、移住前から移住後まで切れ目のない支援が可能となるため、有効な手段であると考え。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	協議会事業やコーディネーターの配置は特別交付税を活用。達成度は低い状況にあるが、移住相談会や移住体験ツアーなどの実施により、移住に繋がったケースがあるほか、将来的に移住を検討している方の候補地となることが見込まれ、直近の費用対効果だけではなく、将来的な効果も含む事業であると認識している。移住定住コーディネーターの配置により、相談体制、移住後の支援、情報発信の充実が図られたことは費用対効果は高いと考える。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	移住希望者や移住者に対する事業が中心であるが、移住者交流会は既に住んでいる方と移住者が参加し、繋がりを深める事業であるほか、移住者が増加することで本市の地域の活性化に繋がることが見込まれるため、公平性や受益者負担に偏りはない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	目標は達成できず昨年度より実績値も減少となった。転入アンケートにおいて、移住を選択された方のほか、移住者の一部とも捉えられる就職や転職を選択された方は136人となった。今後も、本市の暮らしの魅力を発信し、持続可能な地域づくりを目指すためにも、取組を進める必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 コーディネーターを専任で配置し、移住者等と継続した関係を築くことができる体制となった。また、LINEでの移住相談や移住者交流会を実施したことで、相談体制の充実、移住後の支援を進めることができた。一方、達成度が低い結果となったが、移住情報誌の発刊等の移住者と協働した取組は数字では測ることができない成果として挙げられる。今後も人口減少に対する取組の一つとして、本事業を進める必要がある。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 移住定住コーディネーターの配置により、今後、効果的な事業となることを期待する。長期的な目線で本市の魅力発信の取り組みを進めてほしい。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	現状維持 1人でも定住してもらうことは難しいことであるが、事業を継続していることで、一定の効果がある。目標設定が高いことで達成度がCとなっているが、移住定住促進協議会でも取組の議論を進めており、効果的な事業となることを期待する。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	現状維持 移住定住コーディネーターによる移住相談体制の充実強化や本市の魅力発信、移住促進協議会での取組などを今後も継続するとともに、移住者件数の増加に向けてより効果的な取組について検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査														
事業名		定住自立圏推進事業				新規/継続		継続		作成責任者				
事業開始年度		平成24年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	総合政策課				主査 斉藤 翔馬				
国・道の事業名		定住自立圏推進事業				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	%	会計区分	一般会計				
総合計画						関係する 計画等	北・北海道中央圏域定住自立圏共生ビジョン							
基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり												
重点プロジェクト														
主要施策		I-5 広域行政の推進												
総合戦略		4 他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち				根拠法令	定住自立圏構想推進要綱(国)							
立地適正化計画														
実現方策														
国土強靱化地域計画		3-1 行政機能の大幅な低下や警察機能の低下による治安の悪化、社会の混乱												
現状と課題	現状・課題	人口減少・少子高齢化や地方財政も厳しい状況であり、各自治体独自に人口定住のために必要な生活機能、公共施設などを確保することが困難になってきている。 なかでも、医療体制の確保は大きな課題となっており、旭川以北、道北地域における名寄市の役割は益々大きなものとなってきている。												
	対応策	地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を目的として「北・北海道中央圏域定住自立圏」(2市9町2村)を形成し、医療や福祉、教育、産業振興、地域公共交通、人材育成などの分野において構成市町村が連携した取組を推進し、安心して暮らせる地域社会の形成を目指す。(圏域として必要な生活機能を確保して、定住の受け皿を形成する)												
事業概要 (5行程度以内)		定住自立圏共生ビジョンに基づき、引き続き救急医療の維持・確保や医療体制の充実、福祉関係審査会業務の連携や障がい者福祉の推進、生涯学習機会の充実、観光の振興、廃棄物処理施設の広域利用などの事業を実施するとともに、新たな広域連携の取組を推進する。 また、圏域に必要な人材育成を図る為、名寄市立大学と連携して、保健・医療・福祉の人材を育成・確保するとともに、圏域住民に対する学習機会や学習情報の提供、地域福祉の向上や地域振興の取組を推進する。												
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)						
		財源内訳	特定財源	100	100	100	100							
			一般財源	61	123	72	172							
			事業費計	161	223	172	272	0						
		人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.2							
			金額(人工×平均給料)	1,133	1,152	1,157	1,157	0						
計(事業費+人件費)	1,294		1,375	1,329	1,429	0								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度					
		市立大学卒業生の定住自立圏域内での就職者人数								成果実績	19	17		
										目標値	30	30	30	30
										達成度	63%	57%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載											<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度					
		定住自立圏共生ビジョンへの事業追加(累計)								実績	6	6		
										目標値	6 (3年度)	7		

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	名寄市単独の取組ではないが、圏域の中心的な役割を担う名寄市・士別市と圏域町村が相互に役割分担して連携・協力することにより、地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を目的として、自治体間連携した取組を推進することで圏域全体の生活機能を確保し、地域住民の定住環境の向上に資するものである。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	少子高齢化、人口減少社会で地域の生活機能を維持するためには、圏域の自治体が役割分担し、連携して取り組むことが必要かつ効果的であるとともに、定住自立圏構想を推進することで包括的財政措置が講じられるため、有効な取組であると考えられる。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	毎年度構成市町村長会議及び定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、協定・ビジョン内容の必要な見直しを効率的に行っている。また、定住自立圏の推進により特別交付税の交付や、有利な起債である地域活性化事業債を活用している。講師を招聘するための旅費の増減により執行残がでるため決算執行率が低い。人工は他業務と兼務で2名で実務を担当しており維持したい。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	自治体連携事業であり中心市の負担が大きくなるが、構成町村には必要に応じて負担をいただいている。事務局は主に名寄市が担っていることから士別市から一部負担金をいただいている。さらに、取り組む分野が多岐に渡っており、構成自治体から選出した各分野の代表者からなる定住自立圏共生ビジョン懇談会においてお諮りしていることから受益者に偏りはない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	目標は達成できず昨年度より実績値も減少しているが、ここで働きたい、住みたいといった魅力のある持続可能な地域づくりを目指し、引き続き粘り強く取組を続ける必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 中心市が拠点となり事業を実施したほか、圏域の地域資源や公共施設を有効活用することで、効率的な行政運営につながっている。人口が減少する中、単独自治体で維持できない施設やサービス等が生じることが想定され、広域での連携はさらに重要度が増していくと考えられるため、新たな相互連携についても研究しながら、取組を継続することが必要。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 人口減少が進むなか、必要な生活機能、公共施設などを確保するために、広域的な連携による取り組みは必要であり、継続していただきたい。成果目標達成のためには、大学や病院との連携や成果に対する検証が必要であると考えられる。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	1次評価、WG評価とも妥当性など4項目がaであり達成度のみがcで、外部評価で議論するポイントが難しい。アウトカムの設定が市立大学生の圏域での就職者数になっていることが要因であり、広域的な連携で大きな柱となる病院への市外からの通院者数や広域でなくなっては困る病院、高校、ごみ処理施設等の施設維持数にするなど、再検討していただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	人口減少がさらに進む中、必要な機能を維持するためには、広域連携の継続が必要。事業目的を達成するための適切な成果目標となっているか、指標の見直しを検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		ふるさと納税の推進			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成20年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	秘書広報課		係長 柳谷 樹梨矢		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等					
基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり								
重点プロジェクト										
主要施策		I-6 健全な財政運営								
総合戦略					根拠法令	地方税法(国)				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	名寄市の特色を表す6つの寄附目的を設定し、ふるさと納税専用ポータルサイトを活用し市内事業者と協力しながら魅力ある返礼品を提供することで寄附の募集を行っている。近年は6~7千万円を推移しており、他自治体と比較してポータルサイトの見劣りがあるほか、PR費用の捻出やマーケティング視点の欠如、返礼品数の増加が鈍化している点などが課題として挙げられる。								
	対応策	ポータルサイトのページ改修をするほか、市内事業者や中間事業者とともに魅力ある返礼品の開発を行う。また、経費の見直しを行いPR費用を捻出し、広告運用を行う。								
事業概要 (5行程度以内)		ふるさと納税はお世話になった地域等へ寄付先を自由に選択し寄付ができ、寄付額のうち2,000円を超える部分が原則、所得税及び住民税から税控除される制度。多くの自治体では寄附に対するお礼として特産品等を返礼品として送付している。 本市においても本制度を活用し、市内事業者と連携した返礼品の発掘やPR強化を図り、地域振興につなげる。								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	37,392	31,452	96,000	75,000			
			一般財源	0	0	0	0			
			事業費計	37,392	31,452	96,000	75,000	0		
		人件費	人工	0.5	0.5	0.5	0.5			
			金額(人工×平均給料)	2,833	2,881	2,892	2,892	0		
計(事業費+人件費)		40,225	34,333	98,892	77,892	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		寄附額		成果実績	千円	73,742 (3年度)	63,682	259,328		
				目標値			80,000	100,000	150,000	200,000
				達成度			%	80%	259%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		返礼品数		実績	件	120 (5年度)	120	140		
				目標値			120	140	160	180

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	生まれ故郷や応援したい自治体に貢献したいという思いを実現する制度であり、寄附による使途の選択や返礼品を通じて名寄市を知る機会となるほか、自主財源の確保に資する事業であり妥当性がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	自主財源の確保や関係人口の創出、返礼品や使途を通じて本市をプロモーションすることに繋がっている。本市の強みを生かした返礼品の開発や広告運用は、EC事業を展開する中間事業者により外部委託しており有効性は高い。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	経費は本事業の寄附金を充当しているため、一般財源の支出はない。受発注管理、広告運用、ページ制作などの業務は、EC事業を展開する中間事業者により外部委託しており、従来の課題も解決されているため費用対効果は高いと考える。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	寄附金を活用して、寄附募集や返礼品の送付を行うことで、寄附者が利益を享受しているため公平性や受益者負担に偏りはないと考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	ポータルサイトのページ改修や魅力ある返礼品の開発を市内事業者と中間事業者とともに考えることで目標を達成することができた。今後も自主財源の確保や本市のプロモーションを進めるため、返礼品の開発を市内企業や中間事業者と連携して進める必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	ポータルサイトのページ改修、返礼品の開発や広告運用等の見直しを行ったことで目標を達成することができた。自主財源の確保や本市のプロモーションを進めるため、市内企業や中間事業者と連携した取組が必要であるほか、本事業を通じて本市を認知した方が交流人口や関係人口、さらには移住・定住に繋がるような新たなアプローチを検討する必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	調査研究を継続し、名寄市の魅力を継続して発信していただきたい。寄附額など一時的な効果だけではなく、交流人口や関係人口の拡大など継続的な効果を意識して取り組みをしていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	本市の農作物や地域資源を活用した魅力ある返礼品の開発や効果的な広告運用など寄附額増加に向けた取組のほか、ふるさと納税を通じて交流人口や関係人口の拡大、さらには移住・定住につながるような取組を検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査											
事業名	BPR推進事業				新規/継続	新規	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和8年度	担当課室	総務部参事(行革・職員・研修担当)			参事 室 秀樹			
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	第2次名寄市行財政改革推進基本計画(後期実施計画) 名寄市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画					
基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり									
重点プロジェクト											
主要施策		I-7 効率的な行政運営									
総合戦略					根拠法令						
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題		本市における労働人口の減少に伴い、職員数や税収などの減少が見込まれる中、行政に対するニーズは複雑化・多様化しており、効果的・効率的で持続可能な行政運営が求められている。								
	対応策		現状の業務の作業時間の削減や効率化・省力化を図り職員のリソースを生み出すため、職員がBPR(業務改革・再構築)を実施する。								
事業概要 (5行程度以内)		令和4年度に実施した全庁業務量調査に基づいて、令和5年度、令和6年度は事業者によるヒアリングを中心とした「事業者主導型」と、ワークショップを中心とした「自走化支援型」のBPRを実施。令和7年度についても「事業者主導型」と「自走化支援型」を事業者のサポートを受けて実施し、将来的には職員主導でBPRを行えるよう技術の習得を図り、庁内で永続的にBPRを実施できる体制を構築する。BPRの実施による業務効率化により職員のリソースを創出し、注力すべき業務に取り組み市民サービスの向上を図る。									
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		財源内訳 人件費	特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	995	15,219	10,182	6,631				
			事業費計	995	15,219	10,182	6,631	0			
			人工	0.2	1.0	1.0	1.0				
			金額(人工×平均給料)	1,133	5,762	5,783	5,783	0			
計(事業費+人件費)		2,128	20,981	15,965	12,414	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
		BPRの手法を習得した職員数の累計 (自走化支援型)				人	0 (4年度)	14	32		
		目標値				人	10	20	30	40	
		達成度				%	140%	160%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
		BPR実施部署数の累計(自走化支援型)				部署	0 (4年度)	5	10		
		目標値					部署	5	10	13	16

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	BPRの実施によって職員の業務効率が向上することにより、きめ細やかな対応による市民サービスの向上が期待できる。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	BPRの実施が効果的な手法と考える。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	委託業者はプロポーザルにて選定された事業者であり、蓄積されたデータなどの活用により、コスト削減が見込まれるため妥当であるとする。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	BPRの実施により、広く市民に利益が享受されると考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	自走化支援型のBPRを実施し、庁内で永続的にBPRを実施できるような体制を構築していく必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 業務フローの現状把握や課題抽出、原因分析から業務を見直し、業務フローの構築などにより、業務効率化を図り市民サービス向上を目指している。 取り組みが進められている事業がある一方、想定に比べ滞る事業もありBPRの推進体制は課題も多いため、引き続きBPRの取り組みを進め、永続的にBPRが実施できる体制を構築していく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 BPRを実施することで、業務効率化を目指す他にも、業務フローを作成することで既存の業務を改めて見直すことができるため、重要な事業だと考えているが、同じ職員間でBPRに対する意識の差があるように感じる。今後についてはBPRを実施していない職員にも、業務効率化が重要だという意識向上の周知を実施していただきたい。 また、BPRを進めていく上では、異動等も鑑みると業務内容を知ってる職員が中心となり、スピード感をもって進めていくことが重要になってくると考える。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	BPRIは労働人口が減少する中で、職員の業務を効率化する有効な手段である。PDCAをしっかりと行い、事業の推進に努めていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	業務フローの現状を把握し、どのような仕事においても業務改善の可能性があるという意識を持つことが大切である。そのためにも職員がBPRIに関する知識向上のための研修などが必要と考える。 小さなことを含めた業務改善により市民サービスの向上に努める。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		母子健康支援・親子教室事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度	担当課室		保健センター			主幹 齋藤 七江		
国・道の事業名		子ども子育て支援事業、 母子保健医療対策総合支援事業			補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	名寄市健康増進計画「健康なよろ21(第3次)」 名寄市生きるを支える自殺対策計画(第2次)				
重点プロジェクト		安心子育て								
主要施策		Ⅱ-1 健康の保持増進								
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令	母子保健法				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	年々出生数が減少する中、地域的な特性として転勤者が約4割を占め、さらに、核家族化が多い現状に対し、育児の孤立化や身近に相談相手がいない等により、妊娠期から出産、産後、育児と継続して支援を必要とするケースが増加している。								
	対応策	継続して継続した支援を行うことにより、子育て世帯の孤立化を図り、不安なく育児を行えるよう事業を実施していく。								
事業概要 (5行程度以内)		子育ての総合相談窓口としての子育て世代包括支援センター事業を中心に、関係機関と連携しながら、母子健康手帳交付、妊産婦健康診査・新生児聴覚検査・1か月児健康診査・股関節脱臼検診・産後ケア等の費用の助成、マタニティ教室、こにちは赤ちゃん訪問事業(生後4か月までの乳児がいる全家庭を訪問)、親子教室(のびのび親子教室、ちびっこひろば、親子ふれあいひろば、ばくばく離乳食教室)、妊産婦、育児相談や家庭訪問など、妊娠期からの切れ目ない支援を実施している。令和4年度から実施している視力検査機器を用いた検査では、視覚以上の早期発見・治療 につながっている。 支援状況に応じて、こども未来課、基幹相談支援センター、教育委員会、医療機関、委託先助産所等との連携を図っている。								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	19,586	19,586	22,419	22,582			
			一般財源	20,748	15,208	15,124	23,241			
			事業費計	40,334	34,794	37,543	45,823	0		
		人件費	人工	7.0	7.0	6.0	6.0			
金額(人工×平均給料)	39,662		40,334	34,698	34,698	0				
計(事業費+人件費)	79,996		75,128	72,241	80,521	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		こにちは赤ちゃん訪問実施率		成果実績	%	100% (4年度)	100	100		
				目標値			100	100	100	100
				達成度			100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		子育て応援プラン作成率		実績	%	100% (4年度)	100	100		
				目標値			100	100	100	100

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	すべての妊産婦、子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるために、妊娠期から切れ目ない支援を展開すること重要である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	母子保健法に従い、妊娠届出から該当月齢の乳幼児健診を実施し、おおそ各健診の間隔の間に、成長確認や子育て相談として各種教室等の本事業を実施している。それにより連続した支援機会が設定できており、早期発見・治療の機会となっていることから有効と考えます。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	妊娠届出数や出生数に応じた事業展開となっており、その動向によって経費増減がある。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	受益者負担はない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	活動、成果指標ともに達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 妊娠から連続した支援が行われており、今後も常に評価しながら事業を継続していく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 国の基準に即して実施しており、実施率も100%となっている。今後も継続して実施していくことが望ましいと考えられる。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査											
事業名		医療スタッフの充実			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	市立病院総務課			課長 朝岡 浄		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率	%	会計区分	公営企業会計		
総合計画					関係する 計画等	北海道医療計画(地域医療構想) 上川北部地域行動計画					
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト											
主要施策		Ⅱ-2 地域医療の充実									
総合戦略		5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち			根拠法令	名寄市立総合病院看護師等学資金貸与条例					
立地適正化計画		市立大学卒業生地元定着化の推進(奨学金返還支援・地元就業支度金助成の充実・拡大)									
実現方策											
国土強靱化地域計画		2-2 被災地における保健・医療・福祉機能等の麻痺、大規模な自然災害と感染症との同時発生									
現状と課題	現状・課題	地方センター病院、救命救急センターとして、本市のみならず道北北部地域の医療ニーズに応えられる医療提供体制を維持するため、医師、看護師等の医療スタッフの確保、充実が必要である。									
	対応策	医師の招聘のほか、看護師等学資金、薬剤師奨学金返済支援助成金制度の活用などにより新採用職員を確保するとともに、勤務環境、研修・教育環境を充実させ医師、看護師等の医療スタッフの確保を図る。									
事業概要 (5行程度以内)		地方センター病院として地域医療の維持、充実を図るため、医師、看護師等の医療スタッフの確保と充実を図る。 ○医師の招聘及び勤務環境の充実 ○看護師等学資金の継続 ○院内スマホ導入による業務の効率化推進 ○奨学金返済支援施策(薬剤師)の開始									
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	-	-	-	-				
			一般財源	-	-	-	-				
			事業費計	-	-	-	-	0			
		人件費	人工	1.0	1.0	1.0	1.0				
金額(人工×平均給料)	5,666		5,762	5,783	5,783	0					
計(事業費+人件費)	5,666		5,762	5,783	5,783	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		医療スタッフ人数 (医師・看護師等)		成果実績	人	774 (3年度)	764	773			
				目標値			790	800	810	822	
				達成度			%	97%	97%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		初期臨床研修医(基幹)数		実績	人	7 (3年度)	1	4			
				目標値			8	8	8	8	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	地域で安心して生活していくための整備が求められており、医療に対するニーズは高い。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	地域の基幹病院として地域医療提供体制を維持していくためには医療スタッフの確保は必須である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	業種ごとに適切な人件費、必要な研修・教育費を設定している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	診療報酬制度に基づいた負担をいただいております。また受益者に偏りはない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	医療スタッフは全国的に不足しており、目標値を達成できていない。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 地方・地域センター病院、救命救急センターとして、地域で安心して生活できるよう医療提供体制を維持、充実に努めていかなくてはならない。人材確保とともに、医療設備の更新、ICT技術の活用、近隣医療機関との連携等、取り組みを進め、持続可能で質の高い医療提供体制を構築していく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 勤務環境の整備や業務の効率化を推進し、医療スタッフの確保とともに、退職する職員が減少するような取り組みも進めていく必要があると考える。現在の成果目標の達成度は人員不足の実態が不明瞭であるため、実態がわかるよう奨学金返還後の若年層の退職者数等の指標の追加についても検討いただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	入口対策として、引き続き、さまざまな人材確保に努めていただくことと併せて、出口対策として、早期退職者に対する退職の要因分析や院内で働く上で必要な環境整備を行っていく必要がある。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	地方・地域センター病院、救命救急センターとして、地域で安心して生活できるよう医療提供体制の維持、充実に努めていかなくてはならず、医療従事者の確保は必須である。職員の新規採用施策を継続するとともに、離職者の状況を分析し、職員が働きやすい環境を整備していく必要がある。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		名寄市開業医誘致助成事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	健康福祉部保健センター			所長 菅野 泰正	
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計	
総合計画										
	基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等					
	重点プロジェクト	安心子育て								
	主要施策	Ⅱ-2 地域医療の充実								
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	市内開業医の高齢化や廃業により、身近で安心して受診できるかかりつけ医が減少し、他の開業医や市立総合病院への負担が増大し、地域の医療体制の整備と強化が急務であると開始した事業。令和6年10月に助成事業を活用した内科診療所が開業した。条例制定時には助成対象を内科に限定していたが、今後は内科に限定せず、市長が認める診療科として、市内の医療提供体制の現状を踏まえながら事業を展開する。								
	対応策	医師向けの新聞・医療誌などに広告を掲載し、周知を図っている。令和6年度より助成対象の診療科を内科に限定していたものを、内科限定を外し、市長が認める診療科とするため、再度周知を図る。								
事業概要 (5行程度以内)		市内に新たに開業する医師・医療法人に対し、開設に係る経費の一部を助成する。 1 土地、建物等取得助成金：新規開業診療所に係る土地、建物等の取得価等の100分の50に相当する額を助成する。限度額の合計は5,000万円。(市内建設業者が工事を行う場合は、取得価格の100分の5に相当する額を加算する。) 2 土地、建物等賃借料助成金：新規開業診療所に係る土地、建物等の年額賃借料の100分の50に相当する額を5年間助成する。限度額の上限は年額600万円。 3 人材確保対策助成金：新規開業診療所の開設に伴い新たに雇用された者(看護師等)、同一人につき1回限り50万円を助成する。								
予算額・決算額 (単位：千円)	財源内訳	特定財源	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		一般財源	0	0	0	0				
		事業費計	40	0	53,571	2,375				
	人件費	人工	0.1	0.0	0.1	0.1				
		金額(人工×平均給料)	567	0	578	578				
		計(事業費+人件費)	607	0	54,149	2,953				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	開業医の誘致件数	成果実績	件	0 (5年度)	0	1				
		目標値	1		1	1	1			
		達成度	%		0%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	医師向けの雑誌等の広告媒体への広告掲載	実績	件	0 (5年度)	0	1				
		目標値	3		3	3	3			

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	地域医療体制の強化は市の責務である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	令和6年度に内科診療所が開業。今後は、助成対象の診療科を内科と限定をせずに事業を継続する。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	市ホームページや医師等の購読率の高い新聞、医療誌等に広告を掲載している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	診療所が開業されれば、通常の診療はもとより、学校医・産業医としての役割なども期待でき、地域全体での医療体制の強化につながるため公平性は高いと考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和6年度に内科診療所が開業したことにより達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	令和6年度で内科診療所が開業した。今後は内科に限定せず、市内の医療提供体制の現状を踏まえながら事業を継続する。	
有効性	b		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	a		
		・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	医療機関を確保していくために、内科に限定せずに助成対象として本事業を継続することが必要だと考えられる。また、事業の周知方法について、移住の取り組みと連携するなど広く周知する方法を検討することが望ましい。	
有効性	b		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	a		
		・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	事業の周知方法についても改めて検討していただきたい。
有効性	b	
効率性	b	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	開業医誘致実績は1件であるものの、これまで問い合わせ実績もあり、継続して市HP・医師等の購読率の高い医療誌等への掲載、他の手法についても検討を行っている。
有効性	b	
効率性	b	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		手術室棟増改築事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	市立総合病院事務部		参事 佐藤 篤		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	病床機能分化・連携促進 基盤整備補助金 1/2 病院事業充当率 50%	会計区分	公営企業会計		
総合計画										
	基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				関係する 計画等	北海道医療計画(地域医療構想) 名寄市病院事業経営強化プラン			
	重点プロジェクト									
	主要施策	Ⅱ-2 地域医療の充実								
総合戦略		4 他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち				根拠法令				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画		2-2 被災地における保健・医療・福祉機能等の麻痺、大規模な自然災害と感染症との同時発生								
現状と課題	現状・課題	平成4年に本館が完成して以来、手術室の大規模な改修は行われておらず、空調設備や床などの老朽化が進んでいる。また、最新の医療機器を使用する手術にも十分に対応できない状況であった。								
	対応策	これまで当院は、地域医療構想や地域医療連携推進法人の事業計画などにおいて、地域の急性期医療を担う中核病院としての役割を求められてきた。こうした期待に応え、圏域で唯一の急性期医療機能を維持・強化し、広域にわたる住民ニーズに対応するため、手術室の機能強化および再整備を実施する。あわせて、男女別および各部門の当直室の環境整備、さらに以前から要望のあったスタッフルームの改修にも取り組む。								
事業概要 (5行程度以内)		面積：増築面積 656.34㎡(1階 279.01㎡ 2階 279.21㎡ 3階 98.12㎡) ：改修面積 約890㎡ 事業費：約20億円(設計+増築+既存改修+外構等=約15億円 医療機器等=約5億円) 期間：実施設計 令和3年11月～令和4年5月 ：建設工事 令和5年5月～令和6年10月								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	26,600	1,101,915	735,141	0			
			一般財源	9	9,807	6,623	0			
			事業費計	26,609	1,111,722	741,764	0	0		
		人件費	人工	0.5	0.5	0.5	0.0			
金額(人工×平均給料)	2,833		2,881	2,892	0	0				
		計(事業費+人件費)		29,442	1,114,603	744,656	0	0		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度 %								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		実績								
		目標値								

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	地域の急性期医療を集約し、圏域で唯一の急性期医療機能を維持・強化することが求められている。また、広域にわたる住民の医療ニーズに対応するとともに、札幌圏や旭川圏など都市部の医療機関に匹敵する機能も期待されており、こうした背景から施設整備は不可欠である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	高度急性期医療および救急医療の機能を今後も維持・強化していくためには、手術室機能の充実と再整備は不可欠な事業である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	限られた財源の中で求められる医療機能の充実と質の高い医療の提供を実現するため、医師・看護師・技術スタッフなどが一丸となって、円滑な事業の推進とコスト削減に取り組んでいる。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	患者の立場に立ち、安全で安心、かつ質の高い医療を提供するという観点から、妥当な取組である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	事業完了により達成した。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	減額検討 当院には、今後も高度急性期医療や救急医療の機能を維持・強化し、広域にわたる住民のニーズに応える医療提供体制の構築が求められている。これを踏まえ、引き続きその実現に向けて取り組んでいく。なお、本事業は完了したため、令和7年度の予算計上はない。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	減額検討 急性期及び救急医療の機能の維持・強化は地方センター病院として重要であり、今後も医療提供体制の構築をしていくことが必要である。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	本事業は完了済みだが、今後も、急性期及び救急医療機能の維持・強化のために必要な設備整備を実施し、医療提供体制を構築していくことが必要。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査															
事業名		認定こども園等整備事業				新規/継続	継続	作成責任者							
事業開始年度		令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	こども・高齢者支援室こども未来課			課長 西垣 充孝						
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助50% 起債100%	会計区分	一般会計							
総合計画					関係する 計画等	第2期名寄市こども・子育て支援事業計画									
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり													
重点プロジェクト		安心子育て													
主要施策		Ⅱ-3 子育て支援の推進													
総合戦略		3 ここで育って、ここで育てよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法									
立地適正化計画		老朽施設の統廃合に合わせた区域内での拠点施設整備													
国土強靱化地域計画		1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生													
現状と課題	現状・課題	施設の老朽化による修繕コストがかさんでいる。就学前人口も減少傾向にあるものの、共働き世帯の増加等による保育ニーズが高いことから保育士、保育量(特に3歳未満児)の確保が必要。													
	対応策	老朽化していた西・南保育所を統廃合し、認定こども園が令和6年4月に開園したことにより、修繕コストは減少するが、東保育所については、今後も修繕や安全対策が必要であるため、建替え等の検討が必要。													
事業概要 (5行程度以内)		第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育施設の充実を図り、安心して子育てできる環境を整備する。現在、3か所ある公立保育所を2か所に統廃合し、3歳未満児の保育ニーズに対応した施設整備を図るほか、民間の幼児教育施設に給食を搬出することで認定こども園化を図り3歳以上児の保育の確保を図る。 R6年度 認定こども園外構工事、南・西保育所解体工事、東保育所建替え等検討													
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)							
		財源内訳	特定財源	609,702	257,896	69,631	0								
			一般財源	130,425	788,483	89,367	0								
			事業費計	740,127	1,046,379	158,998	0	0							
		人件費	人工	0.5	0.5	0.2	0.0								
			金額(人工×平均給料)	2,833	2,881	1,157	0	0							
計(事業費+人件費)	742,960		1,049,260	160,155	0	0									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度						
		待機児童の解消(年度ごとの4月1日時点)	成果実績							人	6 (3年度)	4	0		
			目標値									0	0	0	0
			達成度									%	0%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック															
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度						
		3歳未満児の受入拡大・維持 (施設整備による3歳未満児の受入拡大・維持)	実績							人	113 (4年度)	113	109		
			目標値									113	135	135	135

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	共働き世帯の増加等による低年齢児の保育ニーズが高いことから保育士、保育量(特に3歳未満児)の確保が必要であり、民間のこども園等には、3歳以上児の受け入れに重点をおいてもらうことで待機児童の解消を図れるものである。また、民間の幼児教育施設に給食を搬出することで1園を認定こども園に移行することができた。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	公立・民間が連携した就学前児童の受け入れを実施することにより、待機児童の解消を図ると共に、少子化による定員割れなどで民間の運営が厳しくならないよう取組を進める必要があると考える。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	認定こども園の開園により、修繕コストの削減に繋がる。新しい施設となり、3歳未満児の受入拡大や民間の認定こども園への給食提供もあるため、面積が広くなりランニングコストは上がるが、太陽光を設置するなど環境への配慮と経費削減に努め、安全性を確保していく。令和6年度で一定の整備が終了するため、それ以降は人工は減る。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	子ども・子育て支援法に基づき、公立・民間とも利用者負担額は一律となっている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和5年度までは待機児童が続いており、0にはならなかったが、新たな施設を開園すると共に保育士の確保にも取組み、令和6年度は待機児童0でスタートできた。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	新たな施設を開園すると共に保育士の確保にも取組むことで、R6は待機児童を0とすることができた。今後は民間も含めた保育士確保策も検討しながら、保育量を維持し、老朽化する東保育所をどのような規模、場所で運営していくのかしっかり議論していきたい。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	a		
		現状維持 ・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	認定こども園の開園により、令和6年度は待機児童を0にできているので、今後も保育士・保育量の確保に努めてもらいたい。東保育所については、線路より東側に立地する唯一の保育施設でもあるため、効率性のほか、立地場所によるメリットも含めて議論していただきたい。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	a		
		現状維持 ・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	公立の保育園も入園の競争率が高い状態が続いており、公立・民間ともに保育士の定着化が課題となっていると考える。開園できたことは評価できるが、将来を見据えながら適切な運営をお願いしたい。
有効性	a	
効率性	b	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	老朽化する東保育所の在り方について検討。保育人材確保について検討。
有効性	a	
効率性	b	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		平成28年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室こども未来課			課長 西垣 充孝	
国・道の事業名		子ども・子育て支援新制度推進事業			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計		
総合計画										
	基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	第2期名寄市こども・子育て支援事業計画				
	重点プロジェクト	安心子育て								
	主要施策	Ⅱ-3 子育て支援の推進								
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令	名寄市乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業実施要綱				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	少子化、人口減少社会において、その対策は地域にとって喫緊の課題となっており、子育てに係る負担が大きいことが、少子化の要因の一つとなっている。そのため、子育てにかかる保護者の負担軽減を図り、出産、育児に対する不安を解消することが喫緊の課題である。								
	対応策	出産に伴うごみ処理経費の負担軽減を図ることで、保護者世帯の子育て負担軽減を図る。								
事業概要 (5行程度以内)		乳幼児期の紙おむつの使用は、子育てにおける負担軽減の観点から現代社会においては一般的となっており、その結果出産によって使用済み紙おむつの処分費用の増加へとつながっている。このことから、乳児期のおむつ処理に要する有料ごみ袋の支給にあたって、20L炭化用ごみ袋を2歳誕生月までの生後月数に応じ支給することとして平成28年4月から実施をしている。								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	621	753	712	22			
			事業費計	621	753	712	22	0		
		人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
金額(人工×平均給料)	567		576	578	578	0				
		計(事業費+人件費)	1,188	1,329	1,290	600	0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		ごみ袋支給率		成果実績	%	100 (5年度)	100	100		
				目標値			100	100	100	100
				達成度			%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載										<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		ごみ袋支給数		実績	人	29,400 (5年度)	29,400	27,800		
				目標値			29,400	29,400	29,400	29,400

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	少子化対策は、地方自治体にとって喫緊の課題となっており、市として独自で子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることは、出産・育児における不安の解消と乳幼児の健全な育成へとつながる。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	乳幼児期の紙おむつの使用は、子育てにおける負担軽減の観点から現代社会においては一般的となっており、その結果使用済み紙おむつの処分費用の増加へとつながっている。こうした子育て世帯の負担軽減を図ることは、子育てにかかる保護者のストレスを軽減するとともに乳幼児の健全な育成につながるものとして有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	転入や出生届を提出した際に、子ども未来課の窓口でゴミ袋の申請手続きをすることでその場で支給するため、効率的である。また、2歳誕生月までの乳幼児の月数に応じて、支給数量を設定しており適当な数量である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	乳幼児期のおむつ使用については、子育て負担の軽減から紙おむつを使用する家庭が一般的となっており、その使用量は乳幼児の衛生面から頻繁に取り換える必要がある。それに伴い、炭化用ゴミ袋の使用量も乳幼児がいないときに比べ増加することから、子育て時期特有の経済的負担に限り支援を行うものとし、公平性が確保されている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	対象となる全保護者に対し案内を行い、ゴミ袋を支給することができた。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	低年齢児(0~2歳)を養育する保護者の負担軽減策として有効である。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	子育て世帯の負担軽減として有用な事業である。引き続き対象者への確実な支給をお願いしたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	子育て世帯の負担軽減として有用な事業であると評価できる。引き続き事業継続に努めていただきたい。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	子育て世帯の経済的負担軽減策として有用であり事業を継続。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		子育て支援センター運営事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		平成11年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室こども未来課			課長 西垣 充孝	
国・道の事業名		地域子育て支援拠点事業			補助率 起債充当率	補助 66%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	第2期名寄市こども・子育て支援事業計画				
重点プロジェクト		安心子育て								
主要施策		Ⅱ-3 子育て支援の推進								
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令	子ども・子育て支援法				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	少子化や核家族化の進行により、子育て中の保護者の孤立感や不安感が増大していることから、保護者の心身の負担軽減を図り、もってこどもの健全育成に資する施策が必要である。								
	対応策	地域子育て支援拠点施設を活用し、親子同士の交流を促進するとともに、保育士や子育て支援員による相談対応を実施することで、地域での孤立防止や子育ての悩み解消を図り、こどもの健やかな育ちを支援する。								
事業概要 (5行程度以内)		○名寄市地域子育て支援センター「ひまわりらんど」及び風連町子育て支援センター「こぐま」における子育て支援拠点施設としての各種親子行事の開催(身体測定、離乳食、行事制作)、文化センターを活用してのホール開放を実施。 ○こどもの遊び場整備に伴う新たな子育て支援拠点を設置。 ○地域における育児の相互援助活動の活性化と子育て支援体制の充実を図るため、子育て家庭を応援する事業を企画立案し、実施する団体に対し助成金を交付する。								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	47,987	29,167	18,110	18,110			
			一般財源	32,393	30,173	40,966	44,614			
			事業費計	80,380	59,340	59,076	62,724	0		
		人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
			金額(人工×平均給料)	567	576	578	578	0		
計(事業費+人件費)	80,947		59,916	59,654	63,302	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		年間利用者数(子育て支援センター)	成果実績		12,742 (4年度)	13,794	11,770			
			目標値			21,000	14,000	14,000	14,000	
			達成度			%	66%	84%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		年間登録数(子育て支援センター)	実績		1,388 (30年度)	757	786			
			目標値			1,400	1,400	1,400	1,400	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	子育てしやすい環境づくりとして、就学前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、未就園児童を持つ保護者の育児・子育て支援に対するニーズも高いことから適合している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	保護者の孤立化、育児不安の軽減を図るためには、身近な場所で気軽に利用できる環境の整備が必要であり、保護者同士の交流や保育士等との関わりから孤立感・不安感の解消につながっている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	子育てしやすい環境づくりとして、就学前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、子育て支援に対するニーズも高いことから多くの親子に施設を利用していただき、経費に見合った成果を達成出来ている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	保護者の子育ての不安感、孤立感を解消するために事業展開をしているため、受益者負担は徴収していない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	子育て支援センターは、主に保育所等を利用していない3歳未満児とその保護者が利用しているが、少子化及び共働き世帯の増加により利用者数は減少しており、成果指標の目標値を下回っている。 こどもの遊び場は、開設以来、多くの親子に利用いただいております成果指標の目標値を上回っている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 子育て支援センターの利用者数が減少した要因は、少子化の進行及び共働き世帯の増加のほか、令和3年12月にこどもの遊び場が開設したことにより、保護者の選択肢が広がったことによるものと考えられる。引き続き保護者の孤立化、不安感や育児負担の軽減のため、親子で一緒に遊べる場や保護者との交流、保育士等への育児相談ができる場の提供が必要である。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 本事業は、地域子育て支援拠点として継続的に機能しており、事業効果が確認されていることから、今後も継続を希望する。 少子化の進行や共働き世帯の増加といった社会的背景により、利用者数の減少や変化が見られることから、時代の変化に応じた目標値の見直しが必要。また、運用方法やサービスの提供手法(利用時間の柔軟化、オンライン支援)についても再検討していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	子育ての孤立化を防ぐため、身近で気軽に来所し相談できる場所の確保が必要。少子化により利用者数が減少していることから、活動指標、成果目標の見直しを検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA〜Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15〜17点、C=10〜14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査															
事業名	子ども家庭総合支援拠点事業				新規/継続	継続	作成責任者								
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	こども・高齢者支援室こども未来課			課長 西垣 充孝							
国・道の事業名	地域子ども・子育て支援事業				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計							
総合計画					関係する 計画等	第2期名寄市こども・子育て支援事業計画									
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり													
重点プロジェクト		安心子育て													
主要施策		Ⅱ-3 子育て支援の推進													
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令	児童福祉法									
立地適正化計画															
実現方策															
国土強靱化地域計画															
現状と課題	現状・課題	国における児童虐待件数は、増加の一端を辿っており、悲惨な事件も後を絶たない。すべての子どもを虐待から守り、健やかな成長を支援するための体制整備が必要である。													
	対応策	児童等に対する必要な支援を行うための拠点を整備し、児童家庭に関する実情の把握、情報の提供、調査・指導、関係機関との連絡調整を一体的に担う。 又、名寄市要保護児童地域対策協議会を運営し、調整機関として各機関との連絡調整を図る。													
事業概要 (5行程度以内)		○ 子ども家庭支援全般に係る業務 … 実情の把握、情報の提供、相談等への対応、総合調整。 ○ 要支援児童及び要保護児童等への支援業務 … 危機判断とその対応、調査、アセスメント、支援計画の作成、支援及び指導等、児童相談所の指導措置委託を受けて市町村が行う指導。 ○ 関係機関との連絡調整 ○ その他の必要な支援 … 一時保護又は措置解除後の児童等が安定した生活を継続していくための支援													
予算額・決算額 (単位:千円)			令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)								
		財源内訳 人件費	特定財源	1,455	1,495	3,142	3,421								
			一般財源	2,809	4,940	4,910	4,944								
			事業費計	4,264	6,435	8,052	8,365	0							
			人工	2.0	2.0	2.0	2.0								
			金額(人工×平均給料)	11,332	11,524	11,566	11,566	0							
計(事業費+人件費)	15,596	17,959	19,618	19,931	0										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度						
		相談対応件数	成果実績							件	2,370 (3年度)	2,576	2,795		
			目標値									2,370	2,370	2,370	2,370
			達成度									%	109%	118%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック															
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度						
		子ども家庭支援員(家庭児童相談員)の配置	実績							人	2 (4年度)	3	3		
			目標値									3	3	3	3

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	虐待防止のためには、関係機関との連携が不可欠であり、市が中心となって関係機関との情報共有や家庭の見守り体制の構築などの調整を担う必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	児童や家庭の状況の把握、困っている家庭への支援など、積極的に訪問や電話連絡を実施し対応している。又、拠点が必要保護児童地域連絡協議会の調整機関の役割を担っており、支援が必要な児童および家庭についての実情の把握、情報収集、ケース会議の運営等を効率的にできることで、円滑な支援の実施が可能となっている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	拠点を整備したことで、きめ細かな対応が可能となっている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	子どもの権利が尊重され、子どもたちが虐待から守られるように支援を進めている。また、拠点が関係機関と密に連携を取っていることで、見逃されがちな虐待の兆候、育児に悩んでいる家庭、不登校気味の児童等の早期発見ができるようになり、重篤な問題に発展する前の支援開始が可能となっている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	拠点を整備したことにより、これまで各担当部署で相談を受けていた案件についても、情報連携し横断的な対応としたことで、相談件数が大幅に増加しており、より多くの児童の支援に繋がっている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 虐待防止には、児童や家庭の状況の把握、困っている家庭への支援など、積極的に訪問や電話連絡を実施し対応している。また、虐待事案の早期発見、早期予防のためには、関係機関との連携強化が重要である。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 本事業は、家庭児童相談体制の強化や虐待等リスクの早期把握・対応に資する事業であり、関係機関との連携強化が図られている点が評価される。成果指標として「相談件数」が掲げられているが、相談件数の多寡がそのまま成果(アウトカム)を示しているとは言い難く、今後の検討が必要。 一方で、名寄市の人口規模に対して家庭児童相談員を複数配置している点は評価に値する。専門的支援体制が確保されており、地域の実情に即した取組が行われている。 虐待予防という観点からは、事前に把握・対応することが極めて難しい領域であるが、関係機関が常にアンテナを張り、情報共有・連携を行うことで早期対応の実現が期待される。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	各関係機関との連携を深め、保護者に寄り添い、全てのこどもが安心して健やかに成長できる環境の構築を継続。成果目標の見直しを検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		ひとり親家庭等医療給付事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	こども高齢者支援室こども未来課			課長 西垣 充孝		
国・道の事業名		北海道医療給付事業			補助率 起債充当率	補助 50% 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	第2期名寄市子ども・子育て支援事業計画				
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり								
重点プロジェクト		安心子育て								
主要施策		Ⅱ-3 子育て支援の推進								
総合戦略		3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令	名寄市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	経済的支援が必要なひとり親世帯においては、母(父)子の医療費負担は家計を圧迫することから、安心して受診できる支援が必要である。								
	対応策	早期に安心して受診できるよう、ひとり親世帯の母(父)及び児童に対し、医療費の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。								
事業概要 (5行程度以内)		北海道の交付要綱に準じて事業を実施し、ひとり親家庭等の生活安定と自立へ向け支援を行う。 ・保険証が適用される病気または負傷で病院等にかかった時の医療費の助成 非課税世帯及び3歳未満児については、初診時一部負担金以外を助成 課税世帯における3歳以上18歳(在学している場合は20歳未満)までの子については、医療費の1割以外を助成 親については、入院、訪問看護のみを対象としています。 * こどもの医療費については、令和6年10月受診分から自己負担なし								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	3,795	3,679	3,656	4,221			
			一般財源	3,726	3,701	3,486	4,183			
			事業費計	7,521	7,380	7,142	8,404	0		
		人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
			金額(人工×平均給料)	567	576	578	578	0		
計(事業費+人件費)	8,088		7,956	7,720	8,982	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		年間入院件数	成果実績		39 (5年度)	39	39			
			目標値			39	39	39	39	
			達成度			%	100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		ひとり親医療給付件数	実績		3,418 (5年度)	3,418	3,215			
			目標値			3,418	3,418	3,418	3,418	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	北海道の基準に沿い事業実施している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	ひとり親家庭の経済的支援施策として有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	医療費の経済的負担を理由に受診を控えることで、重症化を招く可能性があることから、対象者の福祉の向上のために成果が発揮されている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	北海道の基準に沿い事業実施している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	入院件数において目標値以内であり重症化を防ぐことにつながっている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	ひとり親家庭の保健及び福祉の向上を図るためには有効である。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	一次評価同様ひとり親家庭の経済的支援施策として本事業は有効であるといえる。一方で成果指標を年間入院件数としているが、入院件数が重症化を防いでいる直接の根拠とは言い難いため、成果指標を検討する必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	
	ひとり親家庭が安心して生活できるよう事業を継続。成果目標の見直しを検討。	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査															
事業名		こども発達支援事業				新規/継続	継続	作成責任者							
事業開始年度		平成8年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課		課長 西垣 充孝							
国・道の事業名		児童発達支援事業			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計							
総合計画						関係する 計画等	第2期名寄市こども・子育て支援事業計画 名寄市障がい者福祉計画								
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり													
重点プロジェクト		安心子育て													
主要施策		Ⅱ-3 子育て支援の推進													
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち				根拠法令	児童福祉法								
立地適正化計画															
実現方策															
国土強靱化地域計画															
現状と課題	現状・課題	発達の遅れや支援が必要な子どもとその保護者に対して必要な相談と支援を行う必要がある。													
	対応策	一人ひとりに適した日常生活における基本動作や知識の習得、集団生活への適応訓練を行いながらその子の持っている力を引き出していく。													
事業概要 (5行程度以内)		名寄市こども発達支援センター「こどもらんど」において、発達の支援が必要な未就学児とその保護者が親子で一緒に通所し、一人ひとりに適した日常生活における基本動作や知識の習得、集団生活への適応訓練を行いながらその子の持っている力を引き出していきます。													
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)							
		財源内訳	特定財源	19,016	17,524	19,060	19,040								
			一般財源	14,978	15,181	20,091	23,070								
			事業費計	33,994	32,705	39,151	42,110	0							
		人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1								
			金額(人工×平均給料)	567	576	578	578	0							
計(事業費+人件費)	34,561		33,281	39,729	42,688	0									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度						
		通所児童数	成果実績							人	47 (3年度)	35	44		
			目標値									60	60	60	60
			達成度									%	58%	73%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック															
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度						
		年間開所日数	実績							日	242 (4年度)	243	242		
			目標値									242	242	242	242

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	現在、親子通所による児童発達支援事業者は本事業所のみであるため妥当である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	支給認定された児童支援利用計画に基づき一人ひとりの状況に応じた療育を実施しているため有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携による運営であり、効率性をもった運営となっている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	国の定める障がい福祉サービス等報酬に基づく個人負担となっており公平である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	成果指標の目標を下回っているものの、相談支援事業所が発行する通所受給者証に基づき実施しており達成度は高い。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 こどもの発達にあわせた療育を実施するにあたり、安定した事業運営を図るため定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携により実施しており、現状のまま継続とする。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 支援が必要な子どもとその保護者に対して必要な支援が行えるよう引き続き関係機関で連携し事業を継続していただきたい。 通所児童数が定員と同じであることを成果目標とするのは、成果の内容として適切か検討が必要。 年間開所日数を活動指標とする点も、実際の支援効果と結びつかず再検討が望ましい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	事業については適切な事業であると評価できるが、利用者アンケートを実施し、満足度などを成果指標として設定するなど、適切な評価が行えるような指標の設定を検討いただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	早期の療育支援に繋げられるよう事業を継続。活動指標、成果目標の見直しを検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA〜Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15〜17点、C=10〜14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査																
事業名		保育対策総合支援事業				新規/継続	継続	作成責任者								
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課		課長 西垣 充孝								
国・道の事業名		保育対策総合支援事業			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計								
総合計画					関係する 計画等	第2期名寄市こども・子育て支援事業計画										
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり														
重点プロジェクト		安心子育て														
主要施策		Ⅱ-3 子育て支援の推進														
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令	児童福祉法										
立地適正化計画																
実現方策																
国土強靱化地域計画					現状と課題	全国的な待機児童問題解消のため、都市部を中心に保育士の確保が進んでいるものの、地方においては慢性的な保育士不足となり、待機児童が発生している。										
現状・課題																
対応策																
事業概要 (5行程度以内)		○慢性的な保育士不足を解消するため、市内の保育所等に勤務する際に就職支援金を支給するとともに、事業主が借り上げた宿舎に保育士等を入居させる場合、宿舎借り上げに係る経費を助成する。 ○保育士の業務負担を軽減することで保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行うため、国・北海道において実施している保育対策総合支援事業を活用し、保育士の補助を行う無資格の保育補助者の雇いあげに対する支援を行う。														
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)								
		財源内訳	特定財源	2,530	2,676	2,220	1,860									
			一般財源	891	1,184	1,800	2,800									
			事業費計	3,421	3,860	4,020	4,660	0								
		人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1									
			金額(人工×平均給料)	567	576	578	578	0								
計(事業費+人件費)	3,988		4,436	4,598	5,238	0										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度							
		年度ごとの4月1日時点の待機児童数								成果実績	人	6 (3年度)	4	0		
										目標値	人	6 (3年度)	0	0	0	0
										達成度	%	6 (3年度)	0%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載										<input type="checkbox"/> チェック						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度							
		制度利用人数								実績	人	16 (4年度)	15	13		
										目標値	人	16 (4年度)	21	21	21	21

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	全国的に待機児童の解消に向けた保育士確保が実施されてきている中、慢性的な保育士不足を解消するために、引き続き保育士等の確保が急務となっている。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	国において、保育士等の処遇改善が図られてきているものの、新卒保育士及び潜在保育士の就労を後押しするための手法として有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	新卒保育士及び潜在的保育士の確保につながってきている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	事業実施による人材確保のため公平である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	潜在保育士を主に対象とした就職支援給付金について、多くの対象者の掘り起しに繋がっている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 今後、国において乳児等通園支援事業が制度化されるなど、子育て支援施策の実施にあたって、保育士の確保は必要不可欠であり、引き続き事業を実施していく必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 現状の制度は有効であり、待機児童も減少していると思うが、年々制度の利用人数が減少している。制度利用人数が目標値より低い状況であることから、今後も継続した保育士確保のため、支援金の増額や、ほかに必要とされる支援はないか検討が必要だと考える。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査											
事業名	生活困窮者自立支援事業				新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	社会福祉課			課長 福井由佳			
国・道の事業名	生活困窮者自立支援事業				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画					関係する 計画等	第3期名寄市地域福祉計画					
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト											
主要施策		Ⅱ-4 地域福祉の推進									
総合戦略					根拠法令	生活困窮者自立支援法					
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	経済的問題や家庭の問題など多様で複合的な問題を抱える生活困窮世帯に対し、国の必須事業と任意事業を組合せ包括的な支援を行ってきた。市民生活は、この3年間、生活保護の保護率は横ばいで、生活困窮者自立支援事業の利用者は、コロナ禍で増加し、生活福祉資金(コロナ特例貸付)の貸付を受けた方が約7割となっている。また、学習支援事業についてはコロナ禍により令和2年度から休止となっている。									
	対応策	潜在的に存在する生活困窮者や、コロナ特例貸付にかかる償還免除手続き等の案内に反応出来ていない方々への対応について、生活相談支援センターをはじめとする関係機関と連携を図り支援を強化する。また、学習支援については市立大学と協議し、再開の可否について検討を行う。									
事業概要 (5行程度以内)		平成27年度から必須事業である「生活困窮者自立相談支援事業」、「住居確保給付金事業」を開始し、経済的な理由等で生活に困っている方などから相談を受け、困窮状態から早期に脱却するため相談者の状態に応じた、自立に向けての包括的かつ継続的な支援を実施。任意事業として、平成28年度から「家計相談支援事業」を開始し、家計状況の課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎ、貸付のあっせん等を実施。 平成29年度からは、貧困の連鎖を断ち切るため、学習支援や居場所の提供を行い、子ども本人の学習意欲を促進させることを目的に「生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業」を実施。また、令和3年度から引きこもり等により就労が困難となっていた方を対象に「就労準備支援事業」を実施している。									
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		財源内訳 人件費	特定財源	5,277	5,299	6,193	6,286				
			一般財源	2,487	1,873	1,640	2,539				
			事業費計	7,764	7,172	7,833	8,825	0			
			人工	0.1	0.1	0.1	0.1				
			金額(人工×平均給料)	680	691	694	694	0			
計(事業費+人件費)		8,444	7,863	8,527	9,519	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
		相談者および貸付対象者のうち自立に向けての改善が見られた件数	成果実績			件	31 (4年度)	42	26		
			目標値			%		64	49	50	50
			達成度			%		66%	53%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
		主任相談員及び相談員の従事者数	実績			人	2 (4年度)	2	2		
			目標値			%		2	2	2	2

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	本事業の必須事業については、生活困窮者自立支援法第4条により「責務を有する」とされている。任意事業については、地域事情に応じた選択が可能であり、必須事業と組み合わせることにより一層の効果が得られる。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	相談支援業務を社会福祉協議会へ委託していることは、行政が実施するセーフティーネットとのすみわけをおこなうことで、様々な資源を有効活用できおり、地域福祉の推進に繋がっている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	相談業務を委託することは、専門知識を有する相談員を確保することが出来、丁寧かつ相談者個々の状況に合わせた計画を提案することで、事業効果が大きく発揮されていると考える。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	国庫負担金、国庫補助金を活用しながら、相談者には負担をかけない(無料相談)体制となっている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	生活福祉資金(コロナ特例貸付)の貸付対象者が約7割を占めており、償還計画未策定者が多いため達成度は低い。生活困窮者相談支援事業の利用者については一定程度の成果が上がっており、生活福祉資金(コロナ特例貸付)の貸付対象者も減少してきている。貸付金の償還、困窮からの脱却に向けて、委託先である社会福祉協議会と連携し、困窮者の支援を継続する。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性 a	現状維持	生活困窮者自立支援法において「生活困窮者自立相談支援事業」「住居確保給付金事業」は必須事業であり、任意事業を組合せることにより、より多くのニーズに対応することができる。	
有効性 a			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 c			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性 a	現状維持	「就労支援準備事業」を用いて社会に出ることに不安のある方(社会的困窮を抱えるひきこもりの方)への支援を行った実績が1件あることから、必須事業を含め周知を強化することで、さらに制度の狭間にある人を救えるのではないかと考えられる。 学習支援事業は利用者が増えず、さらにコロナの影響もあり令和2年から休止していることから、事業を評価・整理し今後の方向性を検討する必要があると考えられる。 また、活動指標は従事者数とすることが適切なのか検討すると良いと考えられる。	
有効性 b			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 b			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性 a	困り事をもっている方へ情報がしっかりと伝わるように関係機関と連携しながら進めていただきたい。また、学習支援事業についての今後の方向性について改めて検討いただきたい。	
有効性 b		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 c		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性 a	生活困窮者の自立に向けては、必須事業に加え、就労準備支援事業などの任意事業を活用することで、より多様な課題に対応することが可能であるため、制度の内容を広く周知するとともに、関係機関と連携しながら支援を進めていくことが重要である。また、現在休止中の学習支援事業については、利用状況や地域のニーズを踏まえ、今後の方向性を改めて検討する必要がある。	
有効性 b		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 c		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		一般介護予防事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	健康福祉部こども・高齢者支援室			室長 倉澤 富美子	
国・道の事業名					補助率 起債充当率	国25%、道 12.5%、繰入	会計区分	特別会計		
総合計画										
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画				
重点プロジェクト		生涯活躍								
主要施策		Ⅱ-5 高齢者施策の推進								
総合戦略					根拠法令	介護保険法第115条の45 第1項第2号				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	本市における、令和7年3月末現在の65歳以上の高齢者数は8,429人、高齢化率は34.6%となっている。高齢者が安心して暮らし続けるためには、切れ目ない医療と介護の整備を継続するとともに、介護人材の確保やフレイル状態を予防するための介護予防事業の拡充など、課題解決に向けた取り組みが必要。								
	対応策	65歳以上の高齢者が要介護状態となることの予防、又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止し、住み慣れた地域において自立した日常生活を送るための支援を総合的かつ一体的に行う。								
事業概要 (5行程度以内)		65歳以上の高齢者が要介護状態となることの予防、又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止するため、①介護予防普及啓発事業②地域介護予防支援事業③地域リハビリテーション活動支援事業の3事業を行う。具体的には①では健康づくり体操教室、生きがい講座などへの支援、②では買物支援を含めた通いの場への支援、③では理学療法士共同配置を近隣町村と共同で行う。(令和3年度から事務局が地域包括支援センターに変更) ①における健康づくり体操教室では、令和6年9月からYoroca行政ポイントを付与。100pt×1500人＝150千円								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	6,145	5,935	5,408	6,299			
			事業費計	6,145	5,935	5,408	6,299	0		
		人件費	人工							
金額(人工×平均給料)	0		0	0	0	0				
計(事業費+人件費)	6,145		5,935	5,408	6,299	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		要介護及び要支援者認定率 介護予防事業による支援を実施することにより、要介護、要支援者認定率を維持していく		成果実績	%	19 (元年度)	21	21		
				目標値			20	20	20	20
				達成度			%	105%	105%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		介護予防教室の利用人数 要介護状態等となることの予防や要介護状態等の軽減若しくは悪化防止するための支援を行う		実績	人	754 (元年度)	395	304		
				目標値			400	400	600	980

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	介護保険法に規定されている「介護予防・日常生活支援総合事業」の一つであり、地域の実情に応じて多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進するものである。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業を効果的・効率的に実施するために、介護予防教室等への専門職の積極的な関与の促進や、介護予防・自立支援のための地域ケア会議や生活支援体制整備事業といった他の事業との連携を進めている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	費用負担については、法に基づき割合が決められている。 (国25.0%、北海道12.5%、名寄市12.5%、保険料50.0%)
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	本市では、介護保険法による地域支援事業のうち一般介護予防事業については、受益者負担は求めている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	介護予防教室については、原則申し込みのあった地区や団体に教室を実施しているが、老人クラブの会員の減少や、町内会の定例会等の実施の減少などにより教室の申し込みが減少し、参加者数も減少している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 高齢者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、地域住民が介護予防を自主的に推進できるよう、介護予防教室や講座などの実施内容や周知方法を工夫し、介護予防の推進に努める	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 体操教室はポイント付与後1回あたりの参加者が30名から50名に増加している。介護予防教室は名寄調剤薬局や市立病院の理学療法士などの専門職を活用し地域のニーズに応じた教室の開催を行うことができていて一方で、老人クラブ等の活動減少に伴い開催数は減少している。コロナ禍以降休止中となっている買い物支援事業の再開や、介護予防教室の開催数を増やすべくPRを行い、ニーズの掘り起こしを行う	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名	介護人材就労定着支援事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	こども・高齢者支援室 高齢者支援課		室長 倉澤 富美子			
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画				
基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	Ⅱ-5 高齢者施策の推進									
総合戦略					根拠法令	名寄市介護職員研修受講費用助成金等交付要綱				
立地適正化計画										
実施方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	少子高齢化による労働力人口の減少などから、全国的に介護人材の不足が問題になっている。本市においても、今後ますます高齢化が進行し、介護が必要な高齢者が増えていく中で、高齢者が必要な介護サービスを受けることができなくなるという事態が予測される。								
	対応策	介護人材の確保・育成のために、国・道と連携し積極的な支援・助成、情報の提供・発信を行うとともに、外国人介護人材の受け入れ体制の整備を進め、サービスの維持・拡充の下支えに努める。								
事業概要 (5行程度以内)		市内介護保険事業所において、介護職員の不足により事業の縮小などを余儀なくされるケースがあったが、平成28年度から取り組んだ「介護人材確保緊急対策事業」により、新規就労に一定の成果があった。依然と続く、介護人材不足の解消策の一つと考える本支援事業を継続し、介護職員の確保と育成に繋げる。 ①介護職員初任者研修受講費用の助成(上限84千円) ②介護福祉士実務者研修受講費用の助成(上限額135千円)※R1～追加 ③資格保持者への就職支度金の助成(84千円)								
予算額・決算額 (単位:千円)			令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
	財源内訳 人件費	特定財源	200	1,100	350	1,000				
		一般財源	408	257	175	500				
		事業費計	608	1,357	525	1,500	0			
		人工	0.0	0.0	0.0	0.0				
		金額(人工×平均給料)	57	58	58	58	0			
計(事業費+人件費)		665	1,415	583	1,558	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
	成果実績 目標値	人			12	7				
					6	6	6	6		
					達成度	%	200%	117%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
	実績									
		目標値								

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	市内介護保険事業所における介護職員の安定的な確保を図るための事業は、介護保険事業の安定と介護サービスのニーズに対応するため、市が主体的に実施すべきと考える。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	介護人材の確保・育成に効果的であり有効であると考ええる。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	受講費用の助成には上限額を定めているため、適正な費用と考える。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	市内事業所へ就労する要件を満たす者が対象となることから公平性が保たれるものである。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	助成決定者数は目標値を上回っている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 就職支度金は介護士の確保に、研修助成金は介護事業所内での介護士のスキルアップに繋がっていると考えられる。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 介護職不足の影響により、既に介護サービスが十分に提供できていない現状にあるため(訪問介護が数か月待ち、特養を満床にできない等)、市内の介護人材がどの程度不足しているのかを明確にするとともに、現在の成果目標値が妥当なのか、また、成果目標の内容自体を別のものにすべきか検討が必要だと考えられる。さらに人材確保に向けて①市内のサービス事業所や医療機関から詳しい状況を聞きとる、②効果的な人員確保のための施策を福祉以外の部署とも検討を進めることが必要と考えられる。	
有効性	c		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	現状維持 サービスの多様化が進む中、総体的には介護人材は増えているが、利用者や事業者も増えており、サービス種別によっては人材確保が相当困難で、介護業界の現状は厳しいものと認識をしている。 WGでの評価においては、介護分野全体について提言を頂いているが、人材確保の取り組みとしては評価できるものとして、1次評価の通りとする。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	現状維持 介護サービスが人材不足により提供不能となることを防止するため、関係機関と連携し、人材確保と定着およびスキルアップが図られるよう引き続き事業を継続する。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	市民課			課長 開発 恵美	
国・道の事業名		保険者努力支援制度			補助率 起債充当率	補助 充当率	%	会計区分	特別会計	
総合計画										
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する 計画等	北海道国民健康保険運営方針 (国民健康保険都道府県単位化) 第3期名寄市保健事業実施計画(データヘルス計画) 第4期名寄市特定健康診査等実施計画				
重点プロジェクト										
主要施策		Ⅱ-7 国民健康保険								
総合戦略					根拠法令	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	当市のデータヘルス計画では、特定健診の受診率を60%、特定保健指導の実施率を80%と目標値を定め、令和11年度までの達成を目指している。また、国からの交付金である「保険者努力支援制度」において、これらの受診率や実施率などを点数化して、獲得点数に応じて市町村が納める納付金が減算されるなど、市町村の保健事業の取組等に対するインセンティブ強化が図られている。								
	対応策	データヘルス計画に基づき、健康・医療情報を活用してPDCAに沿った事業を展開することで、効果的かつ効率的な特定健診・特定保健指導の実施を図っていく。さらに、受診率・実施率の向上により、保険者努力支援制度における交付額の増額につながり、国保運営の健全化が図られることとなる。								
事業概要 (5行程度以内)		厚生労働省では、特定健診の受診率を60%、特定保健指導の実施率を80%と目標値を定めている。本市においては、特定健診実施機関に委託し、名寄、風連、智恵文地区で集団検診を実施。また、令和7年度から市内の医療機関が1つ増え、市内8つの医療機関と委託契約を結び、被保険者の都合に合わせて個別に健診を受けることができる。保健指導においては、対象被保険者が自らの生活習慣を振り返り、生活習慣を改善するための指導や支援を行う。また、「保険者努力支援制度」の中で、特定健診の受診率、特定保健指導の実施率について指標が示されており、目標値を達成することで交付金を受けることができるため、加入者の負担軽減を図ることができる。受診率向上の取組としては、受診券の送付のほか、ダイレクトメールや電話、訪問による受診勧奨、さらには広報や新聞広報などによるPRを実施している。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	21,156	24,930	27,554	28,811			
			一般財源	0	0	0	0			
		人件費	事業費計	21,156	24,930	27,554	28,811	0		
			人工	1.0	1.0	1.0	1.0			
			金額(人工×平均給料)	5,666	5,762	5,762	5,783	0		
計(事業費+人件費)		26,822	30,692	33,316	34,594	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		特定検診対象者の検診受診率		成果実績		29.0 (3年度)	36.5	38.6		
				目標値	%		60.0	60.0	60.0	60.0
				達成度	%		61%	64%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		受診率向上のための取組 (広報・新聞等によるPR回数)		実績	回	4 (3年度)	6	6		
				目標値			6	6	6	6

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 (地域通貨のポイントと連携し、検診を受診した方にポイントを付与するなど検討いただきたい 令和7年度からインターネットからの予約かつ受診した方へ地域通貨ポイントを付与。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	特定検診等の実施は、法に基づき(北海道と各市町村)に義務付けられているものであり、都道府県広域化後においては、北海道が財政運営の責任主体となったが、保健事業は引き続き市町村が担っている。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	特定健診等の取組により、加入者の健康増進や医療費の適正化が進められることで、国保制度の持続可能な運営が確保される。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	国・道から交付される特定健診等に係る交付金のほか、保険者努力支援制度による取組状況に応じた交付金を主な財源とし、保健センターと連携しながら、毎年コスト削減に努めて事業を展開している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	特定健診等は、法により保険者に実施が義務付けられており、国・道からの交付金に基づき実施している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	受診増につなげるための様々な取組を行い、目標指標に徐々に近づいているもの、データヘルス計画における最終目標値には届かない状況である。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 受診率が向上することで生活習慣病などの早期発見や重症化予防につながり医療費の適正化を図ることができる。また、国から示されている指標の達成により、保険者努力支援制度における交付金に反映され、国保財政の負担軽減が図られる。 また、チラシ・広報等によるさらなるPR・周知を行うことで受診率向上に努めたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 令和7年度からインターネットからの予約情報を知っている人と知らない人の差が生まれないように住民周知に努めていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	国が設定をした目標値である受診率60パーセントの達成に向けて、更なる取組の推進に期待する。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	特定検診の受診率向上は、生活習慣病などの早期発見・重症化予防に繋がり、健全な国保財政運営の観点からも必要であることから、引き続き、受診率向上対策に努めていく。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査												
事業名		温暖化対策事業				新規/継続		継続		作成責任者		
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室		環境生活課				係長 合掌 恵	
国・道の事業名						補助率 起債充当率		補助 充当率	0% 0%	会計区分		一般会計
総合計画												
基本目標		Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等		第4次名寄市地球温暖化防止実行計画(事務事業編) 名寄市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)				
重点プロジェクト												
主要施策		Ⅲ-1 環境との共生										
総合戦略						根拠法令						
立地適正化計画												
実現方策												
国土強靱化地域計画						根拠法令						
現状・課題		「第4次名寄市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)」に基づく市の事務事業におけるCO2排出量の削減を推進する。 また、「名寄市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」もスタートしたことから、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け、「名寄市ゼロカーボンシティ宣言」に基づく市民啓発などを推進する。										
対応策												
事業概要 (5行程度以内)		令和4年2月に策定した『第4次名寄市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)』を着実に推進し、市の事務事業から排出されるCO2の削減に努めるとともに、市が率先して実践することにより事業者・市民の意識高揚にもつなげていく。 再生可能エネルギーの導入可能性調査や公共施設照明のLED化、イベントや広報誌での市民啓発に取り組む。 (予算額・決算額には、各課の公共施設LED化に係るリース料の各年度支払い額を含む)										
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)				
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0					
			一般財源	22,493	32,316	35,681	35,685					
			事業費計	22,493	32,316	35,681	35,685	0				
		人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.2					
			金額(人工×平均給料)	1,133	1,152	1,157	1,157	0				
計(事業費+人件費)	23,626		33,468	36,838	36,842	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
		公共施設のCO2排出抑制 (基準年と比較し4%削減)				成果実績	t	25,595 (2年度)	23,829	23,355		
						目標値		24,551	24,551	24,551	24,551	
						達成度		%	103%	105%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載												<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
		公共施設照明のLED化				実績	12 (3年度)	33	33			
						目標値		31	31	31	31	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

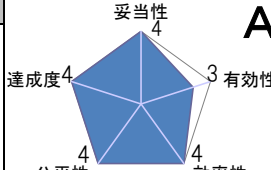
前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

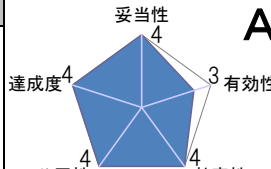
以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	地球環境を守るため、将来にわたり市民が安心して暮らせる環境保持のために必要な取り組みである。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	温暖化計画事務事業編の取り組みとして公共施設のLED化をはじめ、省エネや環境負荷の少ない行動の実践などCO2の排出抑制に努めた。 今後は、全市的な取り組みの実践に対する誘導策の工夫が必要。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	公共施設のLED化について、リース方式を採用し経費の低減に努めている。また、省エネ対策が光熱費の減少につながることから、一層の推進に努める。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	地球の温暖化に関しては、市民生活や経済活動など様々な分野に影響を与える社会全体の課題であり、一部に偏る性質のものではないことから公平性が保たれている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	年次計画での公共施設照明のLED化に取り組んだ。

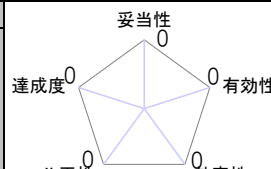
1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 地球環境の保持は国際的にも重要な課題であり、家庭や地域からの取り組みの積み上げが必要な課題でもある。今後においても、公共施設の省エネルギー化を図るとともに、市民等に対する省エネルギーや温暖化対策の啓発を行う必要がある。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

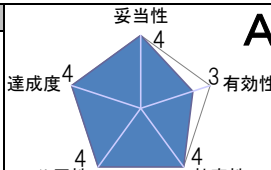
ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 市民等に対する省エネルギーや温暖化対策の必要性について、今後も啓発を行っていただきたい。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	
有効性	b	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		市道除排雪事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	都市整備課			係長 荒井 俊勝	
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 2/3 充当率100%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標		Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策		Ⅲ-12 道路の整備								
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画		1-4 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う多数の死傷者の発生			根拠法令					
現状と課題	現状・課題	除排雪事業は市民生活に直結することからきめ細やかな対応が求められている。除雪については、かき分け除雪により民地前に雪が残ると困るとの意見が寄せられており、高齢化が進む中で間口の雪の処理への協力が難しくなっている。排雪については、幹線道路では年2～4回、生活道路では年1回程度の市道排雪を行っているが、交差点などを中心に視界が確保できない等の指摘を受けている。								
	対応策	<ul style="list-style-type: none"> 重機の故障による除排雪への影響が発生しないよう、計画的に除雪車両の更新を行う。 広報「なよろの除雪」で効率的に除雪を進められるよう名寄市の除排雪や助成制度を周知。 除排雪業者と協議・連携し、導入した除雪システムも活用しながら効果的な手法を検討・検証。 								
事業概要 (5行程度以内)		<ul style="list-style-type: none"> ●除雪業務 名寄地区・風連地区に分け、10cm以上の降雪による新雪除雪や暖気によるザクザク路面の路面整正を行う。また、作業時間は夜中から朝方までとしており、通勤時間には作業を完了させている。 ●排雪業務 幹線道路(年2～4回)と生活道路(年1回)を行う。また、雪の堆積により交通安全上危険と判断される交差点については交差点排雪も行う。除排雪業務の効率化及び市民満足度の向上を図るため、令和5年度より除雪管理システムの導入・運用を実施。 								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	47,509	137,744	148,660	148,900			
			一般財源	446,897	643,266	643,802	643,600			
			事業費計	494,406	781,010	792,462	792,500	0		
		人件費	人工	4.0	4.0	4.0	4.0			
金額(人工×平均給料)	22,664		23,048	23,132	23,132	0				
		計(事業費+人件費)		517,070	804,058	815,594	815,632	0		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		市民満足度 (市民アンケート)		成果実績	ポイント	▲1.4 (3年度)	-	-		
				目標値			-	-	▲1.4	-
				達成度			%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		除雪延長		実績	km	495 (3年度)	497	497		
				目標値			495	495	495	495

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	市道の維持管理は道路管理者である市が行わなければならない。 市道の除排雪は冬季間の市民生活と安全を確保するために必要である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	冬季間の市民生活と安全を確保する上で、車道及び歩道の除雪や除雪により堆積した雪の排雪は有効である。 除排雪業務については市内業者に委託し、民間を活用した効果的な除排雪に努めている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	現状の人員・作業機械を活用する中で効率的な除排雪に努めるとともに、国の補助金も活用し財源確保に努めている。(気象条件により、除排雪の回数が異なることから、計画的な予算執行は困難である)
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	一律の基準で市内全域を計画的に除排雪を行っており、受益者負担は求めている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	維持管理に係る事業であり、気象条件により、除排雪の回数が異なることから、アウトカムの設定は困難である。 効率かつ効果的な維持管理に努めているが、市民からの意見・要望を多くいただいていることからb評価とする。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	安全安心な生活環境を確保するために継続して除排雪作業を実施。より市民ニーズを満たすことができるよう今後も効果的な手法などの検討を続けていく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	降雪量の多い名寄市において、冬季間の安全を確保するために、市道の除排雪は必要不可欠な事業だと考える。 名寄市の実施する除排雪の方法等を周知することで、住民理解を深めることも必要だと考える。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	冬季間の安全を確保するため、市道の除排雪は必要不可欠であることから継続して事業を実施するとともに、市民満足度向上を図るため、除排雪事業者と連携しながら、より効率的・効果的な手法の検討を続けていく。併せて、除排雪への市民理解及び協力いただけるよう除排雪の方法について周知する。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査											
事業名		除排雪助成事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	都市整備課			係長 荒井 俊勝		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画						関係する 計画等					
基本目標		Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり									
重点プロジェクト											
主要施策		Ⅲ-12 道路の整備									
総合戦略						根拠法令					
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画		1-4 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う多数の死傷者の発生									
現状と課題	現状・課題	除排雪にあたり、毎年多くの要望や意見をいただいております。冬期間の快適で安全な環境づくりのため、効率的・効果的な除排雪体制の確立が求められている。									
	対応策	・既存助成事業の周知と執行 ・市民との協働のもと、市民ニーズに沿った除排雪体制構築のための検討・検証。									
事業概要 (5行程度以内)		●排雪ダンプ助成 自主的に道路や宅地内の排雪作業を実施する個人または団体に対し、排雪作業用ダンプに係る経費の一部を助成。 ●市道及び私道除排雪助成 除排雪を希望する町内会等の団体に対し、所要経費の一部を助成 ●風連市街地区国道及び道道排雪助成 住民自らが交通安全、防災対策等を目的として除排雪を行うために設置した団体への補助 ●除排雪担い手育成確保事業 除排雪の担い手確保及び人材育成を目的に、雇用の創出、地元定着化や地元建設業の安定的な経営を推進するため、技術承継対策や人材確保対策に対して助成									
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	11,204	7,668	8,814	12,124				
			一般財源	6,774	4,920	6,690	7,316				
			事業費計	17,978	12,588	15,504	19,440	0			
		人件費	人工	0.4	0.4	0.4	0.4				
			金額(人工×平均給料)	2,266	2,305	2,313	2,313	0			
		計(事業費+人件費)	20,244	14,893	17,817	21,753	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		排雪ダンプ台数		成果実績	台	4,094 (3年度)	2,545	2,522			
				目標値			5,000	5,000	5,000	5,000	
				達成度			%	51%	50%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		市民への周知回数		実績	回	4 (3年度)	1	1			
				目標値			1	1	1	1	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	市民との協働のもと、市民ニーズに沿った除排雪体制の構築のための助成・補助は必要である。より市民ニーズに沿った効果的・効率的な除排雪体制の構築に向けて検証・検討に努める。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	民地や市で対応困難な除排雪に対するニーズに対応するための助成・補助であり有効である。冬季間をより快適に過ごしていただくため、検証・検討に努める。 (「風連市街地区国道及び道道排雪助成」については事業の実施について協議が必要)
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	各種助成・補助の規則・要綱に沿って事業執行に努めている。 助成・補助金削減は市民負担増に繋がることから削減は難しいが、より市民ニーズに沿った除排雪体制の構築に向けて検証・検討に努める。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	各種助成・補助の規則・要綱に沿って事業執行に努めており、受益者負担は適正である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	気象条件により変動があることから、アウトカムの設定は困難。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	b	より市民のニーズに適合した事業となるよう必要な内容の見直しを行いながら、市民との協働による総合的な除排雪体制を確立できるよう努める。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	成果実績は成果目標に達していないが、気象条件によるものだと考えており、排雪ダンプ助成については、申請者に対し全て助成がなされていることから、達成度を100%と考えa評価とした。 現状のアウトカム指標は分析が難しいと考えるため、指標を変更できるタイミングで目標値を検討していただきたい。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	成果実績は成果目標に達していないが、気象条件によるものであり、排雪ダンプ助成の希望者全員が助成されているのであれば、妥当性、達成度ともa評価でよい。 現状のアウトカム指標は分析が難しいと考えるため、指標を変更できるタイミングで目標値を検討していただきたい。
有効性	b	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	成果実績は成果目標に達していないが、気象条件によるものであり、排雪ダンプ助成の申請者に対し全て助成がなされている。 アウトカム指標については、次期計画の中で気象条件の影響を受けない指標について検討し、変更する。 助成事業については、引き続き市民のニーズに適合した事業となるよう必要な内容の見直しを行いながら、市民との協働による総合的な除排雪体制の確立に努める。
有効性	b	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	c	

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		橋梁長寿命化整備事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	都市整備課		主査 渡辺 真吾		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助61.6% 充当率100%	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	名寄市橋梁長寿命化修繕計画				
基本目標		Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト										
主要施策		Ⅲ-12 道路の整備								
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画					5-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止とそれに伴う多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生					
現状と課題	現状・課題		市が管理する橋梁246橋について、5年に1度近接目視点検を行っており、それを基に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、損傷度から修繕すべき橋梁を見極めて、補修を行ってきている。しかし、架設してから年数が経過している橋梁も多く、老朽化が進んでいるため、予防保全も含んだ補修が必要になっている。							
	対応策		道路メンテナンス補助を活用して、補修を進めている。							
事業概要 (5行程度以内)		橋梁長寿命化修繕計画より策定された修繕すべき橋梁45橋について、残り実施設計17橋、修繕工事25橋を行う。また、管理橋梁246橋において、5年に1度の近接目視点検を行い、橋梁の健全度を確認する。								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	104,488	77,282	234,321	196,016			
			一般財源	35,842	20,219	73,630	37,614			
			事業費計	140,330	97,501	307,951	233,630	0		
		人件費	人工	1.5	1.5	1.5	1.5			
			金額(人工×平均給料)	8,499	8,643	8,675	8,675	0		
計(事業費+人件費)	148,829		106,144	316,626	242,305	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
				実績		2 (3年度)	3	4		
				目標値	橋	3	3	7	9	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	本事業は、総合計画搭載事業である。安全安心な市民生活を送る上で、橋梁の整備は、早期完成が望まれる。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	快適な都市環境には橋梁整備は不可欠である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	橋梁補修の財源は、国庫補助金(交付金)や起債の対象とすることで、効率的な財政計画が図られる。橋梁の点検結果から修繕計画を策定し、修繕すべき橋梁を見極めたうえで事業を進めている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	橋梁整備は、公共性のある事業なので、受益者負担の対象とはならない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	活動指標を達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	国費の配当により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	安心安全のため必要な事業と考える。今後においても事故が起きないよう限られた予算の中で、早期の完成・補修を目指していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	
	安全安心で円滑な移動手段を確保するためには、橋梁を健全な状態で維持することが不可欠である。今後も引き続き、道路メンテナンス補助や起債等の有利な財源を活用し、長寿命化計画に基づいた事業の進捗が必要である。	

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査												
事業名		ゼロカーボン推進事業				新規/継続		継続		作成責任者		
事業開始年度		令和5年度	事業終了 (予定) 年度	令和32年度 (2050年度)	担当課室		総合政策部総合政策課		主査 斉藤 翔馬			
国・道の事業名						補助率 起債充当率		補助 充当率	%	会計区分		一般会計
総合計画												
基本目標		Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等		・第4次名寄市地球温暖化防止実行計画(事務事業編) ・名寄市ゼロカーボン推進再生可能エネルギー導入計画 ・名寄市ゼロカーボンシティ宣言 ・名寄市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)				
重点プロジェクト												
主要施策		Ⅲ-1 環境との共生										
総合戦略		1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち				根拠法令		地球温暖化対策の推進に関する法律				
立地適正化計画												
実現方策												
国土強靱化地域計画		5-2 長期的又は広範囲なエネルギー供給の停止										
現状と課題	現状・課題	世界の平均気温が上昇の一途をたどっており、温暖化の要因となる二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの削減が求められている。国において、2050年までに温室効果ガスを全体でゼロにする「ゼロカーボン」を目指すことが宣言され、本市においても2021年11月に「名寄市ゼロカーボンシティ宣言」を行った。2023年3月には、地域のエネルギーポテンシャルを調査した「名寄市ゼロカーボン推進再生可能エネルギー導入計画」、2025年3月には、市民・事業者・行政の市全体で取り組むべきことを示した「名寄市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定した。										
	対応策	2050年までに「ゼロカーボン」を達成するため、国が2030年までに2013年度比で温室効果ガスを46%削減する目標を掲げており、名寄市においても「名寄市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」において、2030年までの温室効果ガス削減目標を60%と掲げたため、目標達成に向けた取り組みを推進する必要がある。										
事業概要 (5行程度以内)		行政におけるゼロカーボンの推進にあたっては、公共施設での消費する電力の再生可能エネルギーへ転換、ZEB化や断熱性能の向上・省エネ設備の導入、電気自動車の導入を推進するとともに、家庭・業務部門への太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入について、国・道と協調した支援制度を検討する。また、地域の課題や特性を踏まえたゼロカーボンを推進するため、電力の地産地消・地域内経済循環の手法検討やゼロカーボン物流の実現に向けた取り組みを支援するほか、市民の行動変容を促進するため、ロゴデザインの作成や事業者とのパートナーシップ事業、Yorocaを活用した誘導施策を実施する。										
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)				
		財源内訳 人件費	特定財源	7,500	79	1,000	0					
			一般財源	2,400	129	502	472					
			事業費計	9,900	208	1,502	472	0				
			人工	0.5	0.2	0.4	0.3					
			金額(人工×平均給料)	2,833	1,152	2,313	1,735	0				
計(事業費+人件費)		12,733	1,360	3,815	2,207	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
		成果実績										
		目標値										
		達成度		%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック												
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
		実績				4	6					
		目標値		件	4 (5年度)	-	6	12	12			

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	温暖化対策は世界的にも求められており、各自治体が主体的に温室効果ガスの排出量削減を目指す必要があり、目標達成に向けた取り組みが必要。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	温暖化対策に繋がる二酸化炭素の排出量削減は計画的に実施することが求められ、現状分析と適切な手段の検討が必要である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	計画の策定に当たっては、専門的知見が不可欠であり委託事業により計画の策定を行った。 なお、計画策定事業にあたっては、北海道・市町村振興協会などの補助金を活用した。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	名寄市全体に影響するものであることから、公平性が担保されている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和6年10月から広報なよろにて啓発記事の連載を開始し、令和7年度においても継続的に実施する。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	温暖化対策に関する国の方針や、名寄市ゼロカーボンシティ宣言を行ったことに伴う、具体的なゼロカーボンに向けた計画を策定した。 今後は、本計画に基づき、削減目標を達成するため事業を推進する。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	増額検討		
	減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	計画推進のためには、市民や企業の機運醸成や行動変容を促すことが必要であり、機運醸成のために行政が先行して事業に取り組む必要があると考えるが、導入コストやランニングコストを精査した上で、事業を推進していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	増額検討		
	減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	2050年のゼロカーボン達成に向け、市全体での取り組みを推進。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査											
事業名		デマンドバス運行委託事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成23年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	地域課題担当			主査 伊部 千歩		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画						関係する 計画等	北海道交通政策総合指針 名寄市地域公共交通計画				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり										
重点プロジェクト											
主要施策	Ⅲ-13 地域公共交通										
総合戦略						根拠法令					
立地適正化計画	ダイヤ調整等による乗継ぎ利便の向上										
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	デマンドバス運行は、定時定路線によるバス利用者が少ない郊外地区などにおいて運行しており、予約により利用時のみ運行するデマンドバスを導入することで効率化を図っている。対象区域の人口減少などから利用者数が減少している。									
	対応策	乗降場所の新設など利用者ニーズを調査するとともに、風連地区全体および風連地区と名寄地区をつなぐ効率的な交通体系の最適化検討が必要である。									
事業概要 (5行程度以内)		デマンドバス運行はバス利用者が少ない郊外地区などにおいて、予約に応じて運行を行い指定された区域の利用者自宅まで迎えに行くタクシーに近い運行となっている。複数の利用者が乗り合わせをすることや、運行時間帯が決まっていること、病院など乗降場所が指定されていることなどにより、タクシーとの差別化を図っている。平成23年から路線バスである下多寄線廃止に伴い、デマンドバス運行により地域の交通手段を確保している。平成30年10月には、路線バス風連御料線についても、風連市街地から風連日進地区までの区間で利用者が少ないことから、路線の一部についてデマンドバス運行を開始した。下多寄線では1日9便、御料線では1日10便を運行している。									
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	8,318	9,991	11,003	11,618				
			事業費計	8,318	9,991	11,003	11,618	0			
		人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1				
			金額(人工×平均給料)	567	576	578	578	0			
計(事業費+人件費)	8,885		10,567	11,581	12,196	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		デマンドバス(下多寄線・御料線)の月平均利用者数	成果実績	人/月	419 (元年度)	231.6	196				
			目標値			340	360	380	400		
			達成度			%	68%	54%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		デマンドバス(下多寄線・御料線)の1日当たり運行予定便数	実績	便/日	19 (元年度)	19	19				
			目標値			19	19	19	19		

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	人口の少ない郊外地区における移動手段の確保は非経済的であることから、民間事業者のみでの運行が困難であり、市が民間事業者に委託し運行する必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	公共交通空白地帯における地域住民の交通手段として、定時定路線のバス路線と比較しデマンド交通は有効である。利用者数の減少などから、デマンドバスの他、忠烈布代替ハイヤーや風連線と合わせて風連全体の効率的な交通手段や運行方法の検討を進める必要がある。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	運行経費に対し、運賃収入のみでは経費を賄えないため、市が委託事業者として事業を実施している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	郊外地域の交通空白地帯を補完するために事業を実施しており、対象エリアを限定することには必要性がある。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	便数の確保は行っているものの、対象区域の人口減少などから利用者数が減少している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性 a	現状維持	郊外地区におけるデマンド交通は、地域住民の移動手段の確保という点で必要とする公共サービスである。 一方、対象エリアの人口減少などにより、年々利用者が減少傾向であることから、風連地区全体および風連地区と名寄地区をつなぐ効率的な交通体系の最適化検討を進めたい。	
有効性 b			
効率性 b			
公平性 b			
達成度 c			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性 a	現状維持	人口減少により利用者が減少することは致し方ないが、郊外地区への移動手段の確保は、引き続き行政が実施すべきであると考え。利便性や採算性の最適化を図るため、効率的な交通手段や運行方法の検討をしていただきたい。	
有効性 b			
効率性 b			
公平性 b			
達成度 c			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性 a	人口減少により利用者が減少することは致し方ないが、郊外地区への移動手段の確保のため、必要な事業であると考え。しかし、事業費からみると1回当たりの単価が高くなっており、採算性の観点から検討が必要。アウトカムも再検討した方がよいと考える。	
有効性 b		
効率性 b		
公平性 b		
達成度 c		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性 a	年々利用者が減少傾向であることから、市全体の公共交通の最適化の議論の中で、利便性や採算性などに配慮した持続的で効率的なデマンド交通のあり方を検討。	
有効性 b		
効率性 b		
公平性 b		
達成度 c		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		再生資源集団回収奨励金交付事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	廃棄物対策担当		参事 芳賀 正幸		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	過疎計画 一般廃棄物処理広域化基本計画				
基本目標		Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト										
主要施策		Ⅲ-2 循環型社会の形成								
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	資源集団回収を通じて、廃棄物の減量化や資源の有効利用に関する意識の向上、最終処分場の延命化が図られるが、コロナ禍以降は実施団体数や実施回数が減少傾向にある。								
	対応策	実施団体に対する奨励金の交付を継続するとともに、広報等を活用した周知に努めている。								
事業概要 (5行程度以内)		<p>営利を目的としない各種団体が実施した資源回収に対して、回収量と実施回数に応じて奨励金を交付する。また、集団回収実施団体から再生資源を受入れた市内業者には、受入量に応じて協力金を交付する。</p> <p>【奨励金】回収数量割：紙類（新聞・雑誌・段ボール・紙パック）、金属類（アルミ缶・スチール缶・鉄くず）、リターナブルびん 回数実績割：2～3回、4～5回、6～7回、8～9回、10回以上</p> <p>【協力金】紙類、金属類</p>								
予算額・決算額 (単位：千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	1,400	1,300	1,000	1,000			
			一般財源	123	189	427	800			
			事業費計	1,523	1,489	1,427	1,800	0		
		人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
			金額(人工×平均給料)	567	576	578	578	0		
計(事業費+人件費)	2,090		2,065	2,005	2,378	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		再生資源回収量	成果実績		トン 326 (30年度)	264	246			
			目標値			293	285	278	272	
			達成度			%	90%	86%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		再生資源集団回収 実施団体数	実績		団体 73 (30年度)	58	56			
			目標値			65	65	65	65	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	各町内会や子ども会、各団体等による主体的な資源回収活動に対して奨励金を交付することで、この活動を通じて3R運動に関する意識の高揚が図られている。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	多くの市民が資源集団回収を通じて3R運動に参画することができるため、有効な手法と考えられる。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	コロナ禍の影響によって、令和2年度以降は実施団体数、実施回数及び回収数量が減少し、現在も下げ止まりで推移しているが、奨励金があることにより各団体における集団回収が継続できているものと考えられる。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	団体等による自主的な資源回収活動に対する補助であり、実施回数や回収数量に応じた金額を交付しているため、公平性が保たれ、自主的な活動を促すためにも適切な範囲内である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	情報のデジタル化にともなう新聞・雑誌の発生量減、さらには人口減や町内会役員の担い手不足等により、実施団体数や実施回数が減少しているため、回収量も減少傾向にあるが約90%の達成率で推移している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 情報のデジタル化にともなう新聞・雑誌の発生量や人口、資源集団回収実施団体の減少により、資源収集量も減少傾向にあるが、廃棄物の減量化や資源の有効利用に関する意識向上の事業として必要である。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 今後についても、関係団体や関係事業者と連携して、廃棄物の減量化や資源の有効利用の必要性や意識向上に関する取り組みを実施していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		次期処理施設整備事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和8年度	担当課室	廃棄物対策担当		参事 芳賀 正幸		
国・道の事業名		循環型社会形成推進交付金			補助率 起債充当率	補助 1/3	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標		Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	一般廃棄物処理広域化基本計画 名寄地域 循環型社会形成推進地域計画				
重点プロジェクト										
主要施策		Ⅲ-2 循環型社会の形成								
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画		6-1 災害廃棄物の処理や仮設住宅の整備等の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ								
現状と課題	現状・課題	名寄市・美深町・下川町・音威子府村で構成する名寄地区衛生施設事務組合では、構成市町村のごみやし尿等の処理を行っている。 名寄地区一般廃棄物処理施設炭化センターは稼働から20年以上、衛生センターは45年以上経過し、施設の更新等が必要となっている。								
	対応策	事業主体は衛生施設事務組合であり、平成29年度に名寄市が新ごみ処理施設整備基本構想を策定し、平成30年度には本構想を基本に衛生施設事務組合が一般廃棄物中間処理施設整備基本方針を策定、令和元年度に一般廃棄物処理広域化計画等を改定し、焼却施設や資源化施設、し尿処理施設の検討と施設規模・課題等を明らかにした。								
事業概要 (5行程度以内)		衛生施設事務組合では、循環型社会形成推進交付金を活用し、旧清掃センター解体跡地に炭化センターに替わる次期中間処理施設の建設工事を進め、令和8年度の完成、令和9年4月の供用開始を予定している。 また、衛生センターは、処理施設の新規整備と下水処理施設における広域処理の整備コスト・運営・維持管理費用を比較検討した結果、し尿及び浄化槽汚泥は名寄下水終末処理場において下水と共同・広域処理する方針となった。								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	139,800	125,400	82,700	1,322,400			
			一般財源	6,540	6,566	6,699	8,532			
			事業費計	146,340	131,966	89,399	1,330,932	0		
		人件費	人工	0.4	0.6	0.6	0.6			
			金額(人工×平均給料)	2,266	3,457	3,470	3,470	0		
計(事業費+人件費)	148,606		135,423	92,869	1,334,402	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		中間処理施設の整備		成果実績	施設	-	-	-		
				目標値			-	-	-	1
				達成度			%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		中間処理施設の整備の検討		実績	-	-	-	-		
				目標値			-	-	-	-

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	事業主体の衛生施設事務組合にて、発注仕様書(案)を再考し、設備の削減や変更などにより事業費削減に取り組んだ。
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	一般廃棄物は、自治体に処理責任があり、自治体サービスとして不可欠なものであるため妥当である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	名寄地区一般廃棄物処理施設「炭化センター」は、建設から20年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、新たなごみ処理施設を整備する以外の選択肢がない状況。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	炭化センターは、老朽化に伴う維持費や修繕費の増額、燃料費等のコストが上昇している。新たな処理方法によるごみ処理施設の建設はごみ処理能力の向上やコストの低減などから有効。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	名寄地区衛生施設事務組合を構成する4市町村において、均等割及び人口割により負担を求めることとしているため、公平性が担保されている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	新たなごみ処理施設の整備に当たっては検討が目的であり、成果指標等の設定はしていないが、一般廃棄物処理施設整備基本計画において検討し、整備の考え方について一定程度の方向性が示されたと考えている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	令和6年度から本格的な建設工事が進められ、令和8年度中の完成、令和9年4月の供用開始を目指す。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
		現状維持	
		・現状維持	
		・増額検討	
		・減額検討	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	ごみの分別方法等市民生活に直結する運用が、大きく変更されることから、混乱が少なくなるように市民周知を丁寧に実施していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
		現状維持	
		・現状維持	
		・増額検討	
		・減額検討	

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	新しいごみ処理施設の稼働を予定している令和9年4月からは、ごみの処理方法や分別方法が大きく変わることから、市民説明会などを通じて丁寧な周知・説明を行ってきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		交通安全推進事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	環境生活課			係長 合掌 恵	
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率	0% 0%	会計区分	一般会計	
総合計画										
基本目標		Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	第11次名寄市交通安全計画				
重点プロジェクト										
主要施策		Ⅲ-5 交通安全								
総合戦略					根拠法令	交通安全対策基本法、道路交通法				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	交通事故死ゼロの記録は、令和5年度中に起きた事故以来、現在まで継続している。(R7.3.31時点で646日) 交通安全運動期間に実施している一時停止の調査では約4割の停止に留まり、シートベルト調査でも毎回約98%と100%に到達していないことから、交通事故の発生や、死亡交通事故の発生を防止するため、市民一丸となった意識づけが必要である。								
	対応策	名寄市交通安全運動推進委員会が主体となり、関係団体・町内会等と連携し、旗の波運動やパトライトをはじめとする交通安全運動・特別運動を行うほか、関係諸団体に補助金を交付し、運動の継続と連携を図る。また、市民の交通安全意識の高揚を図るため、幼児から高齢者まで段階的な交通安全教育を推進し、交通安全推進員・交通安全教育指導員を配置し、各種交通安全教室を実施する。								
事業概要 (5行程度以内)		交通事故のない安全で住み良い地域社会をめざして、交通安全関係機関・団体と連携し啓発活動を始めとした各種交通安全運動を展開し、交通事故の抑止対策に取り組む。また、行政ポイント事業として、令和6年8月より「運転免許自主返納支援事業」を、令和7年5月より「自転車用ヘルメット購入支援事業」を開始し、市民の交通安全への意識向上を図っている。								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	12,426	13,848	17,056	17,061			
			事業費計	12,426	13,848	17,056	17,061	0		
		人件費	人工	0.3	0.3	0.3	0.3			
			金額(人工×平均給料)	1,700	1,729	1,735	1,735	0		
計(事業費+人件費)	14,126		15,577	18,791	18,796	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		交通事故発生件数	成果実績		17 (3年度)	18	22			
			目標値			17件より減少	17件より減少	17件より減少	17件より減少	
			達成度			%	0%	0%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		春・夏・秋・冬・初夏の行楽期・秋の輸送繁忙期の各交通安全運動	実績		60 (3年度)	60	60			
			目標値			60	60	60	60	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	市が先導して、交通事故防止の市民運動を引き続き実施していく必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	交通安全の総合的な施策推進のために有効な手法である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	関係団体への補助金や、交通安全の教育・啓発に必要な経費である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	市民全体が受益者である事業であり、活動は市民のボランティアで支えられていることから、公平性は高い。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	基準年よりも交通事故件数の増加が続き、未達成である。コロナ禍の収束とともに、年々、車や人の動きが増えてきたことが、事故件数の増加に繋がっていると考え。引き続き、交通事故防止に向けた啓発を実施していく。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 春と秋の交通事故死ゼロを目指す日の旗の波運動をはじめ、数多くの市民が交通安全の取り組みに参画しており、常に高い意識を持った市民運動が展開されている。一方で、交通ルールを守らないドライバーも少なくないことから、今後も継続した啓発・教育を進めていく必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 交通事故数減少につながるよう、引き続き啓発事業に取り組むとともに、警察などの関係団体と連携しながら有効な手法の検討をお願いしたい。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	成果目標を達成はしていないが、有効な取組を継続していると考え。交通事故発生件数の減少に向けて、事業を改善しながら更なる推進をしていただきたい。また、達成度からD評価となってしまうが、とてもよい取組をしており、指標の見直しは必要と考えるが、今回の総合評価はB評価以上が適当と考える。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度	d	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	交通事故数の減少は、交通死亡事故ゼロに繋がる。交通事故に対する意識の向上なくして、事故を抑制することは出来ないことから、交通事故に対する市民全体の意識醸成に向けた啓発活動を続けていく。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度	d	

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		畜産振興近代化事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		令和5年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	農務課			係長 伊藤 拓哉	
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画 第8次名寄市酪農・肉用牛生産近代化計画				
基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり								
重点プロジェクト		経済元氣化								
主要施策		IV-1 農業・農村の振興								
総合戦略					根拠法令	名寄市農業・農村振興条例				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画		4-3 食料の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への基大な影響								
現状と課題	現状・課題	名寄市の酪農は農家戸数・飼養頭数が減少傾向にあり、生産量の減少が懸念されている。								
	対応策	生産コスト削減や規模拡大、外部支援組織の構築、優良後継牛の確保、ICT技術の活用などに取り組み、地域一体となって収益力・生産基盤の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内)		①収益力・生産基盤の強化を図るため、省力化機械の整備等による規模拡大の推進 ②作業効率の向上・高品質な自給飼料の利用促進・購入飼料費削減を図るため、既存TMRセンターの拡充 ③哺育・育成作業の分業化による労働負担軽減、規模拡大の推進、優良後継牛確保を図るため、哺育・育成センターの活用促進 ④粗飼料生産に係る作業の分業化等による労働負担軽減、草地更新率向上								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	14,828	11,599	0	10,577			
			一般財源	0	0	0	0			
			事業費計	14,828	11,599	0	10,577	0		
		人件費	人工	0.1	0.1	0.3	0.1			
金額(人工×平均給料)	567		576	1,735	578	0				
		計(事業費+人件費)	15,395	12,175	1,735	11,155	0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		生乳生産量	成果実績		20,046 (3年度)	20,390	20,462			
			目標値			20,678	21,108	21,337	21,462	
			達成度			%	99%	97%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		事業活用した草地の整備改良面積	実績		55 (3年度)	34	0			
			目標値			44	0	43	26	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	牧草の生育不良の抑制や、大型機械作業への最適化は今後の地域の農地維持に不可欠であり、生産性の拡大・品質の向上及びコストの低減は農業者のニーズにも合致していることから適合していると判断する。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	基盤整備されることで生産性の拡大・品質の向上及びコストの低減が図られ、畜産経営の体質強化につながることから有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	中山間地域特有の急傾斜地や泥濘地といった自主整備が困難な草地の基盤整備が行えることから、経費に見合った成果を発揮できていると判断する。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	補助残については受益者に負担金を求めており適正である。 また、事業計画策定には農業者へのヒアリングを実施していることから偏りもない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	酪農家の戸数は減少傾向にあるが、経営規模の拡大、生産性の向上の取り組みにより生産乳量は維持されている。 活動指標である事業件数は、実施年次によらずつきはあるが、農業者の意向を踏まえながら計画的な整備改良を進めていく。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 情勢による生産調整や、資材の価格上昇等の要因で、事業取り組み面積縮小により目標値を下回っている。 今後の動向に応じて経営に無理のない範囲で最大化を働きかける。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 農業者へのヒアリングを実施していることから、今後についても市が主体となる部分と酪農家の皆さんが実施する部分を棲み分けし、経営に無理が生じないように最大限の働きかけを行っていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	A 高齢化などにより酪農家の減少が進むなか、市全体の生産量を維持していくためには、規模拡大や経営基盤の強化が必要である。 引き続きヒアリングを丁寧に行い、農業者の意向を踏まえながら計画的な整備改良を進める。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査											
事業名		高付加価値化と消費拡大の推進				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	経済部農業経営担当			参事 仙石 徳志		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助0% 充当率0%	会計区分	一般会計			
総合計画											
基本目標		IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画					
重点プロジェクト		経済元気化									
主要施策		IV-1 農業・農村の振興									
総合戦略		1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち			根拠法令						
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画		4-3 食料の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への基盤的な影響									
現状と課題	現状・課題	名寄産農産物は、生産者や関係団体の努力により、産地としての市場評価も高く、販路も一定程度確保されているが、消費者に対して、必ずしも「名寄産」としての知名度や地理的な認識が高いとは言えない状況である。									
	対応策	名寄産農畜産物の他産地との差別化や加工による高付加価値化、ふるさと納税返礼品による認知度向上や消費拡大、情報発信などにより、消費者に選ばれる「名寄産ブランド」として知名度向上と有利販売や販路拡大へつなげる。									
事業概要 (5行程度以内)		もち米は実需者の評価が高いが、認知度が低いことから、さらなる情報発信等の取組を行う。また名寄産農畜産物を使用した六次産業化を目指す生産者への支援を行い、農畜産物の消費拡大とブランド化の推進を図る。 ①もち米に関する情報発信やPR事業の実施 ②庁内関係部署との情報共有により農商工連携や六次産業化による新商品開発・販売への情報提供とサポート ③もち米以外の農畜産物について「ファン」を増やすための情報発信等PRの方法を検討し、消費及び販路の拡大を目指す。 ④庁内関係部署との連携による、ふるさと納税への地場産農産物の消費拡大。									
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	1,100	323	349	480				
			事業費計	1,100	323	349	480				
		人件費	人工	0.4	0.1	0.1	0.1				
金額(人工×平均給料)	2,266		576	578	578						
		計(事業費+人件費)		3,366	899	927	1,058				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		付加価値向上に取り組んでいる農家(法人)数	成果実績	8 (3年度)		8	7				
			目標値			8	8	8	8		
			達成度			%	100%	88%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載											<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		もち米等名寄産農畜産物に関する情報発信数	実績	22 (3年度)		48	55				
			目標値			22	22	22	22		

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	「もち米のまち」としての様々な取り組みから、市民の誇りの醸成と農業への理解を深めてもらうとともに、市内外へ効果的なPRができ、消費拡大へつなげることが期待できる。ふるさと納税返礼品は本市の農産物認知度向上や消費拡大につながる取り組みである。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	市・生産者・JAが様々な取組を通して市内外にPRし、もち米日本一・名寄市の認知度向上やもち米を使用した商品の開発、消費拡大が図られている。また、庁内関係部署での、物産交流やイベント参加、ふるさと納税返礼品への地場産農産物活用により、振興作物や加工品など名寄産農畜産物のPRや消費拡大にもつながっている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	新春もちつき大会で消費者に直接食べてもらう事で名寄のもちのおいしさを理解してもらい、また、もちつき文化普及のための道具の整備、もちつきのシンボルとして活躍するもち大使は、雑誌の取材やTV出演などPR効果が高く、活動に係る経費は必要である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	市内で開催するイベントについては、ホームページ等で周知し、より多くの市民に参加してもらえるよう取り組んでいる。また、SNSや広報での情報発信により、名寄市の知名度向上が図られ、地域農業の活性化へとつながる。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	もち大使の活躍をはじめ、各種イベントによるPR活動や、SNSや広報等でのPRを積極的に実施し、市民の認知度や対外的な認知度は向上していると考えられる。付加価値向上に取り組んでいる農家数は令和5年度・6年度に廃業が続いており、地産地消付加価値向上支援事業のさらなる周知など、市民の新たな取り組み支援に努める。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 これまで、もち米を柱に様々な事業を展開し、市内はもとより市外での認知度も一定程度向上したが、地理的な認識がまだ足りない状況である。今後も、もち大使等と連携し、さらなる「もち米のまち なよろ」の知名度向上を図る。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 今後も「もち米のまち なよろ」の知名度向上に努めていただき、高付加価値化と消費拡大に向けた施策を進めていただきたい。 併せて、消費拡大を進めていくには、もち米の生産もセットだと考えるため、生産基盤の強化も進めていただきたい。 また、幼少期から「もち米のまち」を認知できるような施策を今後も続けてほしい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		新規就農者確保対策事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	経済部農業経営担当			参事 仙石 徳志	
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助0% 充当率0%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標		IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	第2次名寄市農業農村振興計画				
重点プロジェクト		経済元氣化								
主要施策		IV-1 農業・農村の振興								
総合戦略		1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち			根拠法令	名寄市新規就農者等に関する条例				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画		4-3 食料の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への基大な影響								
現状と課題	現状・課題	農業者人口の減少が続いており、一戸当たり作付面積の増加も続いている。条件有利地については、現状は拡大志向の農家が多いが、近い将来、農地の維持が難しくなることが危惧される。条件不利地については、農地の維持がすでに厳しくなっている。後継者のほか、新規就農者の確保が必要だが、条件有利地は引き合いが強く、新規参入者が安定した営農をできる環境を確保するためには、さらなる地域理解が必要である。								
	対応策	名寄市担い手育成センターに支援チームを設置し、関係機関・団体連携による農業研修や就農に向けた相談、農業技術の習得や経営に関する指導体制を充実させる。また、営農に必要な作業用機械や施設の導入等初期投資としてかかる経費の助成を行い、経営の早期安定を図る。農業体験実習事業を実施し、名寄での就農を具体的に検討するきっかけを作るほか、地域おこし協力隊農業支援員の募集・育成を行う。								
事業概要 (5行程度以内)		①農業機械や施設の導入、種苗、肥料等初期投資に対する助成 ②新規就農者支援チームや集落支援員の配置による営農及び農村での生活に対するサポート体制の維持 ③農業体験事業及び地域おこし協力隊の募集活動、第三者経営継承等受入れ体制整備による新規参入者の確保								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	0	478	772	166			
			一般財源	975	1,945	2,719	2,897			
			事業費計	975	2,423	3,491	3,063	0		
		人件費	人工	0.2	0.4	0.8	1.0			
			金額(人工×平均給料)	1,133	2,305	4,626	5,783	0		
計(事業費+人件費)	2,108		4,728	8,117	8,846	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		地域おこし協力隊農業支援員数		成果実績	人	1 (3年度)	2	4		
				目標値			3	4	4	4
				達成度			%	67%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		新規就農者募集回数		実績	回	2 (3年度)	5	5		
				目標値			4	4	4	4

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	農家戸数が減少しており、新規就農者の確保・育成のため、地域おこし協力隊の制度を活用することにより手厚い支援策を講じることができており、多くの募集から委嘱者の選抜を行うことができています。機械や設備、種苗や肥料などの経費に係る支援をJAとの協調により実施している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	地域おこし協力隊農業支援員としての任期中は、自分が目指す農業経営に向け3年間の中で柔軟な農業研修ができるメリットがある。集落支援員の配置による支援体制の強化を図っている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	新規参入者の大きな負担となる初期投資の支援事業として、JAとの協調事業で補助を行っている。就農イベントでのPRや短期の農業体験を実施することにより、地域おこし協力隊・農業支援員の応募が多く集まり、より有力な就農候補者確保につながっている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	補助率や補助金の限度額を設け支援している。対象者には支援事業を周知し必要に応じて対応している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	支援事業について概ね活用されている。地域おこし協力隊・農業支援員の応募や農業体験が多く集まっている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 就農イベントを通じて、多くの就農希望者に本市の特徴などを知ったうえで地域おこし協力隊・農業支援員に応募いただけており、より就農の見込みがある人材を選抜し、研修を進めることができています。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 地域おこし協力隊員の受け入れにより、名寄市の新規就農者確保に寄与していることから、今後も、支援チームや関係機関等と協力し、地域全体として地域おこし協力隊のフォローを実施していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査											
事業名		ヒグマ対策事業				新規/継続	新規	作成責任者			
事業開始年度		令和6年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	耕地林務課			係長 板垣 努		
国・道の事業名		春期管理捕獲支援事業補助金 森林環境譲与税			補助率 起債充当率	補助率50% または定額	会計区分	一般会計			
総合計画						関係する 計画等	第13次北海道鳥獣保護管理事業計画 北海道ヒグマ管理計画 上川北部地域ヒグマ対策実施計画 名寄市鳥獣被害防止計画				
基本目標		Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり									
重点プロジェクト											
主要施策		Ⅳ-2 森林保全と林業の振興									
総合戦略						根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 北海道補助金等交付規則				
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	市街地は東西に流れる名寄川・天塩川に挟まれた盆地であり、川を越えるとすぐに陰しい山林が広がる。ヒグマの市街地付近での出没場所に共通する点として、山から市街地まで森林が地続きになっており、ヒグマが移動しやすい環境となっていることが挙げられる。また、人間の怖さを知らない若いヒグマが奥山から追われて市街地近くに生息・繁殖していると推測される。									
	対応策	ICT機器の活用による早期発見やヒグマが山林から市街地に移動しにくい環境整備を実施する。また、市街地周辺に生息・繁殖するヒグマの低密度化、人への警戒心の植え付けによる市街地への出没抑制及びヒグマ対策に必要な人材の育成を図る。									
事業概要 (5行程度以内)		過去のヒグマの出没場所・傾向等に基づきセンサーカメラを定期的に設置し、市街地付近への出没状況の把握と早期対応・捕獲を実施する。 ヒグマの移動経路となる市街地付近の森林の伐採を検討する。 北海道ヒグマ管理計画に基づく「人里出没抑制等のための春期管理捕獲」を実施する。									
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	1,874	3,813	2,776	4,297				
			事業費計	1,874	3,813	2,776	4,297	0			
		人件費	人工	1.6	1.6	1.8	2.0				
			金額(人工×平均給料)	9,066	9,219	10,409	11,566	0			
計(事業費+人件費)	10,940		13,032	13,185	15,863	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		ヒグマの捕獲数		成果実績	頭	5 (4年度)	15	15			
				目標値			-	12	13	14	
				達成度			%	-	125%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		センサーカメラの設置台数		実績	台	0 (4年度)	0	5			
				目標値			-	5	10	15	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	ヒグマ対策は自治体が行うべき業務としてヒグマ駆除隊を設置し、捕獲許可等を得て対策を実施している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	ヒグマは昼夜問わず出没し、森林等で身を隠しながら移動することから、定点的に監視でき、なおかつ早期発見・対応できるセンサーカメラの活用が適している。市街地にある森林の伐採については、懸念していた付近の森林が土取場となり伐採されたことによって出没が無くなったことから、事業は行わず経過観察としている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	センサーカメラは北海道の鳥獣被害防止総合対策交付金(定額)により導入している。(ランニングコストは市負担)
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	受益者に制限・負担は無い。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	令和6年の成果目標の達成率は125%となっているが、今後はセンサーカメラの活用により(※)「潜在的な出没」がどの程度あるのかを精査しながら、その成果によっては目標の修正も必要と考えている。 (※)市街地近くに来たが、誰にも目撃されず通報件数にも入っていないヒグマの出没

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性 a	現状維持	赤外線ドローンの活用等の実証実験やゾーニング計画による棲み分け、春期管理捕獲など、北海道でも色々な対策・検討がされているが、業界全体でも課題が多く対策が確立されていないことから、今後も注視しながら対策を講じていきたいと考える。	
有効性 a			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 a			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性 a	現状維持	ヒグマ対策は重要な施策と考えており、今後についても人と農作物に被害が出ないように早期発見に努めていただき、早期に対応することが最善だと考える。	
有効性 a			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 a			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性 a	ヒグマ対策については北海道全域における問題であり、名寄市の取組について成果も出ていると見受けられる。引き続き新たな対策手法の検討も含めて、対策を講じていただきたい。	
有効性 a		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 a		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性 a	センサーカメラの監視により、ヒグマの出没状況の把握を継続するとともに、データを蓄積しゾーニング計画等への反映などの活用も必要である。 また、地域性などを考慮しつつ有効で効率的な新たな手法について、研究していく事も必要。	
有効性 a		
効率性 a		
公平性 a		
達成度 a		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		創業支援・事業承継事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課		主査 木下 智裕		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標		IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等					
重点プロジェクト		経済元氣化								
主要施策		IV-3 商業の振興								
総合戦略		1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち			根拠法令	名寄市中小企業振興条例 名寄市中小企業振興条例施行規則 産業競争力強化法				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	市内事業所の大多数を占める中小企業は、本市経済において重要な役割を果たしているが、少子高齢化や人口減少による消費力の低下、人手不足や後継者不足等の課題により事業所数が減少している。事業所数の減少は消費サービスの低下を生み、さらに人口流出といった負のスパイラルが発生してしまう。								
	対応策	起業意欲のある者への経営相談・財政支援を行い、新規創業へ誘導するとともに、後継者不在による廃業を避けるための支援体制を構築し、市内事業所数の維持・拡大を図る。								
事業概要 (5行程度以内)		1. 名寄市中小企業振興条例及び同条例施行規則に基づく支援 ①創業支援事業 新たに事業を始めるにあたり、オフィスや店舗などの新築や改修、設備やIT機器の導入・リースを行う創業者に対し、費用の一部を支援及び創業奨励金にて支援。 ②事業承継支援事業 大きく3種類となる事業承継(「親族内承継」「従業員・役員承継」「第三者への譲渡(M&A)」)が円滑に行われるよう、事業承継診断や計画の策定などのコンサルタント経費、M&Aマッチング費用の一部を支援。 2. 関係機関による情報共有、支援体制の確立(産官金連携なよろ経済サポートネットワークの開催 参集機関:名寄市・名寄商工会議所・風連商工会・市内金融機関)								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	3,673	5,244	780	4,200			
			事業費計	3,673	5,244	780	4,200	0		
		人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.2			
金額(人工×平均給料)	1,133		1,152	1,157	1,157	0				
		計(事業費+人件費)	4,806	6,396	1,937	5,357	0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		創業支援事業利用(支援)件数		成果実績	件	1 (3年度)	5	1		
				目標値			1	1	1	1
				達成度			%	500%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		創業相談件数		実績	件	4 (3年度)	2	5		
				目標値			6	6	6	6

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	地域経済の衰退は市民サービスの低下にも直結することから、市内事業所数の維持・拡大を図るため、市及び経済団体・金融機関と連携し推進する必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	事業所数が減少している現状において、新規参入を後押しする振興策として妥当と考えられる。また、産業競争力強化法に基づき、国が推進する創業支援計画に連動した支援策ともなっている。今後においては、関係機関による創業後の伴走型支援(継続的な企業経営)の構築も確立していく。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	年度により創業支援数の偏りはあるが、支援策は中小企業振興審議会による審議を経て、中小企業振興条例及び施行規則に定められた支援となっており、一定程度の成果が出ている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	創業者への支援メニューであり、中小企業振興条例及び施行規則によるその他支援メニューと合わせて受益者への偏りはない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	達成度a 年度により創業支援数の偏りはあるが、一定程度の成果が出ている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 事業所数が減少している現状において、新規参入を後押しする振興策として一定程度の成果はあるが、それでもなお、事業者数は減少している。 事業者数の維持を目指し、本創業支援事業の他、持続的な企業経営を支援する事業承継事業、他地域からの企業を誘致する企業立地・誘致事業を、関係機関と連携し立体的な取り組みとして構築していく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 関係機関と連携し、支援を必要としている人に届く制度として進めていただき、他地域から名寄市で創業する方を呼び込むコンテンツの一つとしてPRも進めていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	事業所の減少は、地域経済や市民生活にも影響を与えることから、創業や事業承継に向けた取り組みが必要である。 今後も各種支援制度を有効に活用できるよう、PRや関係機関との連携により事業者数の維持に努める。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		スキー場事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課		主査 吉田 憲人		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標		IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり			関係する 計画等	名寄市観光振興計画(第2次)				
重点プロジェクト		経済元気化・冬季スポーツ								
主要施策		IV-6 観光の振興								
総合戦略		2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち			根拠法令	名寄市ピヤシリススキー場条例 名寄市ピヤシリススキー場条例施行規則				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	市内外から多くのスキーヤーやスノーボーダーが訪れる「名寄ピヤシリススキー場」は、市民のスポーツ活動、交流人口の拡大による地域経済の活性化等冬季スポーツの核となる施設として利用されている。スキー場を安全・安心に利用いただけるよう、老朽化している設備の維持管理に努めつつ、集客増加に向けた取り組みが必要。								
	対応策	利用者の安全・安心のためのリフト整備、早期オープンのためのゲレンデ整備を実施するとともに、スキー人口が減少する中でピヤシリススキー場の優位性を最大限活かすため、ツリーランエリアの解放やHPのリニューアル、SNS等での情報発信に努め、利用者の安全・安心を第一に持続可能なスキー場としての整備を行う。また、令和5年度に導入したスマートゲートによる来場者のデータを分析し、サービス向上を図っていく。								
事業概要 (5行程度以内)		「名寄ピヤシリススキー場」で稼働している4基全てのリフトは、設置から相当な年数が経過しており、年次計画に基づく修繕及び更新が必要。また、所有する圧雪車(4台所有:内1台ジャンプ台)についても、安全・安心なコース整備に必要な車輛であることから修理及び更新を行う。								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	15,863	42,386	36,187	73,674			
			事業費計	15,863	42,386	36,187	73,674	0		
		人件費	人工	0.3	0.3	0.3	0.3			
			金額(人工×平均給料)	1,700	1,729	1,735	1,735	0		
計(事業費+人件費)	17,563		44,115	37,922	75,409	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		リフト輸送人数 (R4まで作業員カウント、R5よりスマートゲートによるカウント)		成果実績	人	352,463 (5年度)	352,463	430,924		
				目標値			482,000	366,000	370,500	375,000
				達成度			%	73%	118%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
				実績						
				目標値						

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回の行政評価付加意見等	今後、スマートゲートによる利用者情報の活用や、市民をはじめ増加傾向にあるインバウンドなどの利用者ニーズに沿った各種サービス及びルール作りを検討。
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	冬季スポーツの振興、市民が自然に親しみながら健康増進を図ることを設置目的としている。また、交流人口拡大並びに地域経済活性化を目指す観光拠点としても必要な施設である。スキー場を運営する上で、専門的な知識や経験が必要とされる場面が多く、指定管理者に委託することで、安全・安心なスキー場運営を可能としている。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	雪質日本一の地域資源を活かし、市民のスポーツ活動から交流人口の拡大まで、幅広い層に親しまれるスキー場運営は有効と考える。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	安全・安心な施設運営に必要なリフト・圧雪車等の設備について、年次計画に基づく整備・更新を進めている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	ピヤシリスキー場条例に基づくリフト利用料金を定めており、適正と考える。利用者ニーズから、未圧雪コースやツリーランエリアを解放するなど、訪日外国人を含めた市外利用者を意識したコース設定を実施している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	達成度a リフト輸送人数は、R4までの作業員カウントからR5よりスマートゲート導入に伴うデータカウントで減少となったが、より正確な数値として再度目標値を設定。ツリーラン等の取り組みにより、インバウンドも含め大幅な増加となっている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 早期オープンのためのゲレンデ整備を実施するとともに、ツリーランエリアの解放やHPのリニューアル、SNS等での情報発信に努めており、今シーズンはインバウンドを含め大幅な増加となっている。今後、インバウンドのニーズを把握し、サービスを広げていくとともに、地域への経済効果へとつなげていく。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 安心・安全な施設運営を実施する上では、必要な経費と考える。令和5年度に導入したスマートゲートによる利用者情報を分析し、インバウンドや国内客のニーズを把握し、さらなる集客に努めていただきたい。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	現状維持 スキー場は名寄市の集客施設として重要である。導入したスマートゲートによる分析を観光関係団体と連携して行い、更なる集客に向けて努めていただきたい。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	現状維持 市民をはじめ利用者の安全性確保やニーズに応えるため、施設整備などの事業の維持が必要。次シーズンも、インバウンドを含む利用者の増加が見込まれており、スマートゲートや利用実績を分析し、スキー場におけるリフト券販売やサービスの提供に反映することが必要。また、観光協会や飲食・宿泊業者と連携し、インバウンド需要を地域で取り込み経済効果を促し、市民のスポーツ活動拠点としてだけでなく地域活性化に向けて検討。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		アウトドア観光振興人材育成事業				新規/継続	新規	作成責任者		
事業開始年度		令和6年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	産業振興室産業振興課			主査 吉田 憲人	
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	名寄市観光振興計画(第2次)				
基本目標		IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり								
重点プロジェクト										
主要施策		IV-6 観光の振興								
総合戦略		2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち			根拠法令	地域おこし協力隊推進要綱(総務省) 名寄市地域おこし協力隊・地域振興支援員設置要綱				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画					現状と課題	各種観光施策の推進を行っているが、観光による民間事業者が育成されず、持続可能な観光事業が確立できていない。 インバウンドを含めて観光・交流人口が増加している中、自然環境といった地域資源を活用した事業者の育成を図り、持続的・発展的な観光産業を確立していくことが必要。 国内外の観光交流人口の拡大・地域経済の活性化を図るとともに、観光資源としては未だ手つかずの状況である河川等の環境整備や環境保全のため、観光ガイドを育成する。 地域資源の持続可能性と観光産業化の両端を担う人材育成を目指す。				
現状・課題										
対応策										
事業概要 (5行程度以内)		「地域おこし協力隊制度」を活用したガイド人材の育成を推進し、民間事業者による観光産業の確立を目指す。また、ガイドのフィールドである雪山や河川等のルールやマナーの整備にも取組むことで、天塩川、名寄川、パウダースノー等本市の原生の自然を活用した持続可能な観光ブランディングを目指す。								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	4,686	4,851	9,618	22,105			
			一般財源	0	0	0	0			
			事業費計	4,686	4,851	9,618	22,105	0		
		人件費	人工	0.3	0.3	0.3	0.3			
			金額(人工×平均給料)	1,700	1,729	1,735	1,735	0		
計(事業費+人件費)	6,386		6,580	11,353	23,840	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		観光ガイド地域おこし協力隊採用数		成果実績	人	1 (4年度)	1	2		
				目標値			1	2	3	3
				達成度			%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
				実績						
				目標値						

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	地域おこし協力隊制度の活用により、3年後の起業を目指した移住者の増加、本市の地域資源を活用した観光産業の確立が図られ、地域経済・地域への付加価値をつけることができる。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	名寄市において、観光産業での起業を目指した地域おこし協力隊の公募を行っており、最終的な目標を定めた取り組みであることから有効な施策となっている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	国の地域おこし協力隊推進要綱に基づき、経費については国の支援により実施している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	国の地域おこし協力隊推進要綱に基づき実施しており、適正となっている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	達成度a100% 地域おこし協力隊の研修先等も踏まえて計画的な募集を目指している。

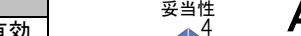
1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	国の地域おこし協力隊制度を活用し、観光に資する産業の人材育成となっており、経費も国の支援となっており、移住者の増加も踏まえ、最終的な目標を定めた取り組みとして非常に有効な取り組みとなっている。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	増額検討		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	令和6年度で任期を終了した地域おこし協力隊は名寄市に定住し、創業まで至ったことから、今後採用する地域おこし協力隊についても丁寧なフォローを続けていただきたい。 また、今後についても、働き口の確保等任期終了後の独立も視野に入れた募集に努めていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	増額検討		
	・現状維持		
	・増額検討		
	・減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価		提言等	
妥当性	a	令和6年度で任期を終えた地域おこし協力隊員が市内で起業をした実績もあり、有効な事業である。地域おこし協力隊の制度を活用し、効果的に事業の推進を続けていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価		意見等	<div><div>妥当性</div><div>達成度</div><div>公平性</div><div>効率性</div><div>有効性</div></div> <div>A</div>
妥当性	a	<p>観光における人材育成が必要であり、令和7年度現在で3名の地域おこし協力隊が、各活動に取り組み経験を重ねている。</p> <p>今後においても、観光・観光関連産業に繋がる取り組みを推進するため、観光協会・関係事業所と協議・連携しながら計画的な募集に取り組む。</p>	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査											
事業名		教育改善プロジェクト委員会推進事業				新規/継続		継続		作成責任者	
事業開始年度		平成24年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室		学校教育課			主幹 久保田 竜平	
国・道の事業名					補助率 起債充当率		補助 充当率	%	会計区分	一般会計	
総合計画					関係する 計画等	名寄市学校教育推進計画					
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト		安心子育て									
主要施策		V-2 小中学校教育の充実									
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令						
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画					現状と課題	<p>これからの複雑で変化の激しい社会では、子どもたちが自信を持って自分の人生を切り拓き、よりよい社会と幸福な人生の創り手となる生きる力を育成することが求められている。そのため、各学校では、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する必要がある。とりわけ、本市における今日の教育課題は、学力向上や体力向上、教職員の人材育成、ICTの効果的な活用等である。</p> <p>全小中学校の教諭等で組織する名寄市教育改善プロジェクト委員会の教育研究(研修)の充実に関する研究グループ及び教育指導の充実に関する研究グループの取組を通して、主にスクールリーダーの育成及びICTの効果的な活用に重点を置き、教育活動等の改善充実を図るとともに、本市における今日の教育課題に対応する。</p> <p>本市における教育課題の解決に向け、教育改善プロジェクト委員会を中心として市内の小・中・義務教育学校が一体となった学力向上や体力向上、教職員の人材育成、ICTの効果的な活用等を推進する。具体的には、2つの研究グループにより、スクールリーダー等の育成を図る組織マネジメントや研修等の充実、日常教育実践の質の向上に資する戦略的な取組の充実、ICTを効果的に活用した主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善・校務DX、学校風土の見える化を図る取組等を推進する。</p>					
事業概要 (5行程度以内)											
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	0	0	0	0				
			事業費計	0	0	0	0	0			
		人件費	人工	0.2	0.2	0.2	0.2				
			金額(人工×平均給料)	1,133	1,152	1,157	1,157	0			
計(事業費+人件費)	1,133		1,152	1,157	1,157	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
		児童の確かな学力の育成のため、全国学力・学習状況調査の結果を全科目全国平均以上にする。(全国平均を100と示す)	成果実績		94 (4年度)	101	99				
			目標値			100	100	100	100		
			達成度			101%	99%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
		教職員の資質能力の向上のため、名寄市教育改善プロジェクト委員会の教育研究(研修)の充実に関する研究グループ及び教育指導の充実に関する研究グループにおいて、グループごとに年3回の研修を行う。	実績		3 (4年度)	3	3				
			目標値			3	3	3	3		

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	本市の教育課題の解決に向け、児童生徒の学力向上等に取り組むことは、学校教育に求められる責務であり、市が主体的に実施すべきである。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	教育改善プロジェクト委員会による全小・中・義務教育学校が一体となった組織的・計画的・効果的な授業改善等を図る取組は有効である。とりわけ、今日的な教育課題を解決するため、各研究グループにおける研究テーマの重点化を図ることにより、焦点化された取組を推進し、ショートスパンでの検証・改善を図るなど、一層の取組の充実を図ることができる。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	経費が掛かっておらず、コスト削減の余地はない。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	小・中・義務教育学校が一体となった授業改善等を図る取組は、全ての児童生徒の学力向上等につながり、公平である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	成果指標を下回っているため、令和7年度の全国学力・学習状況調査の全ての教科で、小・中・義務教育学校が全国平均を上回るよう取組の一層の充実を図る必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 教育改善プロジェクト委員会を中心に市内の小・中・義務教育学校が一体となった学力向上等の取組は、児童生徒の学力向上につながっている。今後とも本市における今日的な教育課題の解決に向け、スクールリーダーの育成及び教育活動におけるICTの効果的な活用を一層推進する。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 名寄市教育を充実させるため、引き続き市内小・中・義務教育学校が一体となった取り組みを推進していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査											
事業名		学校における働き方改革推進事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		令和2年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	学校教育課			係長 秋葉 由紀恵		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画					関係する 計画等	・名寄市学校教育推進計画 ・学校における働き方改革北海道アクションプラン(第3期) ・学校における働き方改革「名寄市アクションプラン」(R6改定) ・名寄市働き方改革指標「Nayoro Diamond Action」					
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト											
主要施策		V-2 小中学校教育の充実									
総合戦略					根拠法令						
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	社会情勢の変化に伴い学校が抱える教育課題は多様化・複雑化している中、教職員の業務は多岐にわたり、その時間的・精神的な負担が大きくなっており、教育委員会、学校及びPTAが一体となって、教員が子どもと向き合う時間の確保やワークバランスの充実に努め、働き方改革を進めることが必要である。									
	対応策	労働時間の正確な把握により、勤務時間を意識した働き方を推進するほか、教員が本来業務に集中できる環境の整備を推進する。									
事業概要 (5行程度以内)		①教職員出退勤管理ソフト(R4年度導入済み)を活用し、教職員の勤務時間の客観的な計測・記録を行う。 ②教員が本来の業務である授業や子どもたちの指導に専念できる環境を整備するため、学校規模(学級数、児童生徒数、教職員数等)に応じて、多忙な教員を補助して事務作業等を行う事務生を配置する。(名寄小学校、名寄南小学校、名寄東小学校、名寄西小学校、風連中央小学校、名寄中学校及び名寄東中学校)									
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	20,592	22,795	29,933	27,486				
			事業費計	20,592	22,795	29,933	27,486	0			
		人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1				
			金額(人工×平均給料)	567	576	578	578	0			
計(事業費+人件費)	21,159		23,371	30,511	28,064	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		<div> <div>単位</div> <div>基準値 (年度)</div> <div>5年度</div> <div>6年度</div> <div>7年度</div> <div>8年度</div> </div>							
		1か月の「時間外在校等時間」(在校等時間から正規の勤務時間(7時間45分)を引いた時間)			成果実績	時間	32.8 (4年度)	29.7	30.2		
					目標値	時間	45	45	45	45	
					達成度	%	152%	149%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		<div> <div>単位</div> <div>基準値 (年度)</div> <div>5年度</div> <div>6年度</div> <div>7年度</div> <div>8年度</div> </div>							
		教職員の事務補助のために配置する事務生			実績	人	8 (4年度)	8	8		
					目標値	人	8	8	7	7	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	教職員の勤務時間管理は、労働法制上、服務監督権者である教育委員会に求められる責務であり、市が教職員の働き方改革を主体的に実施すべきである。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	教員の児童に向き合う時間や教材研究の時間の確保につながるよう、印刷、電話・来客対応など、職員室における事務的な業務等をサポートする事務生を一定規模以上の学校に配置することは、超過勤務の軽減や業務の負担軽減に有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	1か月の時間外在校等時間は、45時間を下回っており、経費に見合った成果が出ている。また、事務生の配置基準(学級数、児童生徒数、教職員数等の学校規模)を設けており、配置基準を下回った学校には事務生を配置しないこととしているため、令和7年度は事務生1名を削減し、コストの削減を図る。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	事務生の配置に偏りはあるが、学校規模が大きいほど、職員室における事務的な業務等が増えることから、事務生は一定規模以上の学校に配置することが適正と考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	事務生は、学校規模に応じて配置することができている。また、時間外在校等時間は、令和5年度に引き続き設定した超過勤務時間の上限を下回っている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	減額検討 教職員の働き方改革が始まって数年が経過したが、現状教職員に求められる業務は多岐にわたっており、事務生を活用することで、教職員の超過勤務時間の軽減や業務の負担軽減につながっている。また、事務生の配置基準を下回った学校が1校あり、令和7年度から1名分の予算が減額となる。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	b		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	減額検討 基準により事務生を配置するほか、学習支援員や部活動指導員など他の分野においての人材確保やICTの活用など総合的な働き方改革の推進を進めていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	b		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	
有効性	a	
効率性	a	
公平性	b	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		学校給食提供継続支援事業				新規/継続	新規	作成責任者		
事業開始年度		令和6年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	教育部学校給食センター		所長 小林 訓伯		
国・道の事業名		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			補助率 起債充当率	補助100% 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標		V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等				
重点プロジェクト										
主要施策		V-2 小中学校教育の充実								
総合戦略						根拠法令		学校給食法		
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	令和4年度から続いている物価高騰が学校給食の食材購入費に大きな影響を及ぼしているため、令和6年度から給食費を値上げすることになった。また、内閣府では、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和5年11月に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を創設した。								
	対応策	国によって創設された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、名寄市学校給食会に学校給食食材費高騰対策補助金を交付することで、安全安心で安定した給食の提供を行うとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。								
事業概要 (5行程度以内)		学校給食費の値上げ分(児童28円、生徒30円)を学校給食食材費高騰対策補助金として、名寄市学校給食会に交付する。								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	0	7,998	9,114	13,902			
			一般財源	0	0	0	0			
			事業費計	0	7,998	9,114	13,902	0		
		人件費	人工	0.0	0.2	0.2	0.2			
			金額(人工×平均給料)	0	1,152	1,157	1,157	0		
計(事業費+人件費)	0		9,150	10,271	15,059	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		学校給食年間提供日数		成果実績	日	204 (5年度)	204	204		
				目標値			204	205	204	
				達成度			%	100%	99.5%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		学校給食食材費高騰対策補助金 交付件数		実績	件	1 (5年度)	1	1		
				目標値			1	1	1	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	公共性が高く、市以外では実施できない事業である。また、子育て世帯にとって、給食費は少なからず負担になっていると考えられることから、すべての児童生徒を対象とし、名寄市学校給食会を通じて、補助金を交付することは社会・市民ニーズに適合している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等の支援を主たる目的とする事業であり、保護者の経済的負担の軽減を図るため、物価高騰分の食材費(給食費の値上がり分)に対し、本交付金を活用することは有効な手段である。また、申請によらないため、受益者の負担もない。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	名寄市学校給食会に対する支援を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、安定した学校給食の運営及び安全で栄養価の保たれた給食提供を行うことができた。また、栄養価を担保しながら食材や献立を工夫することで、食材購入費の圧縮を図った。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対する支援であるとともに、給食提供を受けているすべての児童生徒の保護者を対象としていることから、公平性は高い。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	提供日数については、施設設備の不具合のため、副食を提供できない日が1日あった。(パンと牛乳は提供)市の財政状況を勘案しながら、今後も計画的な施設整備に努める。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	増額検討 本事業の実施により、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。また、令和6年度も米価等の物価高騰が収まらず、令和7年度の給食費も値上げ(児童40円、生徒42円)することにしており、令和7年度から令和6年度の値上がり分については保護者負担とするが、令和7年度の値上げ分については物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	増額検討 物価高騰による給食費の値上げはやむを得ない。家庭の経済的負担を軽減すべく、交付金を活用し事業を継続していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	b		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	b	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目 a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		高等学校支援事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	特命課題担当			参事 山下昌之	
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計	
総合計画										
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等				
重点プロジェクト										
主要施策		V-3 高等学校教育の充実								
総合戦略						根拠法令				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	今後も市内中学校の卒業者数の減少が見込まれる中、令和7年度から市内唯一の高校となる名寄高校が、生徒や保護者から選ばれ、地域からも親しまれる魅力ある学校となるよう特色ある支援を行うなど、支援策・支援体制の充実を図ることが必要である。								
	対応策	資格取得に要する経費及び入学時における学習教材購入費に対する支援を行う。高校説明会等で使用する中学生や保護者向けパンフレットを作製する。学校運営協議会に魅力化コーディネーターを配置するほか、学友会が企画立案する事業を応援することにより、名寄高校が魅力ある高校となるよう取り組みを進める。								
事業概要 (5行程度以内)		<p>■高校生資格取得支援事業(H29から実施 R6年度予算400千円) 資格取得に要する受験料等を補助することにより、生徒の資格取得に対する意識を高める。</p> <p>■高等学校学習教材支援事業(R4から実施 R6年度予算6,000千円) 入学時における学習教材費の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図る。(R7年度から行政ポイント付与)</p> <p>■学校案内冊子制作(R5から実施 R6年度予算957千円) 学校案内パンフレットを作製し、高校説明会等で使用する。</p> <p>■名高アオハル応援事業(R6から実施 R6年度予算300千円) 学友会が学校行事や部活動の充実、学校のPR等に資することを企画立案し、実行する取組を支援する。</p> <p>■名寄市高校魅力化コーディネーター配置事業(R6から実施 R6年度予算456千円) 高校と地域をつなぎ、魅力ある教育環境をつくるためにコーディネーターを配置する。</p>								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	4,463	5,022	4,862	8,699			
			事業費計	4,463	5,022	4,862	8,699	0		
		人件費	人工	0.4	0.3	0.4	0.4			
			金額(人工×平均給料)	2,266	1,729	2,313	2,313	0		
		計(事業費+人件費)	6,729	6,751	7,175	11,012	0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		成果実績	人			99	33			
						目標値	200	200	200	200
						達成度	%	50%	17%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		実績								
			目標値							

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	中学校の卒業生数が減少する中、これからのまちづくり・地域づくりにとって高校は非常に重要である。そのため市内はもとより近隣自治体からの生徒の確保に向け、市が高校とともに連携しながら事業を実施していくことが必要である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	少子化が進む中で、生徒数を確保するためには、高校の情報発信や高校等への特色ある支援策は有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	資格取得支援は試験合格者、学習教材支援は入学者の保護者が補助対象であり、試験合格者数、入学者数に応じて補助しているため、コスト削減の余地はない。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	市内高校に通う全ての生徒に対して支援を行っており、公平・公正である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	これまでは産業高校の職業科が多くの資格を取得をしてきたが、再編統合の影響により産業高校の生徒数が減少し、資格取得者数が減少している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	名寄高校が生徒や保護者から選ばれる魅力ある学校となり、地域からも魅力ある学校として親しまれるためにも、特色ある支援策はもとより、各種事業の実施及び情報発信を行っていくことで、高校の魅力化につながっていると考える。 魅力化コーディネーターの業務量に見合った報酬とするため、令和7年度から報酬が増額となる。今後も有効な支援策を検討していく。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		
		増額検討	
		現状維持	
		増額検討	
		減額検討	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	事業の実施内容から成果目標値は入学志願者数にするなど見直しが必要。生徒保護者に対するアンケートやコーディネーター配置による効果の分析を実施し、生徒保護者が望むこととコーディネーター配置による効果のマッチングが必要。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	d		
		現状維持	
		増額検討	
		減額検討	

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	a	入口対策としては、資格取得や学習教材に対する支援などと併せて、特色のある他の学校の取り組みを参考にし、生徒の確保に努めてほしい。出口対策としては、名寄高校の魅力を知ってもらえる仕掛けを講じたり、より高い教育を受けることができる特進クラスのような、さらに教育を充実させる取り組みを検討してほしい。 アウトカムの目標値が200人となっているが、高校の統廃合などの大きな環境変化があり、実績は目標値を大きく下回った。行政評価の仕組みとして、評価項目に1つでもd評価があれば、総合評価もD評価になってしまう。達成度はd評価であるが、様々な事業を実施し、支援策・支援体制の充実にも努めていると考えるので、B評価にも値すると判断した。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	d	
		現状維持
		増額検討
		減額検討

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	令和7年度から市内唯一の高校となった名寄高校が生徒や保護者から選ばれ、地域からも親しまれる魅力ある学校となるよう、令和7年度当初に実施した名寄高校の生徒及び保護者アンケート調査の結果や他自治体の支援策等を参考とし、引き続き高校等と連携した支援を継続。また、魅力化コーディネーターは、生徒が地域とのつながりを深めながら、資質能力の向上を図ることができるよう、「総合的な探求の時間」における指導・助言を行うほか、令和7年度から始まった選択授業「地域学」の講師等を務めており、業務量に見合った報酬とすることが必要。
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	d	
		現状維持
		増額検討
		減額検討

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		コミュニティケア教育研究センター活動推進事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	名寄市立大学コミュニティケア 教育研究センター		参事 湯川 健次		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 % 充当率 %	会計区分	特別会計		
総合計画										
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等	名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026) (基本構想・基本計画 後期実施計画)				
重点プロジェクト		安心子育て・冬季スポーツ								
主要施策		V-4 大学教育の充実								
総合戦略		5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来を ひらく大学があるまち			根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	公立大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を発展させるという大学としての目的に加え、地方公共団体が設置・管理するという性格から、地域における高等教育機会の提供と、地域社会での知的・文化的拠点としての中心的役割を担ってきており、今後とも、地域における社会・経済・文化への貢献が期待されている。								
	対応策	名寄市を中心とした道北地域との連携協働により、保健医療福祉、保育、教育、産業振興並びに地域活性化等に関する課題発見及び解決に取り組み、地域貢献に資する教育・研究の充実・発展を図る。								
事業概要 (5行程度以内)		大学と地域の橋渡し拠点として、「教育」「研究」「地域交流」の3つを柱とした活動を行う。 「教育」では、ケア専門職を対象とした研修・セミナーの開催、対象を特定せず広く地域への情報発信や研究成果の公表を行う市民公開講座を開催する。 「研究」では、本学教員を対象とした地域課題に関する研究への研究費配分による研究活動の促進、外部資金による地域課題に関する研究活動、地域課題の解決に向けた先駆的実践活動を行う。 「地域交流」では、学生・教職員による多様な地域交流活動、地域交流イベントの開催・協力をを行う。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財 源 内 訳	特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	1,215	1,488	1,442	2,686			
			事業費計	1,215	1,488	1,442	2,686	0		
		人 件 費	人工	0.8	0.8	0.8	0.8			
			金額(人工×平均給料)	4,533	4,610	4,626	4,626	0		
計(事業費+人件費)	5,748		6,098	6,068	7,312	0				
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		公開講座の参加人数		成果実績	人	77 (3度)	469	407		
				目標値			150	200	200	250
				達成度			%	313%	204%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		公開講座の開催数		実績	回	2 (3年度)	5	4		
				目標値			3	4	4	5

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	大学の教育研究成果を社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する活動であるため、大学(市)が主体的に実施すべきものである。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	大学の教育研究成果を社会に還元するため、「教育」「研究」「地域交流」の3つを柱として活動を行い、あらゆる方法によって地域への貢献を行うことは有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	本学教員を講師とする公開講座の開催や教員シーズ集のデジタルブック化、外部資金を獲得しての研究活動を行うなど、効率的な事業実施に努めている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	課題研究の成果を年報等で公表し、広く市民に還元しているほか、大学が持つ知的・人的財産を地域社会に還元するために、対象を特定せず、健康・医療・福祉・子育て等幅広いテーマでの市民公開講座を行っており、受益者の偏りはなく公平性が保たれている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	活動指標、成果指標ともに目標を達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	大学と地域の橋渡し拠点として、大学の人的・知的財産を多様に活用し、社会連携・社会貢献の取組を行っている。特に、地域の様々な行政課題に対して、コミュニティケア教育研究センターの課題研究等で取り組んでいるほか、学生のボランティア活動参加など、まちづくり全体に幅広く貢献しており、継続して事業を実施する必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
		・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

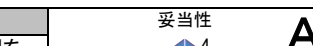
ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	各評価について、一次評価の内容は妥当であると判断し、同様の評価とした。ただし、成果目標について、現在は「公開講座の参加人数」のみとなっているが、当事業の目的である地域交流や地域課題の解決を今後も推進していくため、「地域課題に関する研究への応募数」も追加で記載する必要があると考える。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
		・現状維持 ・増額検討 ・減額検討	

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価		意見等	
妥当性	a	公立大学の役割として位置づけられている社会連携・地域貢献に関し重要な役割を担っている。WGでの提言があった成果目標の設定については、市民にもコミュニティケア教育センターが地域への貢献度がイメージしやすい目標の検討が必要であると考えている。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		名寄市立大学卒業生の地元定着促進事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		平成28年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	大学事務局学生課			課長 新田 博之	
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	特別会計		
総合計画										
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等		名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026)		
重点プロジェクト		安心子育て								
主要施策		V-4 大学教育の充実								
総合戦略		5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来を ひらく大学があるまち				根拠法令		名寄市立大学卒業生地元定着化推進事業実施要綱		
立地適正化計画		市立大学卒業生地元定着化の推進(奨学金返 還支援・地元就業支度金助成の充実・拡大)								
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	「高度な知識と技術および高い倫理性を有し、保健・医療・福祉の連携と協働を支える専門職を育成」を目的として学部教育を行っているが、市内に雇用の場が少ないこと、出身地周辺での就職希望が多いこともあり、地元定着者は公務員を含めて令和元年～2年の2ヵ年平均では20.5人、令和3年～6年の4ヵ年平均では12.3人と更に減少となっている。								
	対応策	卒業生の市内事業所への就業を促進し地元定着化を図るため、大学と労働行政関係機関(市産業振興課・名寄公共職業安定所)との連携による組織を設置し、地元定着にかかる情報交換を行うとともに、求人・求職情報の提供機会の充実を図っている。また、名寄市立大学卒業生の市内事業所への就業を促進するため、就業支度金事業や奨学金返還支援事業に取り組んできた。								
事業概要 (5行程度以内)		1 地元就業支度金助成事業:市立大学の学生で市内事業所に就業する者を対象に就業支度金(20万円)を交付。 2 奨学金返還支援事業:市立大学在学中に日本学生支援機構の奨学金の貸与を受け、卒業後、市内に住居登録があり居住している者で6ヶ月以上市内事業所に就業している者(公務員を除く)を対象に大学在学中に貸与を受けた日本学生支援機構奨学金の返還金に対し最長36ヶ月間、返還金の2/3の額(月額2万円を上限)を助成。 ※地元就業支度金助成事業:R6年度より対象者拡大(卒業後4年以内に市内事業所に就職した者も対象)。 ※奨学金返還支援事業:R6年度より産業振興課新設の若者地元定着奨学金返済支援事業に移管。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	667	933	867	1,333			
			一般財源	1,981	2,335	1,781	2,667			
			事業費計	2,648	3,268	2,648	4,000	0		
		人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
金額(人工×平均給料)	567		576	578	578	0				
		計(事業費+人件費)		3,215	3,844	3,226	4,578	0		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		卒業生市内就業者数	成果実績		12 (3年度)	14	13			
			目標値			20	20	20	20	
			達成度			%	70%	65%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		企業情報提供機会	実績		0 (3年度)	3	4			
			目標値			2	2	2	2	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	地域の人材不足に対する学生の市内定着を、大学単独で実現することは難しく、産業振興室や職業安定所との連携の他、公務員を含む地元企業等の協力等も重要であり、連携した対応が必要である。大学としては支度金による支援を主体的に継続していく。奨学金返還支援は令和6年度から産業振興室に移管。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	就業支度金及び奨学金返還支援事業の給付額は高額ではないため、本制度が直接的に学生の地元企業への志望動機に結びつくとは考えづらいが、地元企業も選択肢の一つとして考えている学生にとっては魅力のひとつとして効果があるものと考えられる。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	支度金については、就業の支度に要する費用や、Uターン者(令和6年度拡充)の引越越し費用の充当を想定しており、支援額の20万円は妥当なものと考えられる。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	本事業は学生ガイドブックへの掲載、各学科の就職担当教員や就職支援専門員からの周知、市内事業所に内定した学生への説明会開催等、漏れなく助成している。なお、本制度は卒業前に市内事業所への就職が内定している学生が対象であったが、卒業後に内定した者や更に進学する者との公平性からR6年度から対象を拡大した。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	市内就業者数目標20人に対しR6年度13人(達成率65%)。企業情報提供機会は、当初計画のミニジョブカフェの他、R5年度から春に看護学科、さらに社会福祉・社会保育学科の就職合同説明会を秋に開催。市内事業者を招き、地元企業等の情報発信の機会を提供してきた。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	b	現状維持 本事業では、学生に対する地元企業情報の提供機会を充実するほか、経済的支援を行うことで効果を狙うものである。公務員を含めて地元企業等の採用窓口呼びかけ情報提供元の拡大を図り、一定程度の卒業生が地元定着しており、地域の人材確保に寄与した。アウトカムの市内就業者数は13名だったことから達成度65%でC評価とした。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	b	現状維持 各評価について、一次評価の内容は妥当であると判断し、同様の評価とした。現在の支援内容が大学生の地元定着に繋がっているかどうかアンケート等の調査を行い、結果によっては支度金の増額等の検討が必要と考える。また、上記の妥当性の項目にも記載されているとおり、地元定着の推進は大学単独で実施することは困難であり、他部署・他機関と連携し事業を行うことが必要と考える。	
有効性	b		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	c		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	地元の求人に対する市立大学生の就職率がどうなのか研究が必要である。支度金助成事業や奨学金返還支援事業については、学生にとって公平性が保たれるように幅広い職種に対しての支援があっても良いと考える。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	外部評価では、成果目標の視点についての意見があった。担当課としても様々な角度からの検討が必要であり、今後検討をしていく。また、支援制度についても学生の意見等を聴取し、ニーズにあった制度設計を進めていく。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査											
事業名		海外短期留学等支援事業				新規/継続		継続		作成責任者	
事業開始年度		令和元年度	事業終了 (予定)年度			担当課室		大学事務局学生課		課長 新田 博之	
国・道の事業名						補助率 起債充当率		補助 充当率	%	会計区分	特別会計
総合計画											
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等		名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026)			
重点プロジェクト											
主要施策		V-4 大学教育の充実									
総合戦略		5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来を ひらく大学があるまち									
立地適正化計画		市立大学卒業生地元定着化の推進(奨学金返 還支援・地元就業支度金助成の充実・拡大)				根拠法令		名寄市立大学学生海外留学等奨学金交付要綱			
実現方策											
国土強靱化地域計画											
現状と課題	現状・課題	国際化の進展や、国内における外国人材の増加に伴い、国際的な諸課題や異文化に対しても知見のある人材育成が必要である。広く世界のなかで自身の存在を位置づけ行動する意欲を育むため、海外における学習や生活を通じて国際的視野を持った人材の育成が求められている。一方で、短期留学や語学研修には多額の経費が必要であり、経済的支援が不可欠である。									
	対応策	国際化社会に対応しうる豊かな人間性と高い知識を持った人材を育成するため、学生の海外短期留学や語学研修等にかかる経費を一部助成する。									
事業概要 (5行程度以内)		対象: 外国の大学等に相当する教育施設の課程に在学して、その課程を履修する者、海外で語学研修を受講する者、本学が実施する海外交流事業に参加する者のいずれかに該当する者 助成内容: (1)助成金額: 渡航費用及び滞在費用の合計金額の1/2以内で、5万円を限度とする。 (2)この助成事業は、在学中1回限りとする。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		財 源 内 訳	特定財源	267	600	433	667				
			一般財源	133	300	217	333				
			事業費計	400	900	650	1,000	0			
		人 件 費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1				
			金額(人工×平均給料)	567	576	578	578	0			
計(事業費+人件費)	967		1,476	1,228	1,578	0					
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		入学志願者数の確保		成果実績	倍	3.1 (4年度)	2.3	2.5			
				目標値			4.0	3.0	2.9	2.8	
				達成度			%	58%	83%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
		海外留学者数		実績	人	8 (4年度)	21	17			
				目標値			20	20	20	20	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	コロナ禍の収束により海外留学の機会が元に戻りつつあるため、学生の留学機会を促進し人材育成するためにも引き続き事業を継続。成果報告を周知できる仕組みも必要。
改善点	指摘事項 無 () 国際的な視野をもった人材育成を目的に、学生の留学機会を促進するため、JICAスタディーツアーを実施する。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	海外短期留学は国際的な視野をもった人材育成を目的に市立大学が教育研究の一環として推奨しているおり、大学(市)が主体的に実施すべきである。ただし、財源については2/3を奨学金基金からの繰入としていることから、基金積立財源としてのふるさと納税をはじめ一般寄付等の強化も必要。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	海外短期留学は国外への航空券をはじめ、多額の経費がかかるため、費用の一部助成は効果的である。また、留学した学生がその成果を報告すること等により、留学した本人だけの学習成果にとどまらず、他学生の学習への波及も期待できる。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	令和3年度はコロナ禍により利用実績ゼロであったが、令和4年度からは海外短期留学が再開。さらに令和5年度はコロナ感染症が5類に移行になったことなどから留学者が増加。今後についても利用増が期待される。人工については適切である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	助成金制度は、ガイドブックに掲載のほか、国際交流センターのスタッフや事務局からの説明などで周知。また、助成額は対象経費の1/2以内、かつ上限5万円で、1学生1回限りとしており、受益者に偏りがなく、また受益者負担も適正であると考え。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	アウトカムの目標より低下傾向だが、18歳人口が減少する中でも一定数の志願者数を確保している。ただし、今後も更に18歳人口が減少傾向のため、アウトカム目標の4.0倍の達成は困難。令和6年度は3.0倍を目標に取り組んだ。アウトプットは目標20人に対し13人の利用で、達成率は65%となった。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性 a	現状維持	海外短期留学には多額の経費がかかるため、費用の一部助成は効果的である。助成金は、対象経費の1/2以内、かつ上限5万円で、1学生1回限りとしており、受益者に偏りがなく、受益者負担も適正で幅広い支援ができています。国際的視野を持った人材育成を目的とした当該支援事業は、本学の学生募集における魅力の一つとしてもPRしているが、急激に進む少子化の中で、これが直接志願者倍率の向上に影響するものではないため、別の指標を検討していく。	
有効性 a			
効率性 b			
公平性 b			
達成度 b			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性 a	現状維持	各評価について、一次評価の内容は妥当であると判断し、同様の評価とした。目標には「人材育成」とあるが、成果目標及び成果実績は「入学志願者の確保」となっている。1次評価にもあるとおり、少子化が進む中で本事業が志願者倍率向上に影響しているとは考えにくいことから、本事業を今後も総合計画の事業の一つとするのであれば、別の成果目標の設定が必要である。	
有効性 a			
効率性 b			
公平性 b			
達成度 b			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性 a	大学の魅力化と人材育成につながる事業である。全体の学生数と比較すると、志願者が少ないと感じる。多くの学生に海外交流を経験してもらいたいため、参加しやすい環境整備を求める。	
有効性 a		
効率性 b		
公平性 b		
達成度 b		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性 a	本学の魅力向上および国際的な視点をもった人材育成に寄与する事業であり、今後も積極的に事業を進める必要があると考える。多くの学生が参加できる環境整備に努めることが必要ではあるが、一方で財源確保に向けての検討も必要である。	
有効性 a		
効率性 b		
公平性 b		
達成度 b		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査												
事業名		名寄市立大学学生寮整備事業				新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		令和3年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	名寄市立大学事務局総務課			課長 田原 淳司			
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率	%	会計区分	特別会計			
総合計画						関係する 計画等	名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026)					
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり										
重点プロジェクト												
主要施策		V-4 大学教育の充実										
総合戦略		5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来を ひらく大学があるまち			根拠法令							
立地適正化計画												
実現方策												
国土強靱化地域計画												
現状と課題	現状・課題	現在の学生寮は老朽化が激しく、引き続き利用するには修繕による長寿命化が必要な状況である。学生寮の新設について、「公共施設等再配置計画」のフェーズ1に搭載し、民間事業者による整備・運営が検討されてきたが、条件が整わず整備には至らなかった。また、現在の学生寮に加えて、市が新たに設置することは、財政状況等から不適当と判断し、学生寮の新設検討は終了することとした。										
	対応策	新たな学生寮の整備が見送られたことから、当分の間は既存学生寮において学生が安全・安心して学生生活が送れるよう、環境維持・改善のための必要な長寿命化補修工事を計画的に実施していく。 また、民間アパート施設及び設備の充実度が高まってきていることから、既存施設が長寿命化で耐えられなくなってきた際には、民間アパートを学生専用アパートとして借上げる手法も検討していく。										
事業概要 (5行程度以内)		老朽化に対する長寿命化等に向けた補修工事を実施することとした。 ・屋上の防水塗装(R6:3階屋上6,362千円実施済、R7:1F屋上4,200千円実施予定) ・玄関及び給油タンクスペーストタン屋根塗装(R6:108千円実施済) ・外壁補修工事(R6:玄関タイル張替230千円実施済、他の本工事はR8またはR9以降) ・暑さ対策(R7:換気設備設置861千円実施予定) ※令和6年度以降は経常的修繕を除く長寿命化にかかる事業費を計上										
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)				
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0					
			一般財源	0	0	6,700	5,061					
			事業費計	0	0	6,700	5,061	0				
		人件費	人工	0.05	0.05	0.05	0.00					
			金額(人工×平均給料)	283	288	289	0	0				
計(事業費+人件費)	283		288	6,989	5,061	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度			
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック												
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度			
		実績										
		目標値										

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	民間事業者による整備・運営が検討されてきたが、条件が整わず整備には至らなかったことから、今後は既存学生寮の長寿命化による利用のため、市が主体的に補修工事を実施していくことが適当と考える。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	学生が安全・安心して学生生活が送れるよう、環境維持・改善のために必要な補修工事を実施していくことは有効と考える。
効率性	
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	実施大規模改修は実施せず、最小限の長寿命化補修工事を計画的に実施していくことがコスト削減に繋がる。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	学生寮は経済的余裕の少ない世帯を対象としており、低家賃設定としている。暖房費・電気代等の高騰もあるが施設の老朽化も考慮し、値上げはせず現状維持の受益者負担が適正と考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	学生寮の新設検討との関連でR5年度まで保留としてきた長寿命化工事は、外壁を除きR6～7年度に最小限の規模で一定程度終了する。残った外壁補修も最小限の規模で計画しR8年度以降に実施の予定である。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性 a	現状維持	学生寮の新設検討が中止となったことから、当分の間は既存学生寮の長寿命化に必要な補修工事を実施していくこととした。これに伴い必要とされる補修等工事のR6年度計画分はすべて実施したが、学生が安全・安心して生活できる環境の提供としては、玄関ドアの不具合や換気など、R6年度末で未解決事項も残っており、達成度はbと評価。次年度改善に努める。	
有効性 a			
効率性 a			
公平性 a			
達成度 b			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性 a	現状維持	対応策にて「長寿命化で耐えられなくなってきた際には民間アパートを学生専用アパートとして借上げる手法も検討する」とあることから、施設の長寿命化補修工事の具体的な計画を立て、新たな手法について前もって検討する必要があると考える。また、家賃等について、経済的に余裕の少ない世帯を対象としていることは理解するが、物価高騰の現状を鑑みて価格が適正かどうか検証が必要と考える。	
有効性 a			
効率性 b			
公平性 b			
達成度 b			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性 a	長寿命化などのさまざまな方法で、学生に低廉でかつ安全な居住空間を提供していくことが必要である。大学の近隣地域だけではなく、買い物やアルバイトのことも考えて、街なかの居住空間の確保も必要である。	
有効性 a		
効率性 b		
公平性 b		
達成度 b		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性 a	引き続き公立大学として低廉な住環境支援も必要であることから現施設の長寿命化を図っていく。一方で新たな手法による支援も今後必要となると予想されることから、学生のニーズなども調査しながら検討を進めていく。	
有効性 a		
効率性 b		
公平性 b		
達成度 b		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		高齢者学級運営事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	社会教育課			課長 堺 卓也	
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画				
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト		生涯活躍								
主要施策		V-5 生涯学習社会の形成								
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	長引く新型コロナウイルス感染症の影響による地域活動の制約や高齢者の就業率の上昇等の影響により、各高齢者学級では新入学生が減少傾向となり、学生の確保が課題である。特に名寄ピヤシリ大学では、その傾向が顕著である。								
	対応策	令和5年度に名寄ピヤシリ大学の運営体制の見直しに係る協議を行い、令和6年度から新入学生減少等の課題を解消するため、在籍年数上限や年齢制限を撤廃するなど、新たな制度による運営を開始する。								
事業概要 (5行程度以内)		市民が主体的につどい、学び、つながることにより、変化する時代においても持続可能な地域社会の創り手となり、生涯にわたって活躍することができるよう学習等の機会を提供するため、名寄・風連・智恵文の3地区に高齢者学級を開設する。 ピヤシリ大学(名寄)は、令和6年度から在籍年数の上限や年齢制限を廃止し、新たな制度による運営を開始する。瑞生大学(風連)は、60歳以上の高齢者を対象として、大学2年制、大学院2年制により運営する。友朋学級(智恵文)は、65歳以上の高齢者を対象として運営する。								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	619	806	710	749			
			事業費計	619	806	710	749	0		
		人件費	人工	1.0	1.0	1.0	1.0			
			金額(人工×平均給料)	5,666	5,762	5,783	5,783	0		
計(事業費+人件費)	6,285		6,568	6,493	6,532	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		新入学生の確保 (名寄ピヤシリ大学)		成果実績	人	5 (30年度)	1	71		
				目標値			5	48	48	48
				達成度			%	20%	148%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input checked="" type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		学級開設数		実績	学級	3 (4年度)	3	3		
				目標値	学級		3	3	3	3

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	これまでの運営体制にこだわらず、高齢者学級の今後の在り方について検討を行ってほしい。(令和2年度行政評価)
改善点	指摘事項 無 () 令和5年度に名寄ピヤシリ大学の運営体制の見直しに係る協議を行い、令和6年度から新たな制度による運用を開始した。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	多くの人が100歳まで生きることが可能となった「長寿社会」において、高齢者を含むすべての人々が健康で、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会をどのように実現するかという観点から今後ますます重要となり、事業の実施主体である市(公民館)の支援は妥当である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	少子高齢化の進展、産業構造の変化、情報通信技術の急速な発展、グローバル化の進展など、近年の社会情勢の変化の中で、人々の価値観は多様化・多元化してきており、求められる「学び」の内容も変化してきている。高齢者一人一人が、若者と同様に社会の重要な一員として共生する豊かで活力ある長寿社会を実現するためにも、高齢者学級を開設し、多様なニーズに対応した学習機会を提供することは有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	3地区の高齢者学級が合同で学習等を行うことにより、事業の効率化に努めているほか、各種講座等で講師依頼をする際に、地元の人材を活用することで、コスト削減に努めている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	交通費や宿泊費を伴う研修旅行や材料費が必要な調理実習等は、参加者より参加費を徴収している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	名寄ピヤシリ大学では、在籍年数の上限や年齢制限を廃止し、新たな制度による運営を開始した結果、新入学生は大幅に増加した。瑞生大学及び友朋学級も目標値を上回っている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 制度の改正を行った名寄ピヤシリ大学については、多くの市民に参加申込みをいただいた中で、講座のほか、体育祭、大学祭等を行うなど、学びや学生同士の交流・つながりを深めることができた。今後とも3地区の高齢者学級において、高齢者の学びと社会参加を推進するため、「参加してみたい」と思ってもらえる魅力的な講座、交流活動等を提供していく必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 年齢上限や運営方法の見直しにより、新入生が増えていることから、ニーズにあった運営体制の変更になっている。今後も意欲のある多くの人に学習等の機会を提供できるよう事業を継続していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	高齢者が新たな知識や技術を学ぶとともに、仲間づくりや異なる世代との交流を通し、豊かな人生を送ることができるようにするため、適宜運営方法、講座の内容等を見ながら、名寄・風連・智恵文地区の高齢者学級の開設を継続。	
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		名寄ピヤシリシャンツェ整備事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	昭和45年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	スポーツ・合宿推進課			主幹 片井 省仁		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト		経済元気化・冬季スポーツ								
主要施策		V-7 生涯スポーツの振興								
総合戦略		2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち			根拠法令	名寄市ピヤシリシャンツェ条例 同施行規則				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	本市のスポーツ合宿者全体の約4割が利用している施設で、交流人口や宿泊・飲食業を中心に地域経済に好循環をもたらす施設であるとともに、冬季スポーツ拠点化の象徴的な施設である。 一方で、市内にジャンプ少年団等はなく、市民が利用する機会が極端に少ない施設であることや、施設全体の老朽化や競技における施設の安全性にも課題がある。								
	対応策	今後の設備投資に対するリターンとリスクのバランスについて、関係団体との協議・検討が必要である。								
事業概要 (5行程度以内)		・実施設計:10,980千円 ・アイストラック、防護版、散水設備工事:426,571千円 ・工事監理:5,500千円 ・ランディング階段更新:13,823千円 ・リフト整備(年間):10,000千円程度 ※約8年間								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		一般財源	0	0	0	0				
		事業費計	2,267	3,504	2,227	0	0			
	人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1				
		金額(人工×平均給料)	567	576	578	578	0			
		計(事業費+人件費)	2,834	4,080	2,805	578	0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	ピヤシリシャンツェによる大会数		成果実績	回	7 (3年度)	8	9			
			目標値			7	7	7	7	
			達成度			%	114%	129%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
			実績							
				目標値						

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	施設全体の老朽化や競技における施設の安全性にも課題があるため、継続して施設を運用をする場合は、大規模な改修が必要となるが、令和6年度においては関係団体等からは大規模改修等の強いニーズはなかった。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	本市の合宿・大会誘致や経済効果において重要な施設であり、本市における合宿者のうち36%(R1～R5平均値)がシャントツェ利用者であり、シャントツェに代わる手法での合宿誘致は困難である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	物価高騰等の影響で維持管理コストの増額が見込まれるが、コスト削減は困難である。また、将来的には競技人口の減少により、経済効果の減少も懸念される。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	市民の利用が極端に少なく、維持コストがかかるが、経済効果をもたらす施設である。競技の安全性に課題のある現状での有料化は難しいが、施設改善を行うのであれば、有料化の検討が必要である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	例年開催のジュニアオリンピックに加え、令和6年度はインターハイも開催されるなど、冬季スポーツの拠点化のブランディングのための有効的施設である。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	c	現状維持 大会誘致、冬季スポーツの拠点化のブランディングのための有効的施設であるが、老朽化や競技の安全性に課題があることから、施設改善が必要となっている。 令和6年度に行えなかった、設備投資に対するリターンとリスクのバランスについて、関係団体との協議・検討を行う。	
有効性	a		
効率性	c		
公平性	c		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	c	増額検討 総合計画の重点施策でもある冬季スポーツ拠点化には、なくてはならない施設であると認識している。施設の劣化や安全性の問題があることから、施設整備について早急に検討を進めるべき。整備にあたっては、施設の有料化や財源の確保について研究していただきたい。	
有効性	a		
効率性	c		
公平性	c		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性	b	増額検討 道内においても大会を誘致できる施設は少なく、競技人口も減っているが、人を呼び込む施設として、なくてはならない施設である。一定の経済効果が見込めるため、計画的に施設を改修していくべき。市民利用はほぼないだろうが、経済効果もあり、市民も少なからず恩恵を受けていることから妥当性、公平性については、c評価からb評価とする。また、合宿・大会など市外の利用者による経済効果があるため、経済分野の部会議論があっても良いではないか。
有効性	a	
効率性	c	
公平性	b	
達成度	a	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	c	増額検討 当施設がもたらす経済効果については高い評価を受けたが、現在必要とされる大規模改修には、市の多大な財政負担が必要であり、あり方について検討が必要。
有効性	a	
効率性	c	
公平性	b	
達成度	a	

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		スポーツセンター改修事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		昭和47年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	スポーツ・合宿推進課			主幹 片井 省仁	
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト		経済元氣化・安心子育て・冬季スポーツ								
主要施策		V-7 生涯スポーツの振興								
総合戦略		2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち			根拠法令	名寄市スポーツセンター条例 同施行規則				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興は、市民の健康増進・生きがいづくり・青少年教育を構築し、そのステージとなる体育施設の整備は必要不可欠である。 ただし、老朽化が進行していることから、財政状況を鑑みながら施設の長寿命化を目指した適正な整備・修繕が必要となる。								
	対応策	将来の本体建替え(R14～R19年度)までの長寿命化を図るために、H30～R4年度に大型整備改修を実施した。 本体建替えまでの間は、利用頻度の高い競技用備品等の整備を中心に行い、施設の利用促進、市民がより良い環境でスポーツが楽しめるように整備を進めていく。老朽化、及び長寿命化を目的とした整備は最小限に行う。								
事業概要 (5行程度以内)		主に市民ニーズの高いトレーニング室器具や競技用用品・器具の更新を行い利用促進を図る。長寿命化を図る修繕は最小限に行う。								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	50,000	1,364	1,478	4,800			
			一般財源	136,910	2,658	3,613	10,054			
			事業費計	186,910	4,022	5,091	14,854	0		
		人件費	人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
			金額(人工×平均給料)	567	576	578	578	0		
計(事業費+人件費)	187,477		4,598	5,669	15,432	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		市民1人当たりに対する利用回数		成果実績	回	1.61 (3年度)	2.29	2.46		
				目標値			1.65	1.70	1.75	1.80
				達成度			%	139%	145%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		アリーナ・第2体育館用具整備 及びトレーニング器具整備		実績	件	2 (3年度)	2	1		
				目標値			2	2	2	2

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	市民の生涯スポーツを振興する上で、スポーツセンターの維持管理は、市民ニーズに適合している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	市民の生涯スポーツを振興する上で、スポーツ環境を提供する施設としてスポーツセンターは必要である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	適正な入札・見積合わせにより事業を実施している。 施設の老朽化に伴い、少ない財源の中で優先順位をつけながら必要な整備や修繕を行っている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	設置条例により適正な利用料となっている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	冬季スポーツ拠点化事業等のスポーツ振興の成果もあり、利用者が増加傾向にある。 アリーナ利用は大会の有無に大きく左右されるが、トレーニングルームは利用状況は増加している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興は、市民の健康増進・生きがいづくり・青少年教育を構築し、そのステージとなる体育施設の整備は必要不可欠である。 ただし、老朽化が進行していることから、財政状況を鑑みながら延命措置を目指した適正な整備・修繕が必要となる。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 地域の生涯スポーツの振興において、必要不可欠な施設であると認識している。利用者のニーズにあった施設整備や適正な整備を行っていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		子どもの体験学習事業（都会っ子交流事業）			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成8年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	社会教育課			課長 堺 卓也	
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画				
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト										
主要施策		V-8 青少年の健全育成								
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	未来を担う子どもたちの健全な成長のためには、異なる自然・生活環境や文化に接することで広い視野を持ち、相互理解を深めることが必要である。しかし、現代社会においては情報化が進む一方で、自然とのふれあいや野外での遊び、異年齢交流といった直接体験の機会が減少してきている。								
	対応策	未来を担う子どもたちが豊かな人間性や社会性を育むことができるよう、都会っ子体験交流実行委員会と連携し、都市部で生活する子どもたちとの相互訪問による多様な体験や共同生活を通じた交流の場を提供する。								
事業概要 (5行程度以内)		交流自治体である東京都杉並区と名寄市の小学生が互いの地域で交流しながら、自然や生活環境、産業の違いを学ぶほか、多様な体験を通じて友情と相互理解を深める。 それぞれの日程では、区内大学生と市内高校生のボランティアリーダーが活動をサポートし、子どもたちの自主性や助け合いの心を育む。 参加対象：小学5年生～6年生 日程・場所：名寄会場 7月28日～7月31日 博物館・天文台見学、ブルーベリー収穫・もちつき体験、旭山動物園見学等 杉並会場 8月5日～8月8日 阿佐ヶ谷七夕まつり見学、東京ドームシティ・東京スカイツリー見学等								
予算額・決算額 (単位：千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	2,677	2,765	2,655	2,889			
			事業費計	2,677	2,765	2,655	2,889	0		
		人件費	人工	0.5	0.5	0.5	0.5			
金額(人工×平均給料)	2,833		2,881	2,892	2,892	0				
		計(事業費+人件費)	5,510	5,646	5,547	5,781	0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		事業参加児童数		成果実績	人	32 (4年度)	32	32		
				目標値			50	50	32	32
				達成度			%	64%	64%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		事業開催日数		実績	%	8 (4年度)	8	8		
				目標値			8	8	8	8

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

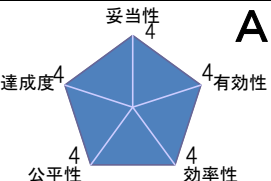
前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

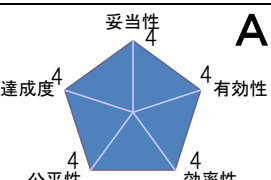
以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	未来を担う子どもたちが豊かな人間性や社会性などを育むためには、様々な体験活動や交流活動の推進が必要であり、事業の実施主体である都会っ子体験交流実行委員会への支援は妥当である。また、都市と農村の生活環境を体験する数少ない機会として児童や保護者のニーズも高い。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	子どもたちが互いの生活するまちの歴史や文化、産業、自然環境にふれることで、共感性や学びを深め、広い視野を養うことができる。また、事業アンケートでは、事業への参加後、新しい友達やボランティアリーダーに接する中で子どもの成長を感じられたとの保護者の回答も多くいただいている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	航空券は早期に見積合せを行い手配しているほか、宿泊場所は両市区ともに公共施設を活用し、経費の圧縮に努めている。参加する子どもたちの健康面や安全面を重視しながら、効果的・効率的な事業実施を心掛けている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	参加者負担金として一人あたり28千円を徴収している。なお、航空運賃の上昇に伴い令和4年度に参加費を見直し、2千円増額した。また、応募者が多かった場合は、保護者同伴の上、抽選を実施し参加者を決定するなど、公平性を保つよう努めている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	参加児童数については予定人数を割り込むことなく推移している。また、参加者アンケートの結果では、ほぼ全てのプログラムに対して参加者の満足度は高くなっている。

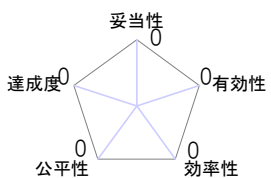
1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	現状維持 未来を担う子どもたちが豊かな人間性や社会性などを育むためには、様々な体験活動や交流活動の推進が必要である。また、応募者が参加人数を上回るなど、子どもたちの夏の体験交流事業として人気が高く、今後も事業継続による高い効果が期待できる。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

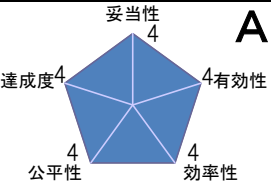
ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	現状維持 相互訪問による多様な体験ができるほか、小学生のうちに交流自治体とのつながりを持ち、今後の交流のきっかけづくりにも繋がっている。定員を超える応募があることから、より多くの小学生に機会を提供できるよう市負担や受益者負担などのバランスから募集人数について工夫をしていただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性	a	
有効性	a	
効率性	a	
公平性	a	
達成度	a	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		名寄青少年育成事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	社会教育課			課長 堺 卓也		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画					関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画				
基本目標		I 市民と行政との協働によるまちづくり								
重点プロジェクト										
主要施策		V-8 青少年の健全育成								
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	少子化等により地域子ども会の活動が困難になり、地域での子ども同士の関係が希薄になっている。子どもたちの体験・交流機会の充実が必要であるが、学校行事や習い事、地域イベント等の日程と重複することもあり、参加者数が減少している。								
	対応策	未来を担う青少年が心身ともに健やかに成長し、社会の一員としての人間性や社会性を身につけることができるよう、開催日程に配慮しながら、名寄市子ども会育成連合会と連携し、様々な体験活動や交流活動、ボランティア活動を推進するとともに、指導者及びリーダーの育成に努める。								
事業概要 (5行程度以内)		・名寄市子ども会育成連合会の主な事業 リーダー育成事業(わくわく！体験交流会の開催(年7回程度)、スポーツ大会の実施(フットサル大会の開催)、子ども会活動促進事業(子ども会安全会への加入)、名寄市子ども会育成指導者の研修会の開催など ・野外体験学習事業「へっちゃらLAND」の実施 小学4年生以上から中学生までを対象に、1泊2日の日程で、トムテ文化の森キャンプ場等を会場に、野外炊事、テント泊、九度山登山、川釣り川遊び、ウォークラリー、キャンプファイヤー等を実施する。 また、令和6年度からわくわく！体験交流会のプログラムの一つとして実施することにした。								
予算額・決算額 (単位:千円)	財源内訳	特定財源	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		一般財源	0	0	0	0				
		事業費計	1,177	995	1,146	1,191	0			
	人件費	人工	1.0	1.0	1.0	1.0				
		金額(人工×平均給料)	5,666	5,762	5,783	5,783	0			
		計(事業費+人件費)	6,843	6,757	6,929	6,974	0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	子ども体験・交流事業参加者数 (へっちゃらLAND及び子ども会育成連合会わくわく！体験交流会の参加人数、目標値は募集定員)		成果実績	人	70 (元年度)	28	33			
			目標値			60	42	42	42	
			達成度			%	47%	79%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	屋外体験学習事業(へっちゃらLAND)及び子供会育成連合会わくわく！体験交流会開催日数		実績	日	14 (元年度)	12	9			
			目標値			12	11	11	11	

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	より多くの人が参加できるよう、参加条件・開催日程等について、さらなる工夫をお願いしたい。(令和6年度行政評価)
改善点	指摘事項 無 () 小中学校の年間行事予定表を事前に確認するなど、子どもたちが参加しやすい日程で事業を実施する。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	未来をつくる青少年が心の豊かさ、創造性や社会性等を養い、時代の変化に的確に対応できる人間として育つためには、様々な体験活動、交流活動及びボランティア活動の推進が必要であり、事業の実施主体である名寄市子ども会育成連合会への支援は妥当である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	青少年の健全育成は、行政のみならず、地域の方々との協力が不可欠であり、名寄市子ども会育成連合会と連携し事業を実施することは有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	事業実施と子どもたちへの安全面を充実させるため、当該事業の実施には多くの関係職員、スタッフの協力が不可欠であり、今後もボランティアの協力を得るなど、指導者の育成を図りながらコスト削減に努める。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	事業実施の際には参加者より参加費を徴収しており、受益者負担は適正である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	子ども体験・交流事業の日程が学校行事や習い事、地域イベント等の日程と重複することもあり、参加者数が減少している。しかし、子ども体験・交流事業は、次代を担う子どもたちの育成に寄与するため、魅力ある体験活動や交流活動等について検討し、参加率の上昇に努める必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性 a	現状維持	未来をつくる青少年が心の豊かさ、創造性、社会性等を養い、時代の変化に的確に対応できる人間として育つためには、様々な体験活動や交流活動、ボランティア活動の推進が必要であり、魅力ある体験活動等について検討するとともに、子どもたちが参加しやすい日程で事業を実施することで、参加者の増加を図りたい。	
有効性 a			
効率性 b			
公平性 a			
達成度 c			

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性 a	現状維持	参加人数が目標値に達していないことから、参加条件やニーズの調査など分析を行い、事業や開催方法の見直しを含め検討していただきたい。	
有効性 a			
効率性 b			
公平性 a			
達成度 c			

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性 a	生きる力を養う貴重な事業であると考えていることから、継続して実施してほしい。学校へのチラシ配布などと併せて、詳細な開催内容や保護者に対する周知なども工夫をしながら行ってもらいたい。	
有効性 a		
効率性 b		
公平性 a		
達成度 c		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価	意見等	
妥当性 a	未来を担う青少年が心身ともに健やかに成長し、社会の一員としての人間性や社会性を身につけることができるよう、体験活動や交流活動は必要であるが、多くの子どもたちに参加してもらうため、開催内容等に係る周知について検討。	
有効性 a		
効率性 b		
公平性 a		
達成度 c		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		児童クラブ運営事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	教育部児童センター			小笠原 弘	
国・道の事業名		子供・子育て支援交付金			補助率 起債充当率	補助 2/3	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等		名寄市子ども・子育て支援事業計画 名寄市社会教育推進計画		
重点プロジェクト		安心子育て								
主要施策		V-8 青少年の健全育成								
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち				根拠法令		児童福祉法34条の8の規定		
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画						関係する 計画等		児童福祉法34条の8の規定		
現状・課題		放課後児童クラブは、児童の放課後における安全安心な居場所を提供するとともに、保護者の仕事・子育ての両立を支援するため、必要である。また、待機児童を出さないためにも、公設の児童クラブがない学校区にある民間の学童保育所の環境整備や運営に対する支援が必要である。								
対応策		保護者が就労等の理由で放課後や学校休業日に家庭を留守にしている児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図るため、公設の児童クラブを開設するとともに、民間の学童保育所に対する支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内)		公設3箇所、民営2箇所、計5箇所の放課後児童クラブで、児童の放課後における安全安心な居場所の提供により、保護者の仕事と子育ての両立への支援を行う。 民間で運営する学童保育所コロボックル及び学童すまいるには、管理運営補助金による助成や運営に対して必要な支援を行う。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	53,381	53,516	56,188	58,214			
			一般財源	22,699	26,595	32,803	43,197			
			事業費計	76,080	80,111	88,991	101,411	0		
		人件費	人工	1.0	1.0	1.0	1.0			
			金額(人工×平均給料)	5,666	5,762	5,783	5,783	0		
計(事業費+人件費)	81,746		85,873	94,774	107,194	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		放課後児童クラブ待機児童数		成果実績	人	0 (4年度)	0	0		
				目標値			0	0	0	0
				達成度			%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		公設児童クラブ及び民間学童保育所の設置数		実績	箇所	5 (4年度)	5	5		
				目標値			5	5	5	5

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	
改善点	指摘事項 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	民間の学童保育所だけでは待機児童が発生してしまうことから、当該事業を行政が実施主体となることに妥当性が認められる。また、事業の対象は、保護者が就労等の理由で家庭を留守にしている児童であり、その妥当性は高い。
有効性	
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	放課後等における児童の安全安心な居場所となっており、共働き世帯やひとり親家庭など、昼間に就労等で家庭にいないことができない保護者が安心して働くことができる環境づくりがされている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	待機児童が発生しておらず、経費に見合った成果が発揮されている。また、国や道の交付金を活用して運営している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	放課後児童クラブを利用している児童については、使用料を徴収している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は？	5箇所の放課後児童クラブを開設することで、待機児童数0の目標値を達成することができている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	保護者の就労形態の多様化等により、放課後児童クラブの利用を求めるニーズは依然として高く、児童の健全育成と保護者の就労等の支援のために、必要な事業である。また、民間の学童保育所に対して引き続き必要な支援を行っていく必要がある。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	増額検討		
	減額検討		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	共働きなど保護者からのニーズが高いことから、引き続き市内すべての学区で設置運営を行い、安心した子育て環境のづくりを推進していただきたい。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		
	現状維持		
	増額検討		
	減額検討		

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価		意見等	<div><div>妥当性</div><div>達成度</div><div>公平性</div><div>効率性</div><div>有効性</div></div> <div>A</div>
妥当性	a	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るとともに、保護者が安心して働ける環境づくりを推進し、子育てと仕事の両立を支援するため、引き続き公設の児童クラブを開設するとともに、民間の学童保育所に対して支援することが必要。	
有効性	a		
効率性	a		
公平性	a		
達成度	a		

注：レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下)

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

令和7年度行政評価調査										
事業名		放課後子ども教室の充実			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		平成24年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	児童センター			館長 小笠原 弘	
国・道の事業名		放課後子どもプラン推進事業費補助金			補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	社会教育推進計画				
基本目標		V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト		安心子育て								
主要施策		V-8 青少年の健全育成								
総合戦略		3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
現状と課題	現状・課題	子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、安全安心な活動拠点(居場所)づくりが求められている。								
	対応策	放課後に社会教育施設を活用して、子どもたちの安全安心な活動拠点(居場所)を設け、勉強や文化活動、地域との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりに取り組む。								
事業概要 (5行程度以内)		名寄地区(児童センター)及び風連地区(ふうれん地域交流センター)で放課後子ども教室を開講し、自学自習やテーマ学習に取り組む。 ・対象 小学4～6年生 ・実施期間等 5月～2月に約30回実施する。 ・時間 16:30～18:15 ・定員 名寄地区20名、風連地区15名 ・参加費用 年間3,000/人 ・内容 自学自習(予習、復習等)及びテーマ学習(国語教室、スポーツ教室、野外活動教室、陶芸教室等)								
予算額・決算額 (単位:千円)				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源内訳	特定財源	701	487	148	152			
			一般財源	103	113	602	1,041			
			事業費計	804	600	750	1,193	0		
		人件費	人工	0.3	0.3	0.3	0.3			
			金額(人工×平均給料)	1,700	1,729	1,735	1,735	0		
		計(事業費+人件費)	2,504	2,329	2,485	2,928	0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		参加した小学生へのアンケートで「とてもためになった」「わりとためになった」と回答した割合		成果実績		100 (4年度)	80	93		
				目標値	%		80	80	80	80
				達成度	%		100%	116%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
		放課後子ども教室の登録人数		実績	回	20 (3年度)	24	19		
				目標値			20	20	20	20

前回の行政評価付加意見への対応、総合計画ローリングを経ての改善点

前回評価の付加意見等	子どもたちの居場所づくりは、他の分野でも行われており、連携を検討してほしい。（令和2年度行政評価）
改善点	指摘事項 無（ 図書館や生涯学習課、北国博物館等と連携した体験学習を実施した。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	青少年の健全育成及び子どもの居場所の充実という視点から、市が主体的に事業を実施すべきである。また、保護者の就労形態の多様化等により、子どもたちの放課後の安全安心な居場所を求めるニーズは依然として高い。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	子どもたちにとって安全で、かつ、保護者にも安心な放課後の居場所としての役割を果たしている。授業の前半は自学自習を行い、参加児童は、自分の課題にしっかりと取り組んでいる。授業の後半はテーマ学習を行い、様々なテーマに取り組むことにより、課題を追求する力を身につけることができている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	事業に係る経費の多くは学習アドバイザー等の人件費であるが、教員OBや大学生を活用することで、人件費の抑制に努めており、これ以上の削減の余地はない。また、放課後子どもプラン推進事業費補助金を活用して運営している。開講場所（児童センター）や開講時間（帰宅の際に保護者の迎えが必要）により、両地区とも欠員が生じているため、予算の執行率は高くない。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	放課後児童クラブを利用している児童については、放課後子ども教室の運営費として3,000円を徴収している。また、運営費は、問題集の購入やファイル、用紙等の消耗品の購入に充てており、適正である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析（a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満）
活動指標、成果指標の達成度は？	両地区で計画通りに自学自習やテーマ学習に取り組むことができている。参加者アンケートの結果では、参加者の満足度は高くなっている。引き続き社会教育施設と連携し、テーマ学習の充実を図るほか、参加者アンケートを実施することにより、参加者のニーズを把握し、魅力ある学習機会等の提供に努める。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	a	本事業は、児童の放課後の居場所を確保するための手法の一つとして必要である。成果目標等は達成したが、両地区で欠員が生じており、塾がある曜日の開講を避けたり、幅広い周知を行ったりするなど、参加者が増えるよう検討を進める。また、指導者の確保も課題となっているため、指導者となる人材の掘り起こしに努める。引き続き子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりに取り組む。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	a		

ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価	予算規模	提言等	
妥当性	a	市内全体の児童が参加しやすいよう開催場所の検討や他施設との連携により、より多くの生徒に学習機会の提供できるような工夫をしていただきたい。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	a		

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価	提言等	
妥当性		
有効性		
効率性		
公平性		
達成度		

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価		意見等	<div><div><div>妥当性</div><div>4</div></div><div><div>有効性</div><div>4</div></div><div><div>効率性</div><div>3</div></div><div><div>公平性</div><div>4</div></div><div><div>達成度</div><div>4</div></div></div> <div>A</div>
妥当性	a	本事業は、放課後における児童の居場所としての役割を担っているが、登録人数が募集人数に達していないことから、登録人数の増加に向けた検討が必要。	
有効性	a		
効率性	b		
公平性	a		
達成度	a		

注：レーダーチャート（五角形）の右上は総合評価。各評価項目合計点でA～Dの4段階評価としている。

（A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し（廃止・縮小））

各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。（総合評価A=18点以上、B=15～17点、C=10～14点、D=9点以下）

ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

名寄市行政評価実施要領

(目的)

第1条 この要領は、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどを踏まえ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性を確保するため、行政評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(評価の組織)

第2条 行政評価の検討などのため、行政評価検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

2 前項に掲げる検討会議は、市長、副市長、教育長、総務部長、総合政策部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立大学事務局長、市立総合病院事務部長、その他必要な職員で構成し、座長には市長があたる。

3 行政評価の全庁的な普及啓発、評価方法及び評価の内容検討などを目的に係長職によるワーキンググループを設置する。

(評価の対象)

第3条 評価対象は、名寄市総合計画に登載する実施計画事業とする。

(評価の方法)

第4条 行政評価は、実施機関の担当部局自らが行うもの（以下「1次評価」という。）、名寄市総合計画審議会（名寄市総合計画審議会条例に規定する審議会をいう。）が行うもの（以下「外部評価」という。）、検討会議が行うもの（以下「2次評価」という。）とする。

(1次評価)

第5条 1次評価は、実施計画事業等を所管する部局が自ら行う事後評価とする。

(ワーキンググループ評価)

第6条 ワーキンググループ評価は、1次評価に対する行政評価とする。

(外部評価)

第7条 外部評価は、1次評価に対する行政評価とする。

(2次評価)

第8条 2次評価は、1次評価及び外部評価に基づき、検討会議が行う総合的な行政評価とする。

(結果の公表と反映)

第9条 市長は、前条の規定による検討会議の結果を市民に公表するとともに、翌年度以降の予算及び事務執行に反映するものとする。

(事務局)

第10条 行政評価の実施に関する事務局は、総合政策部総合政策課とし、事務局長には総合政策部長があたる。

(その他)

第11条 この要領に定めるもののほか、行政評価に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。